
富田林市地域福祉計画策定に向けた アンケート調査

集計結果

令和8(2026)年7月

目 次

18歳以上の市民に対するアンケート調査	1
回答者について	1
お住まいの地域について	5
生活する上での課題や福祉サービスについて	12
地域をとりまく福祉課題について	18
地域福祉を進めるための取り組みについて	21
増進型地域福祉の取り組みについて	27
自由回答意見	32
校区別マップ	36
福祉関係団体に対するアンケート	46
団体について	46
増進型地域福祉の取り組みについて	55
自由回答意見	64
福祉サービス提供事業所に対するアンケート	67
事業所について	67
権利擁護支援について	81
増進型地域福祉の取り組みについて	87
自由回答意見	96

18歳以上の市民に対するアンケート調査

※令和8(2026)年5月1日から5月25日にかけて郵送法及びWEB回答フォームにより実施
(礼状兼催告1回)。6月30日到着分をもって締め切り

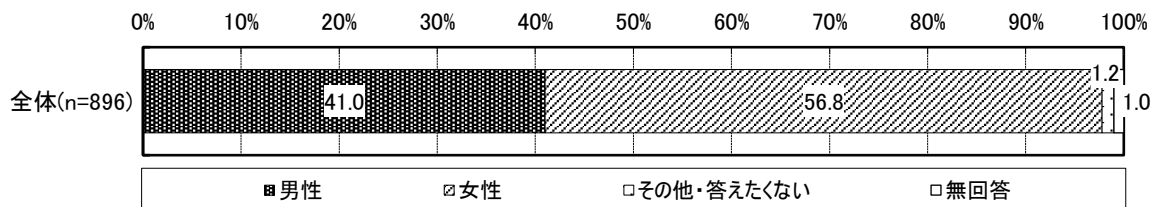
調査	調査対象	配布数	回収数	回収率
市民	18歳以上の市民 (無作為抽出)	2,000	896	44.8% (前回 45.5%)

※アンケート調査結果の各設問の母数n(Number of caseの略)は、設問に対する有効回答者数を意味します。
 ※各選択肢の構成比(%)は、小数点第2位以下を四捨五入しています。このため、択一式の回答については構成比の合計が100%にならない場合があります。また、複数回答が可能な設問の場合、選択肢の構成比の合計が100%を超える場合があります。
 ※グラフ中の数字は、特に断り書きのない限りすべて構成比を意味し、単位は%です。
 ※クロス集計のグラフ・集計表には、属性が無回答であったサンプルの集計結果を割愛しています。

回答者について

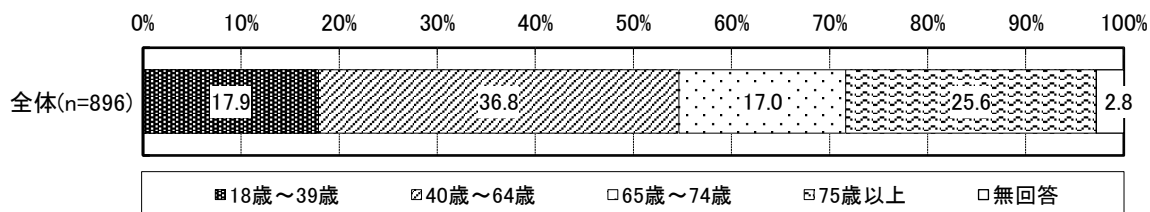
問1 あなた自身とご家族について、①から⑧のそれぞれについてあてはまるものを選んで番号に○をつけてください。

①あなたの性別



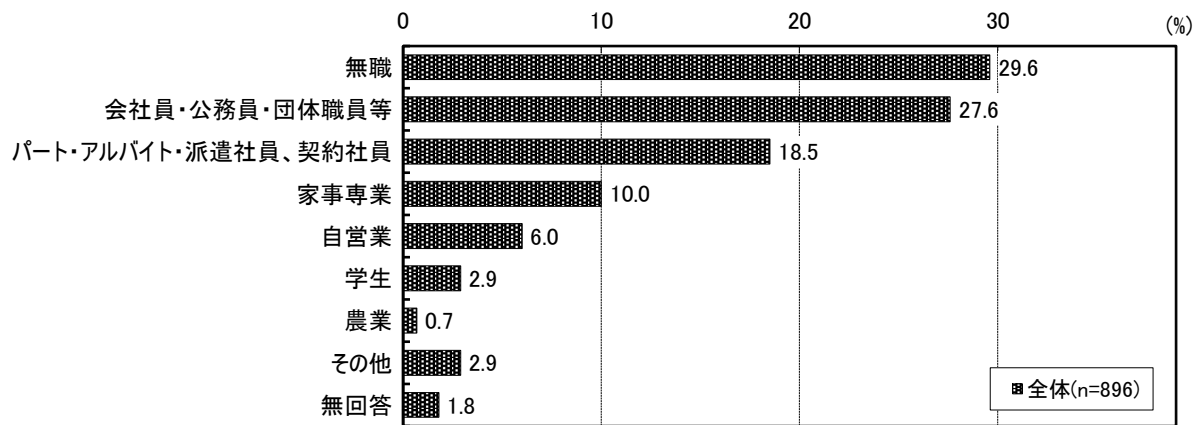
- 「女性」が56.8%、「男性」が41.0%となっています。

②あなたの年齢



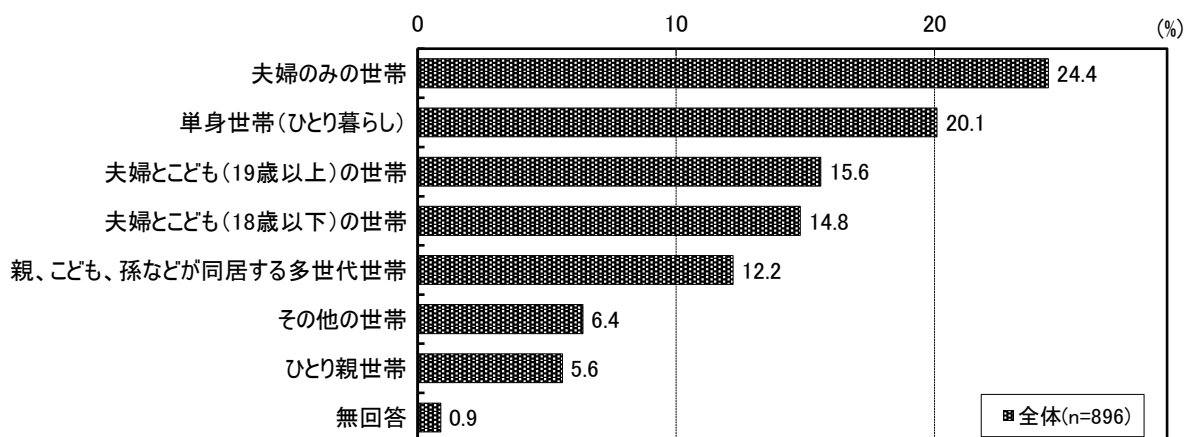
- 「40歳～64歳」が36.8%、「75歳以上」が25.6%、「18歳～38歳」が17.9%、「65歳～74歳」が17.0%となっています。

③あなたの職業



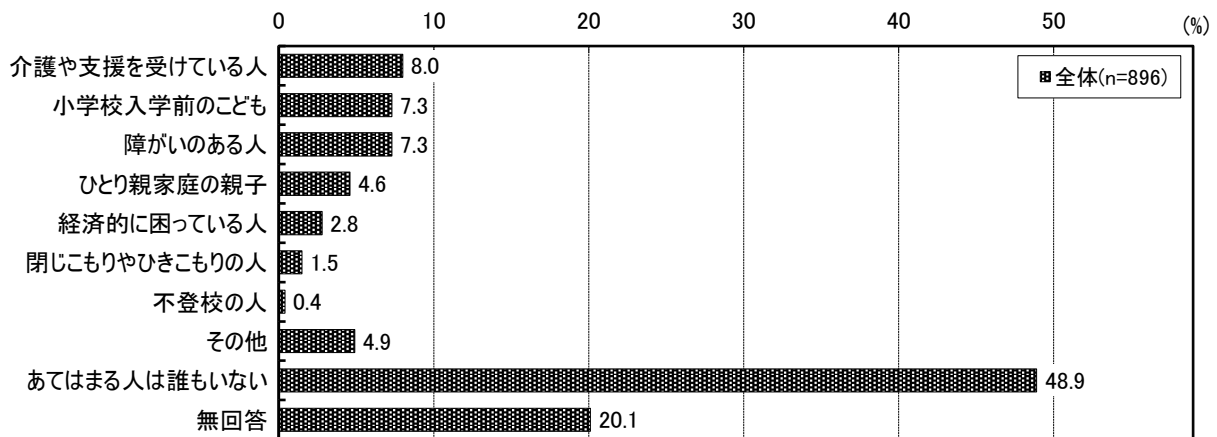
- 「無職」が29.6%、「会社員・公務員・団体職員等」が27.6%、「パート・アルバイト・派遣社員、契約社員」が18.5%、「家事専業」が10.0%となっています。

④あなたの世帯構成



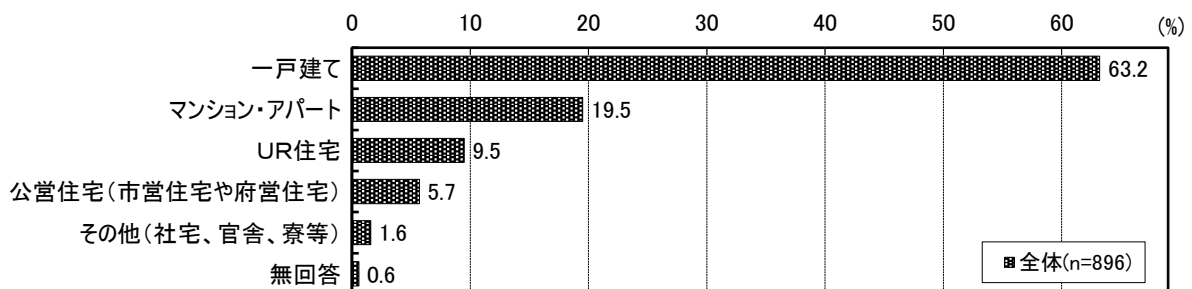
- 「夫婦のみの世帯」が24.4%と最も多く、次いで「単身世帯（ひとり暮らし）」が20.1%、「夫婦とこども（19歳以上）の世帯」が15.6%、「夫婦とこども（18歳以下）の世帯」が14.8%、「親、こども、孫などが同居する多世代世帯」が12.2%などとなっています。

⑤同居家族におられる方（〇はいくつでも、あなた自身も含まれます）



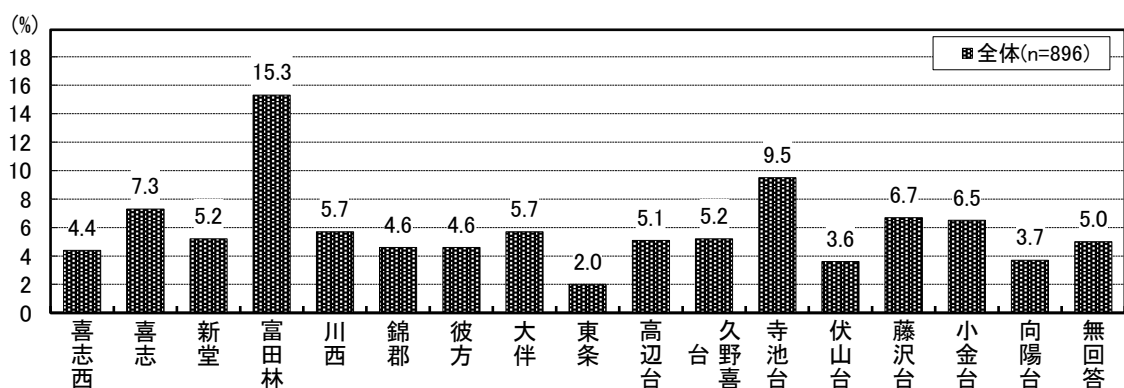
- 「あてはまる人は誰もいない」が48.9%と最も多く、「介護や支援を受けている人」が8.0%、「小学校入学前の子ども」と「障がいのある人」がそれぞれ7.3%、「ひとり親家庭の親子」が4.6%となっています。

⑥住居の形態



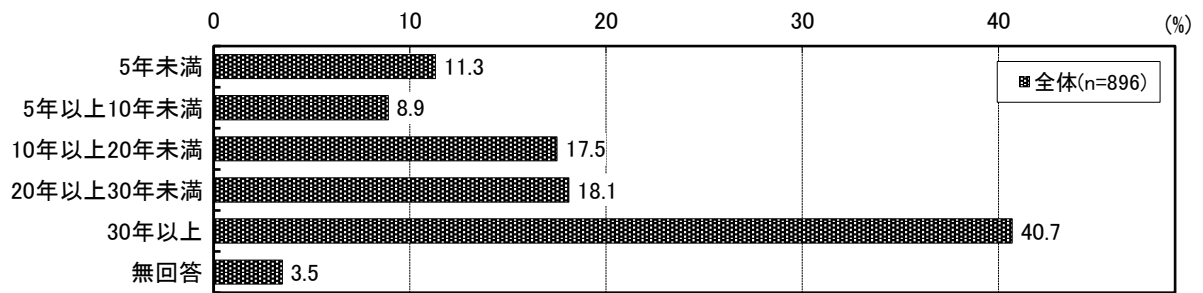
- 「一戸建て」が63.2%と多く、次いで「マンション・アパート」が19.5%となっています。

⑦お住まいの地域（小学校区）



- 「富田林」が15.3%、「寺池台」が9.5%、「喜志」が7.3%、「藤沢台」が6.7%、「小金台」が6.5%、「川西」と「大伴」がそれぞれ5.7%などとなっています。
- 回答者自らが選択した結果ですが、実際の人口分布や配布数のバランスから見て、「富田林」と答えた人がかなり多めになっていると思われます。

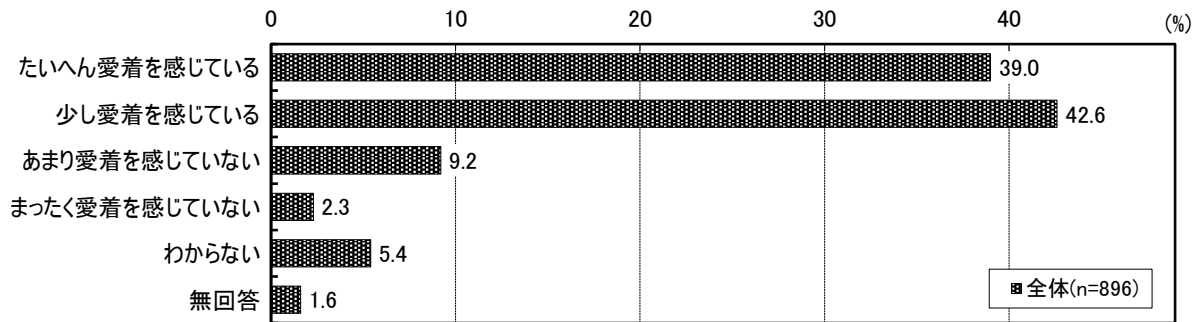
⑧お住まいの地域での居住年数



- 「30年以上」が40.7%と多く、次いで「20年以上30年未満」が18.1%、「10年以上20年未満」が17.5%と、居住年数の長い人が大多数を占めています。

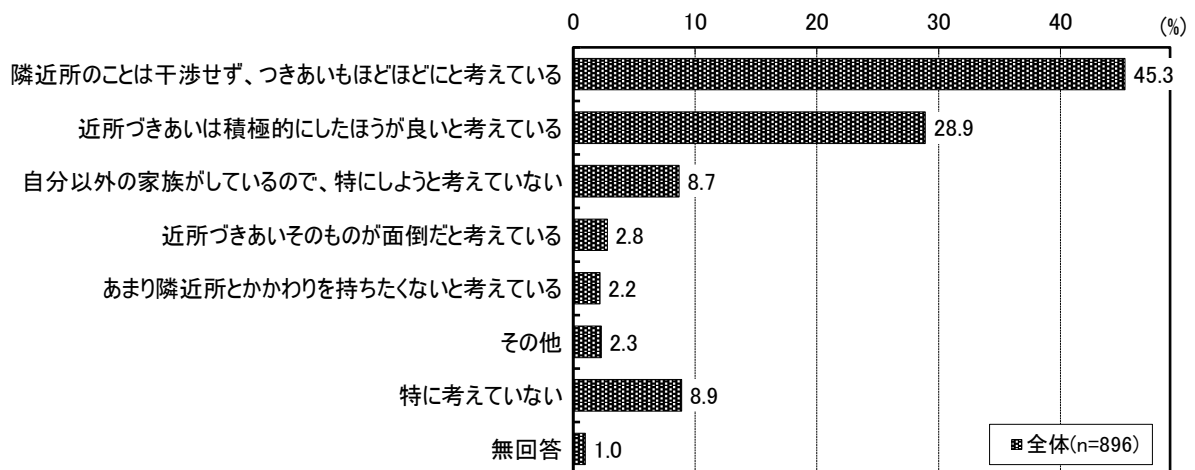
お住まいの地域について

問2 あなたは、お住まいの地域に対して、愛着を感じていますか。(○は1つ)



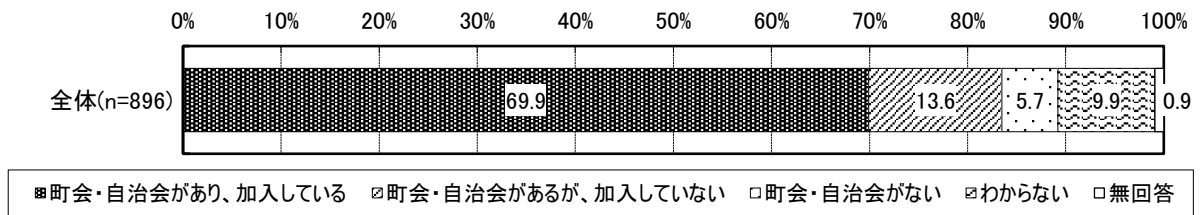
- 「少し愛着を感じている」が42.6%、「たいへん愛着を感じている」が39.0%と、合わせて81.6%の人が地域に愛着を感じています。

問3 あなたは、ご近所の人とのつきあいについて、どのように考えていますか。(一番お考えに近いものを選んで、1つだけ○をつけてください)



- 「隣近所のことは干渉せず、つきあいもほどほどにと考えている」が45.3%と最も多く、次いで「近所づきあいは積極的にしたほうが良いと考えている」が28.9%、「自分以外の家族がしているので、特にしようと考えていない」が8.7%となっています。

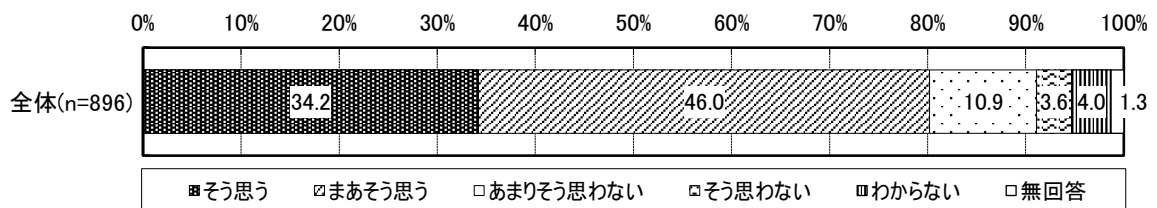
問4 あなたのご家庭は、お住まいの地域の町会・自治会に加入していますか。(○は1つ)



- 「町会・自治会があり、加入している」が69.9%と多く、「町会・自治会があるが、加入していない」が13.6%となっています。
- 前回調査と比べると、「町会・自治会があり、加入している」は前回から8.1ポイント減っています。

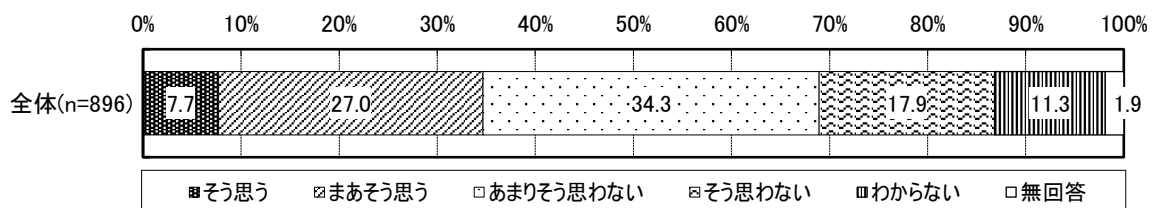
問5 あなたの、お住まいの地域の環境について、それぞれの項目ごとに当てはまるものを選んで番号に○をつけてください。

①互いにあいさつを交わすなど近隣関係が良好だ



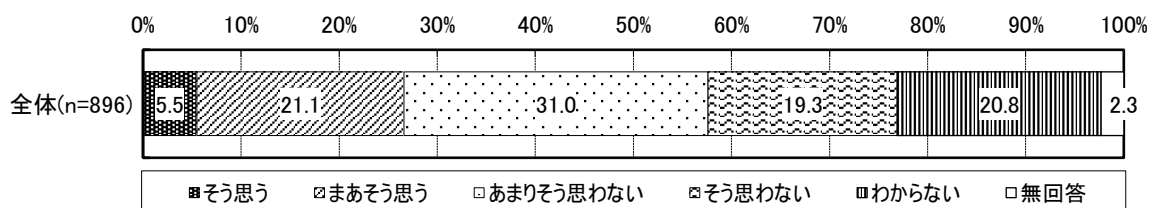
- 「そう思う」と「まあそう思う」を合わせた《そう思う》が80.2%、「あまりそう思わない」と「そう思わない」を合わせた《そう思わない》が14.5%となっています。

②住民による交流が活発だ



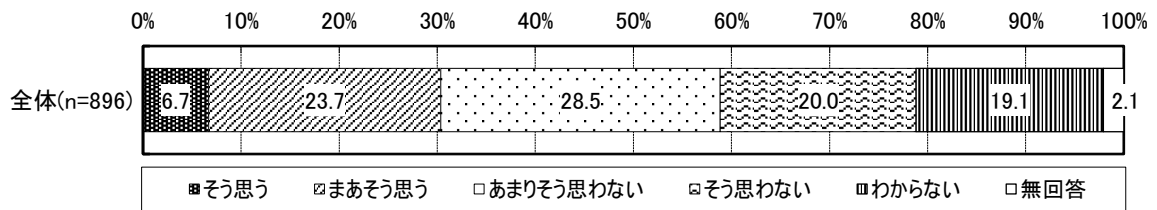
- 《そう思わない》が52.2%、《そう思う》が34.7%となっています。

③身近な助け合いやボランティア活動が活発だ



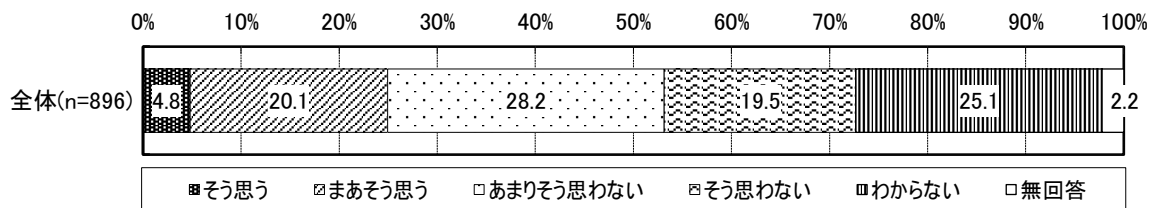
- 《そう思わない》が50.3%、《そう思う》が26.6%となっています。

④住民同士の交流や地域活動を行うための施設などが充実している



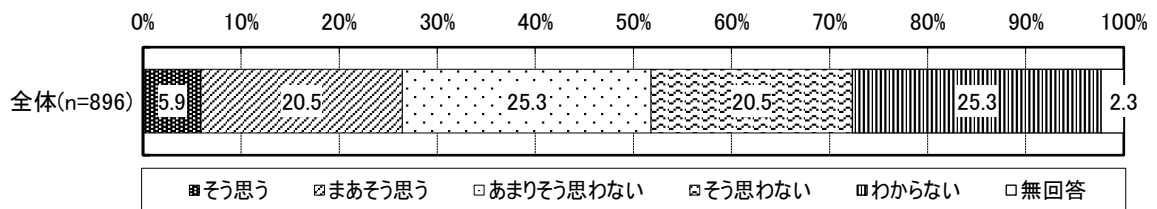
- 《そう思わない》が48.5%、《そう思う》が30.4%となっています。

⑤ひとり暮らしの人など、支援を必要とする方への地域の見守りや関心が強い



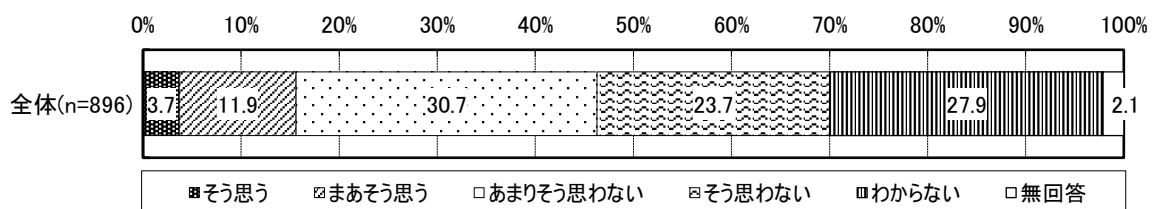
- 《そう思わない》が47.7%、《そう思う》が24.9%となっています。

⑥地域で抱える課題について住民同士で話し合いみんなで考えるような機会や場がある



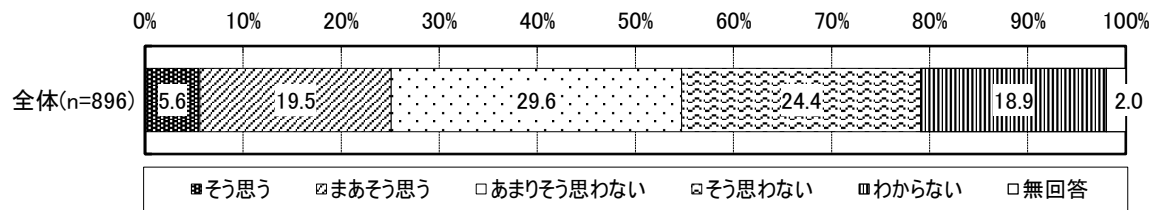
- 《そう思わない》が45.8%、《そう思う》が26.4%となっています。

⑦福祉活動やボランティア活動について学んだり、参加・体験する機会が充実している



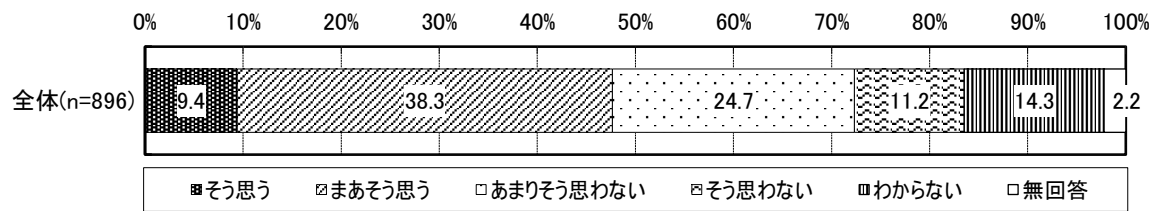
- 《そう思わない》が54.4%、《そう思う》が15.6%となっています。

⑧困ったときに身近な場所で相談がしやすい



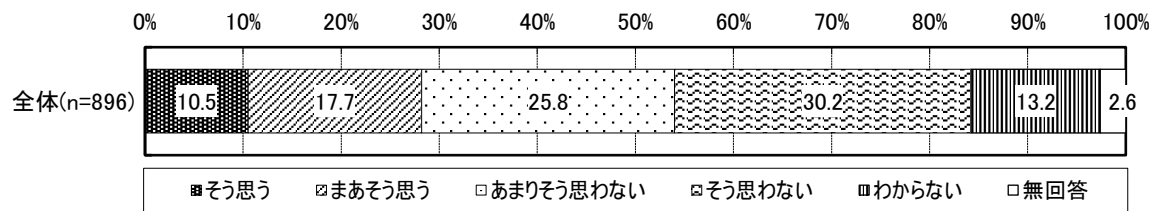
- 《そう思わない》が54.0%、《そう思う》が25.1%となっています。

⑨防災・防犯対策などが充実し、安心して住むことができる



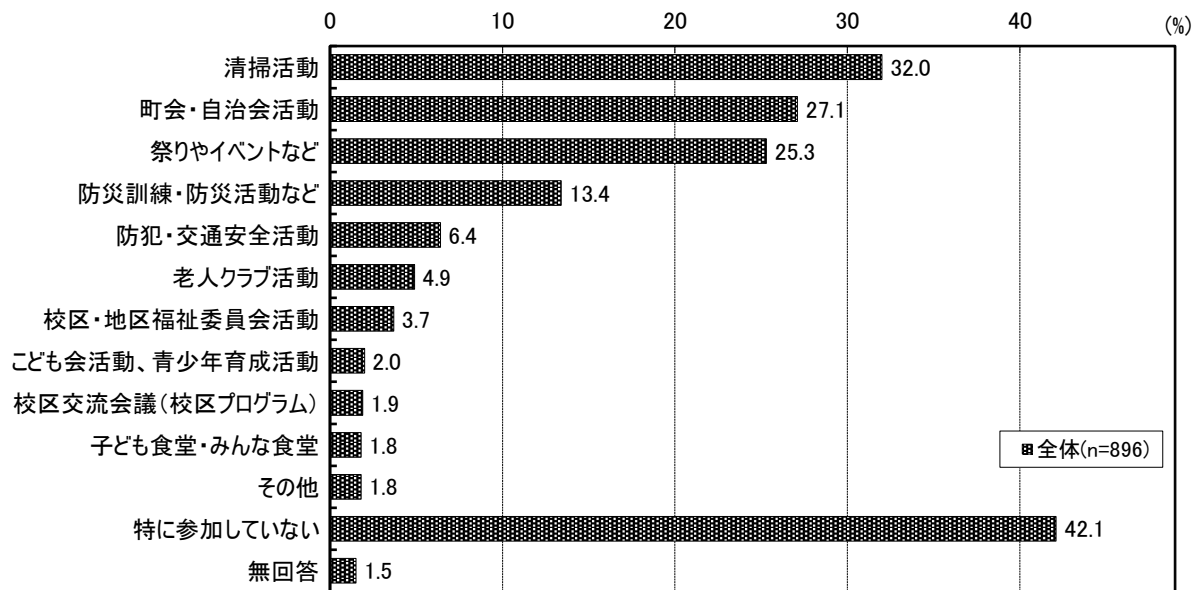
- 《そう思う》が47.7%、《そう思わない》が35.9%となっています。

⑩自宅以外に安心して過ごすことができる居場所がある



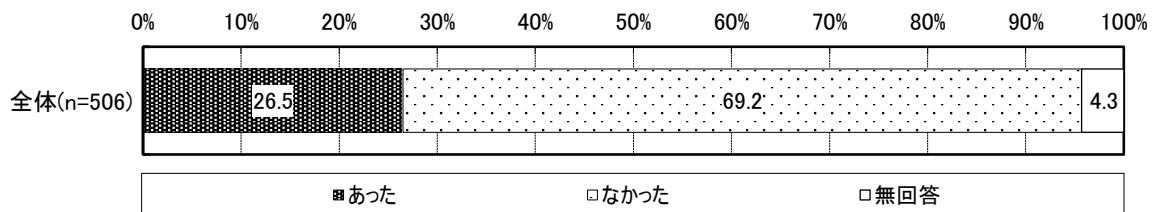
- 《そう思わない》が56.0%、《そう思う》が28.2%となっています。

問6 あなたは、ここ数年の間で、どのような地域活動に参加しましたか。(〇はいくつでも)



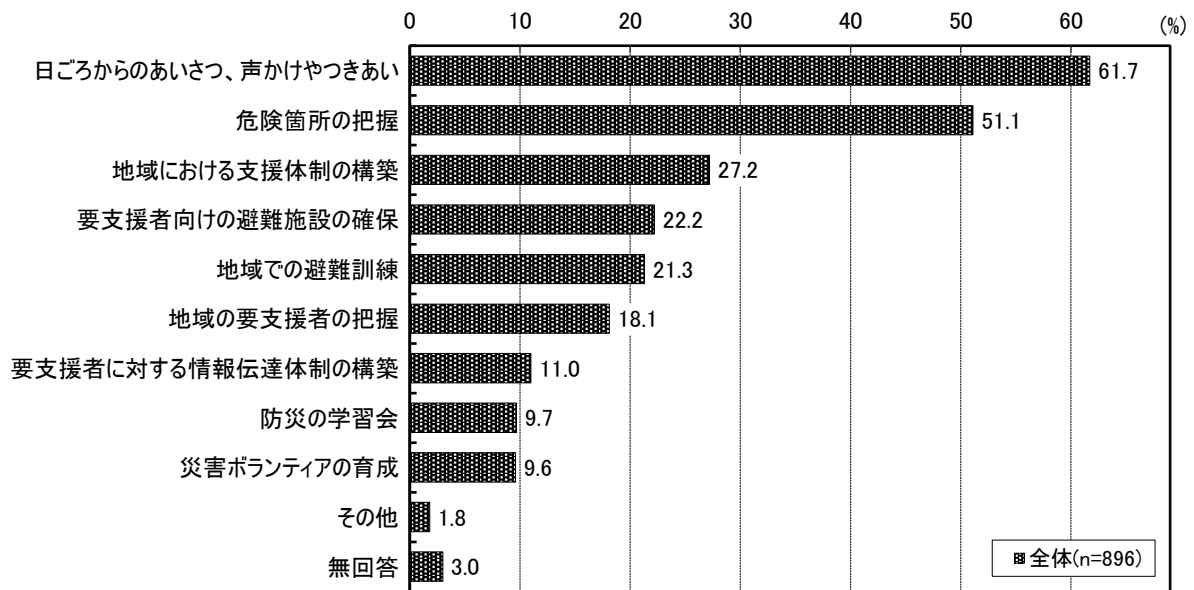
- 「特に参加していない」と無回答を除いて、何らかの地域活動に参加したことがある人は56.4%で、内容別には「清掃活動」が32.0%、「町会・自治会活動」が27.1%、「祭りやイベントなど」が25.3%、「防災訓練・防災活動など」が13.4%となっています。
- 年齢別にみると、65歳～74歳で「清掃活動」が46.1%となっています。

問6-1 問6で1～11を選択した場合、その中で企画・運営に関わっていたものはありますか。



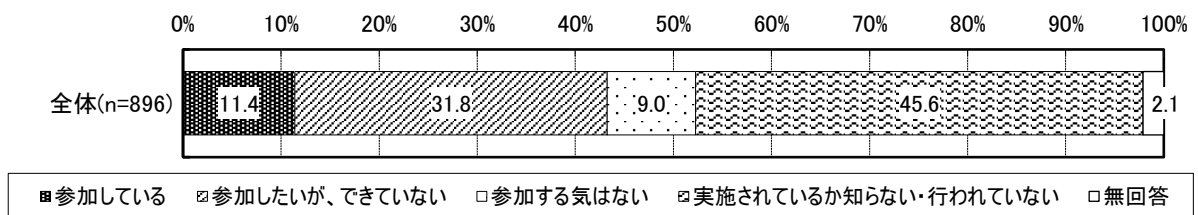
- 「なかった」が69.2%、「あった」が26.5%となっています。
- 年齢別にみると、18歳～39歳で「なかった」が86.3%となっています。

問7 あなたは、お住まいの地域における災害時の備えとして、どのようなことが重要だと思いますか。(〇は3つまで)



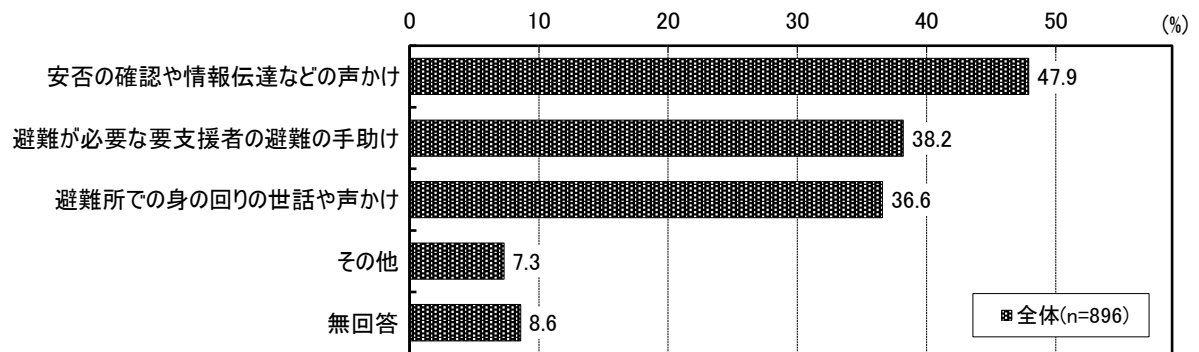
- 「日ごろからのあいさつ、声かけやつきあい」が61.7%と最も多く、次いで「危険箇所の把握」が51.1%、「地域における支援体制の構築」が27.2%、「要支援者向けの避難施設の確保」が22.2%、「地域での避難訓練」が21.3%、「地域の要支援者の把握」が18.1%となっています。
- 前回調査と比べると、「地域の要支援者の把握」は前回から6.2ポイント減っています。

問8 あなたは、日頃から地域の防災訓練等に参加していますか。(〇は1つ)



- 「実施されているか知らない・行われていない」が45.6%と最も多く、次いで「参加したいが、できていない」が31.8%、「参加している」が11.4%、「参加する気はない」が9.0%となっています。
- 前回調査と比べると、「参加している」は前回から5.8ポイント増えています。

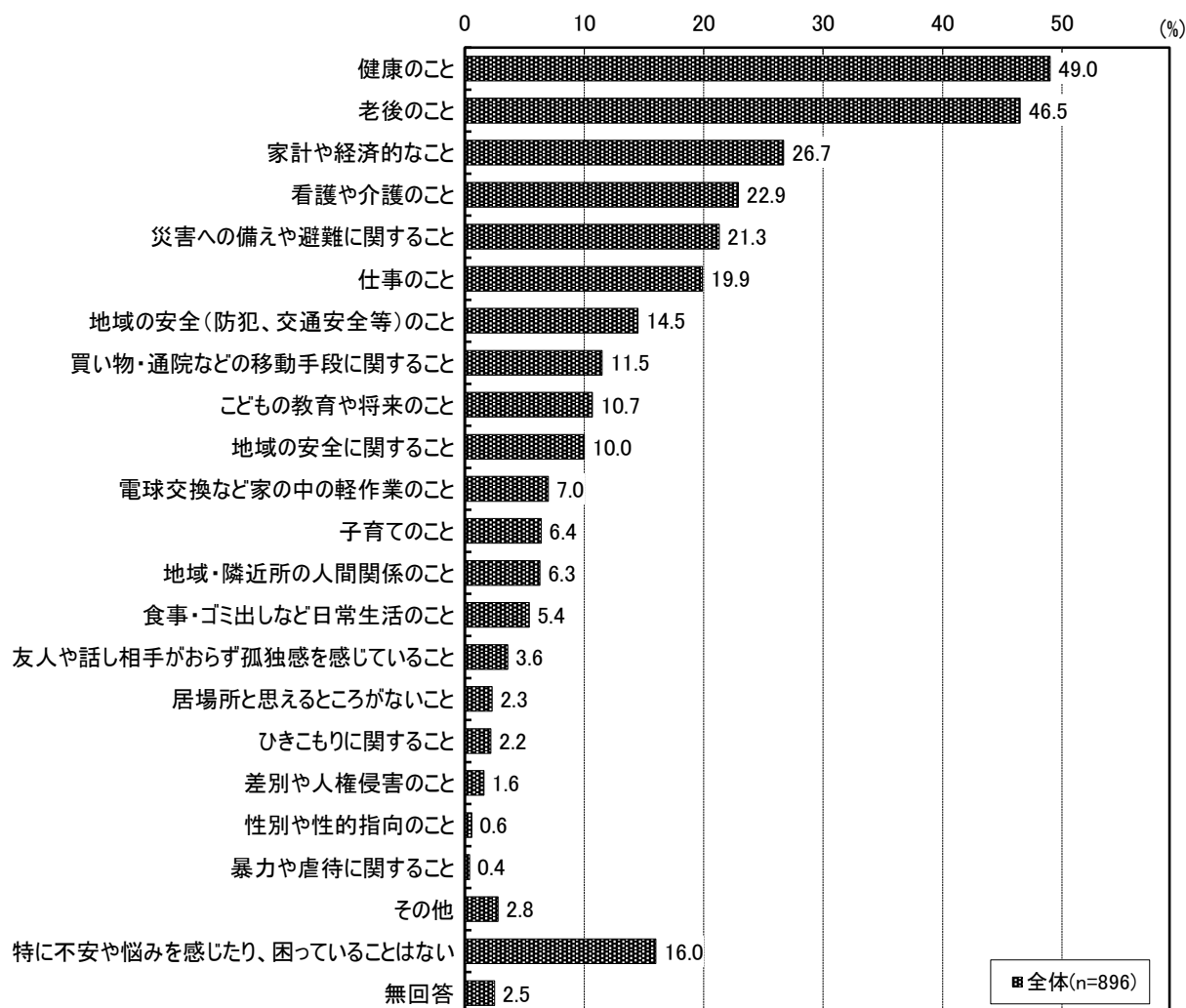
問9 災害が起きた時、あなたは避難に支援が必要な方にどのような手助けができると思いますか。(〇はいくつでも)



- 「安否の確認や情報伝達などの声かけ」が47.9%、「避難が必要な要支援者の避難の手助け」が38.2%、「避難所での身の回りの世話や声かけ」が36.6%となっています。

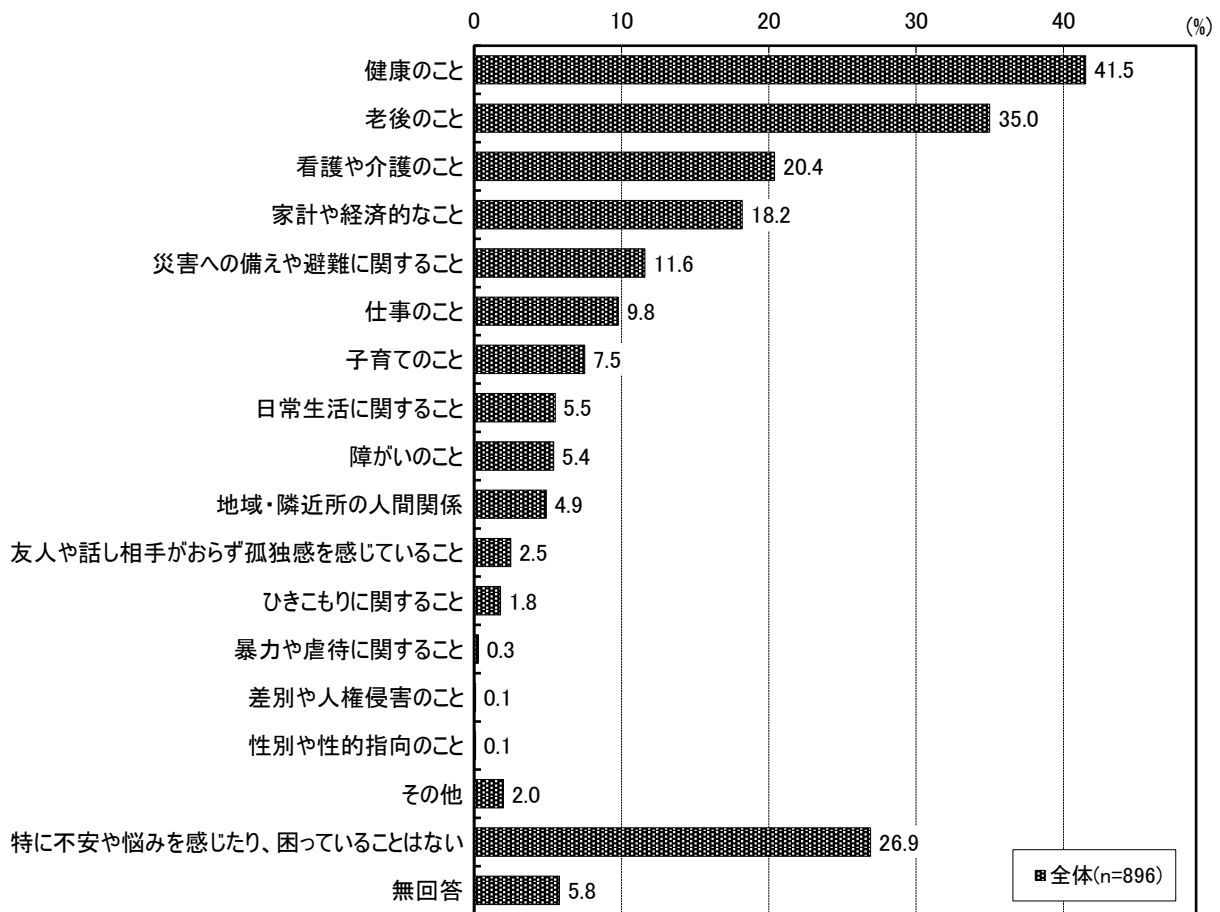
生活する上での課題や福祉サービスについて

問10 あなた自身のことで、不安や悩みを感じていたり、困っていることはありますか。(〇は
いくつでも)



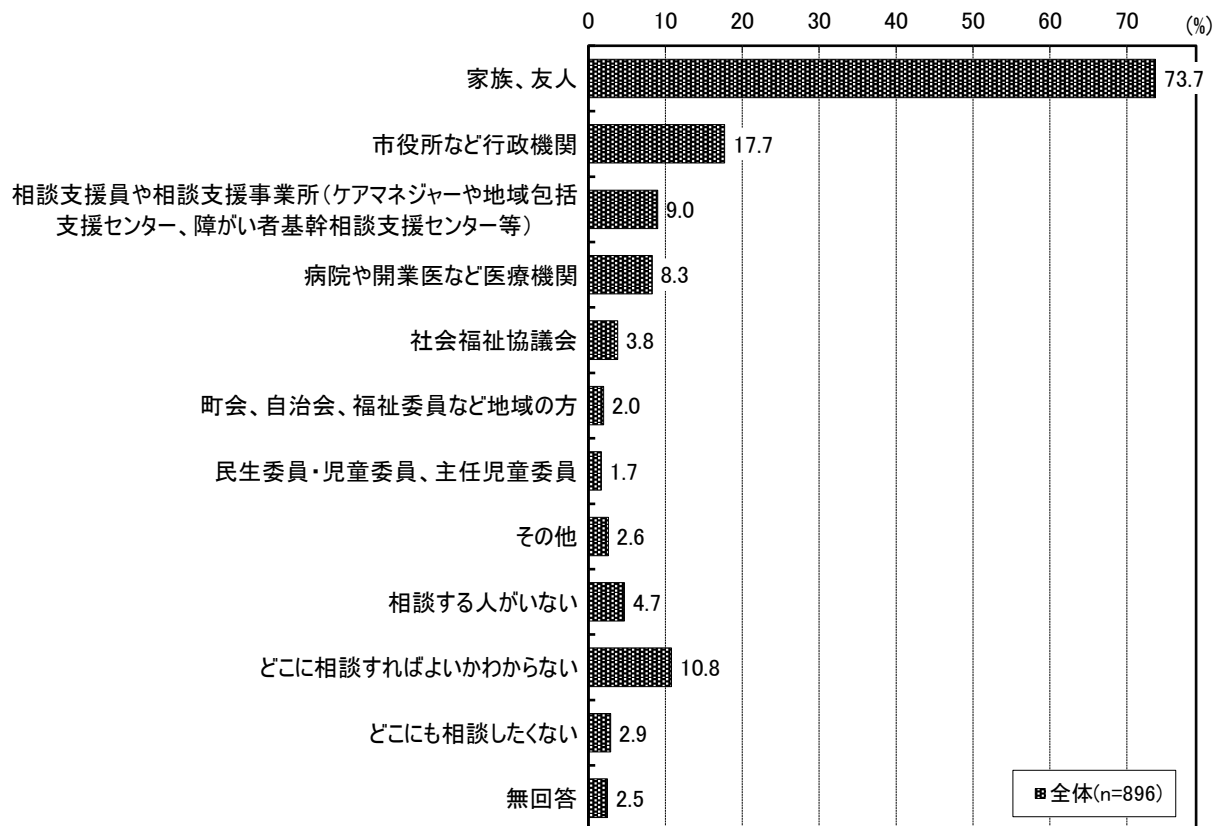
- 「特に不安や悩みを感じたり、困っていることはない」と無回答を除いて、何らかの不安や悩み、困っていることがある人は81.5%で、内容別には「健康のこと」が49.0%、「老後のこと」が46.5%、「家計や経済的なこと」が26.7%、「看護や介護のこと」が22.9%、「災害への備えや避難に関すること」が21.3%、「仕事のこと」が19.9%となっています。
- 年齢別にみると、18歳～39歳で「仕事のこと」が35.6%、40歳～64歳でも30.6%となっています。「こどもの教育や将来のこと」は18歳～39歳で24.4%、「老後のこと」は65歳～74歳で58.6%、40歳～64歳で58.2%となっています。
- 前回調査と比べると、「老後のこと」と「健康のこと」はそれぞれ前回から11.7ポイント、「家計や経済的なこと」は前回から8.0ポイント、「仕事のこと」は前回から5.8ポイント増えています。

問11 あなたは、ご家族のことで、不安や悩みを感じていたり、困っていることはありますか。
それはどのようなことですか。(〇はいくつでも)



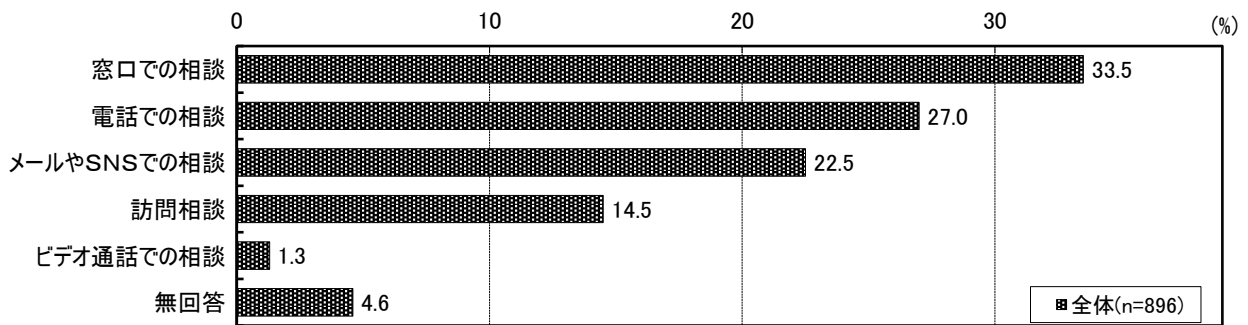
- 「特に不安や悩みを感じたり、困っていることはない」と無回答を除いて、何らかの不安や悩み、困っていることがある人は67.3%で、内容別には「健康のこと」が41.5%、「老後のこと」が35.0%、「看護や介護のこと」が20.4%、「家計や経済的なこと」が18.2%、「災害への備えや避難に関すること」が11.6%、「仕事のこと」が9.8%となっています。
- 年齢別にみると、65歳～74歳で「健康のこと」が52.6%、「老後のこと」が49.3%となっています。

問12 生活費のことや家族のことなど、日々の暮らしの中であなたが不安や悩みを抱えたとき、どこ（どなた）に相談しますか。（〇はいくつでも）



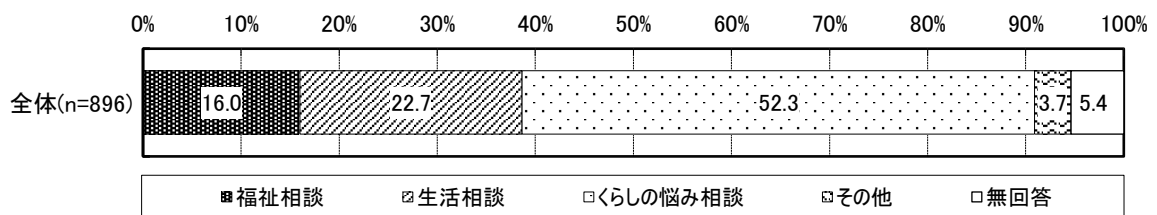
- 「家族、友人」が73.7%と非常に多く、次いで「市役所など行政機関」が17.7%、「相談支援員や相談支援事業所（ケアマネジャーや地域包括支援センター、障がい者基幹相談支援センター等）」が9.0%、「病院や開業医など医療機関」が8.3%となっています。

問13 あなたは、どのような方法が一番相談しやすいと思いますか。(○は1つ)



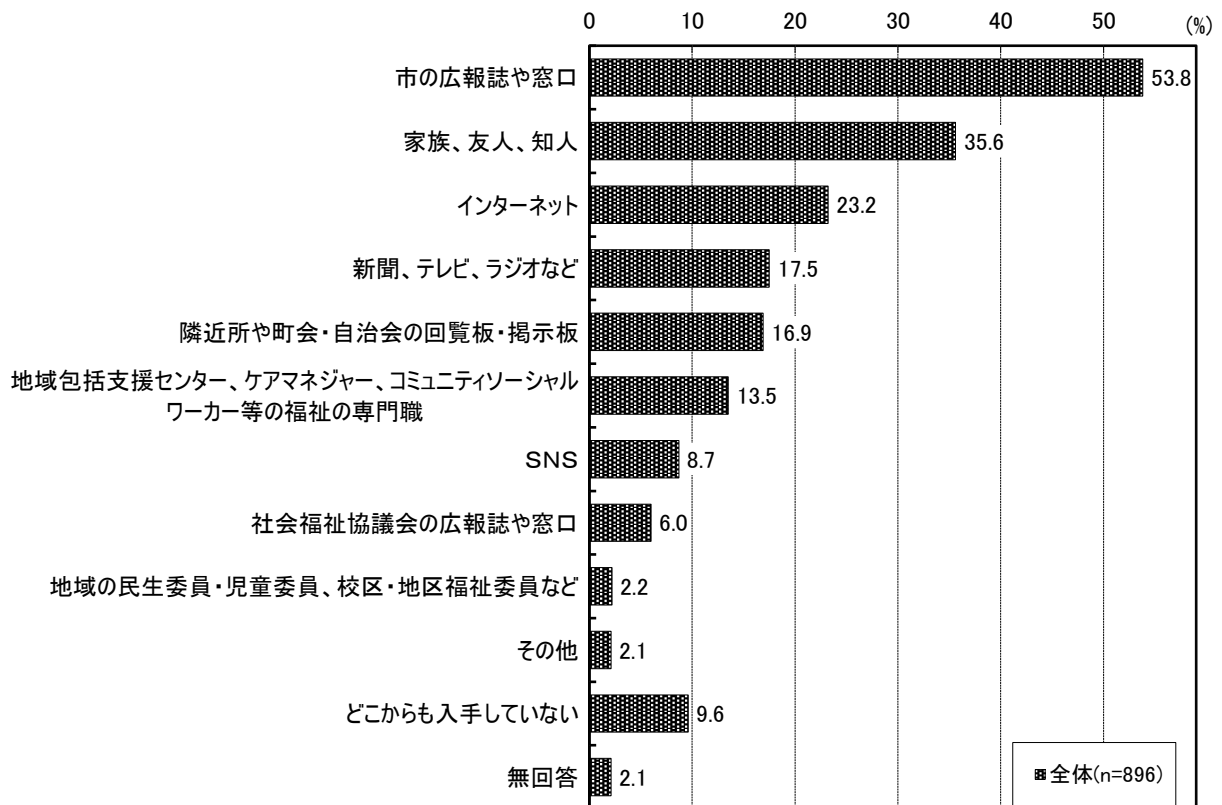
- 「窓口での相談」が33.5%、「電話での相談」が27.0%、「メールやSNSでの相談」が22.5%、「訪問相談」が14.5%となっています。
- 年齢別にみると、18歳～39歳で「メールやSNSでの相談」が53.8%、75歳以上で「訪問相談」が28.4%となっています。

問14 あなたは、どのような名前の相談窓口が一番相談しやすいと思いますか。(○は1つ)



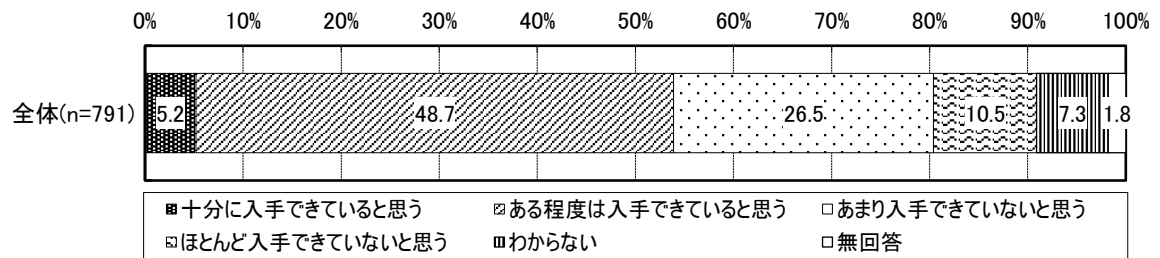
- 「くらしの悩み相談」が52.3%、「生活相談」が22.7%、「福祉相談」が16.0%となっています。
- 年齢別にみると、18歳～39歳で「くらしの悩み相談」が63.8%となっています。

問15 あなたは、行政の福祉サービス（高齢者福祉・介護保険、障がい者（児）福祉、子育て支援サービス等）に関する情報を主にどこから入手していますか。（〇はいくつでも）



- 「市の広報誌や窓口」が53.8%と最も多く、次いで「家族、友人、知人」が35.6%、「インターネット」が23.2%、「新聞、テレビ、ラジオなど」が17.5%、「隣近所や町会・自治会の回覧板・掲示板」が16.9となっています。
- 年齢別にみると、18歳～39歳で「SNS」が22.5%となっています。
- 前回調査と比べると、「地域包括支援センター、ケアマネジャー、コミュニティソーシャルワーカー等の福祉の専門職」は前回から5.4ポイント増え、「新聞、テレビ、ラジオなど」は前回から6.8ポイント減っています。

問15-1 問15で1～10を選択した場合、それらの情報を、どの程度入手できていると思われますか。

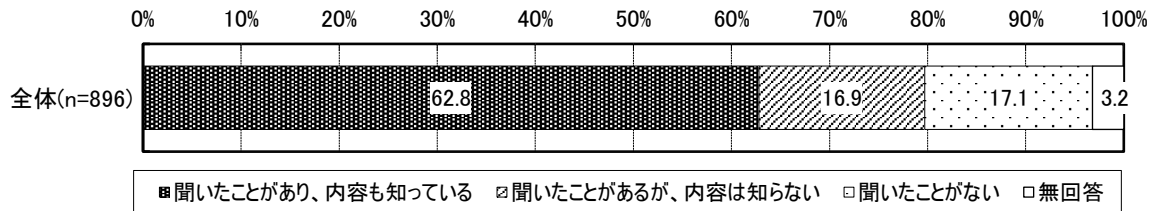


- 「ある程度は入手できていると思う」が48.7%、「十分に入手できていると思う」が5.2%と、情報を入手できていると思う人が合わせて53.9%、「あまり入手できていないと思う」「ほとんど入手できていないと思う」という人が合わせて37.0%となっています。
- 年齢別にみると、18歳～39歳で「あまり入手できていないと思う」「ほとんど入手できていないと思う」という人が合わせて48.5%となっています。
- 前回調査と比べると、「十分に入手できていると思う」「ある程度は入手できていると思う」という人は、前回から23.7ポイント増えています。

地域をとりまく福祉課題について

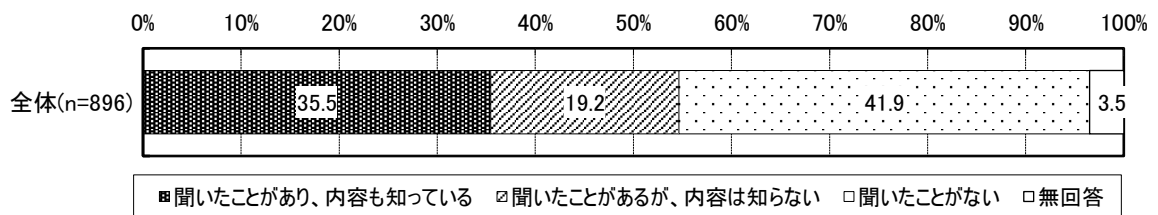
問16 あなたは、以下の福祉課題について、どの程度知っていますか。それぞれの項目ごとに当てはまるものを選んで番号に○をつけてください。

①ヤングケアラー



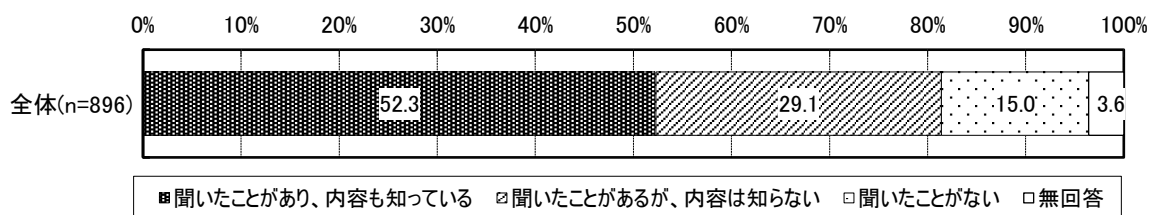
- 「聞いたことがあります、内容も知っている」が62.8%と多く、「聞いたことがあるが、内容は知らない」が16.9%、「聞いたことがない」が17.1%となっています。

②8050問題



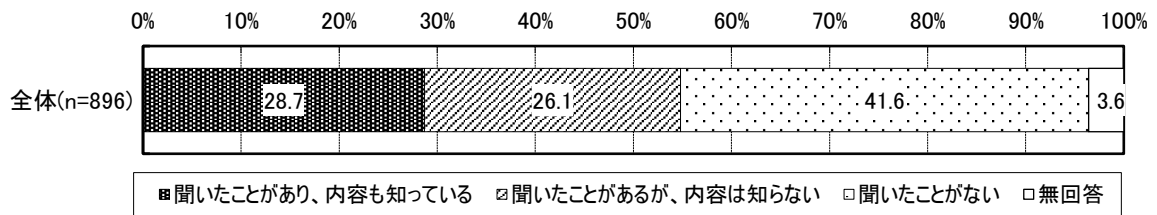
- 「聞いたことがあります、内容も知っている」が35.5%、「聞いたことがあるが、内容は知らない」が19.2%、「聞いたことがない」が41.9%となっています。

③孤独・孤立



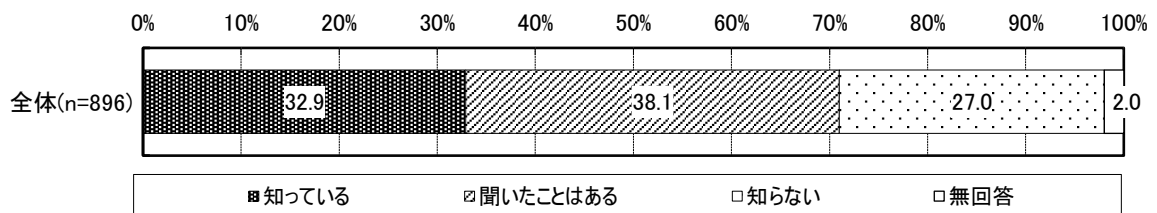
- 「聞いたことがあります、内容も知っている」が52.3%と多く、「聞いたことがあるが、内容は知らない」が29.1%、「聞いたことがない」が15.0%となっています。

④ダブルケア



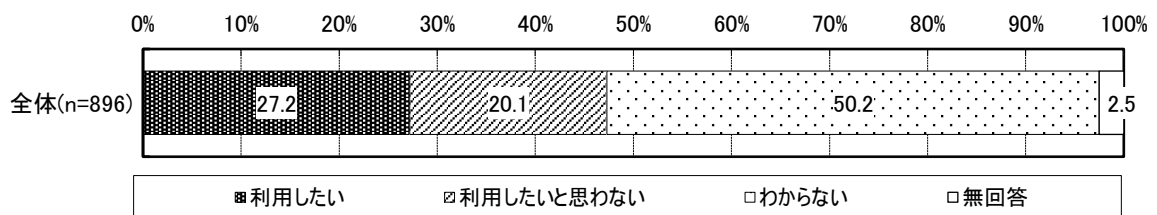
- 「聞いたことがあり、内容も知っている」が28.7%、「聞いたことがあるが、内容は知らない」が26.1%、「聞いたことがない」が41.6%となっています。

問17 あなたは、「成年後見制度」について、どの程度知っていますか。(○は1つ)



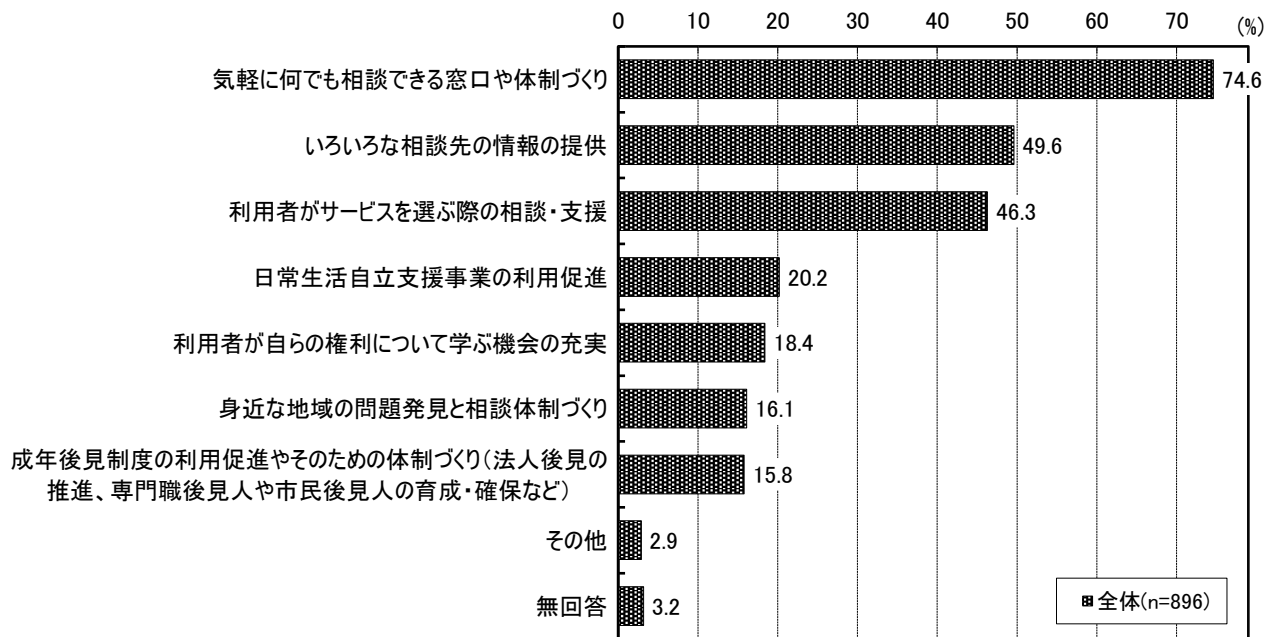
- 「聞いたことはある」が38.1%、「知っている」が32.9%、「知らない」が27.0%となっています。
- 前回調査と比べると、「知っている」は前回から6.9ポイント増え、「知らない」は前回から6.6ポイント減っています。

問18 あなたは、自分自身や身近な人の判断能力が衰えた時、「成年後見制度」を利用したいと思いますか。(○は1つ)



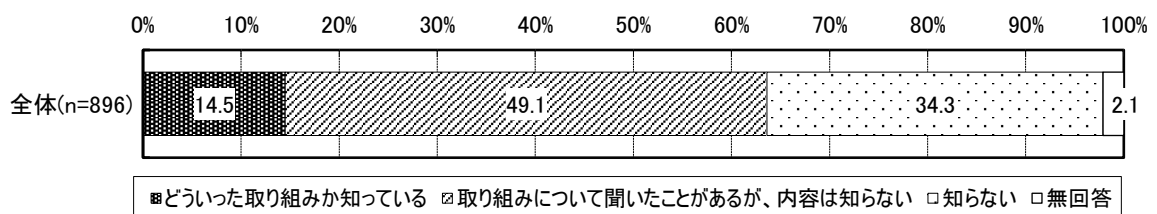
- 「わからない」が50.2%と半数を占め、「利用したい」が27.2%、「利用したいと思わない」が20.1%となっています。

問19 あなたは、自分自身や高齢者、障がいのある人、子育てをしている人などが必要な福祉サービスを受けることができ、その権利が守られるようにするために、どのようなことが必要だと思いますか。(〇はいくつでも)



- ・「気軽に何でも相談できる窓口や体制づくり」が74.6%と最も多く、次いで「いろいろな相談先の情報の提供」が49.6%、「利用者がサービスを選ぶ際の相談・支援」が46.3%となっています。
- ・年齢別にみると、65歳～74歳で「利用者がサービスを選ぶ際の相談・支援」が61.2%となっています。
- ・前回調査と比べると、「気軽に何でも相談できる窓口や体制づくり」は前回から10.2ポイント増えています。一方、「いろいろな相談先の情報の提供」は前回から8.7ポイント減っています。

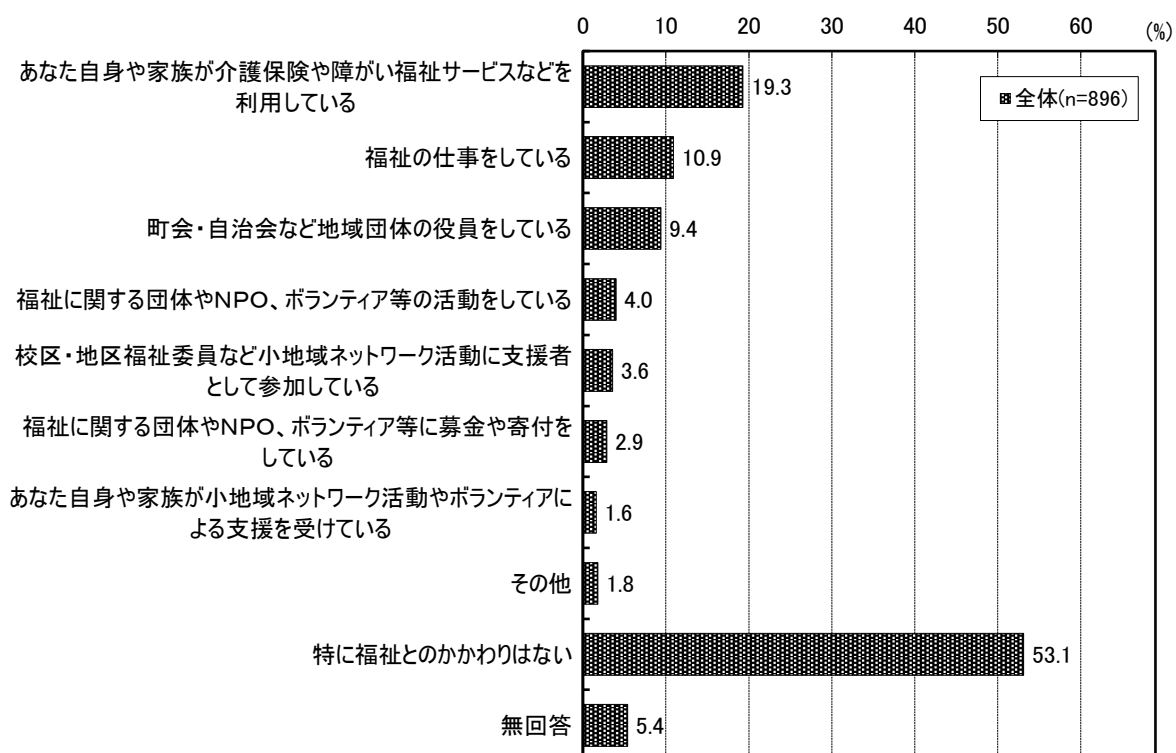
問20 あなたは、再犯防止の取り組みを知っていますか。(〇は1つ)



- ・「取り組みについて聞いたことがあるが、内容は知らない」が49.1%、「知らない」が34.3%、「どういった取り組みか知っている」が14.5%となっています。

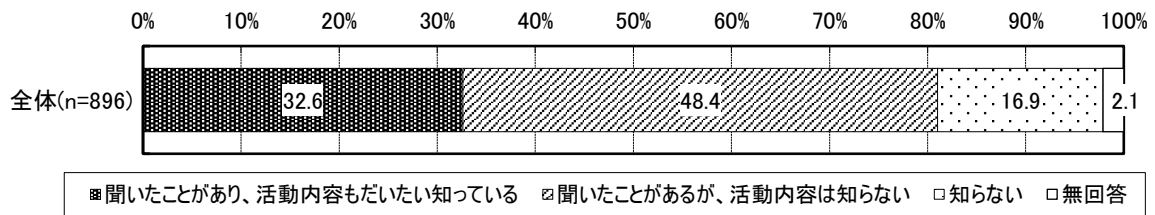
地域福祉を進めるための取り組みについて

問21 次のうち、あなたやご家族にあてはまるものがありますか。(〇はいくつでも)



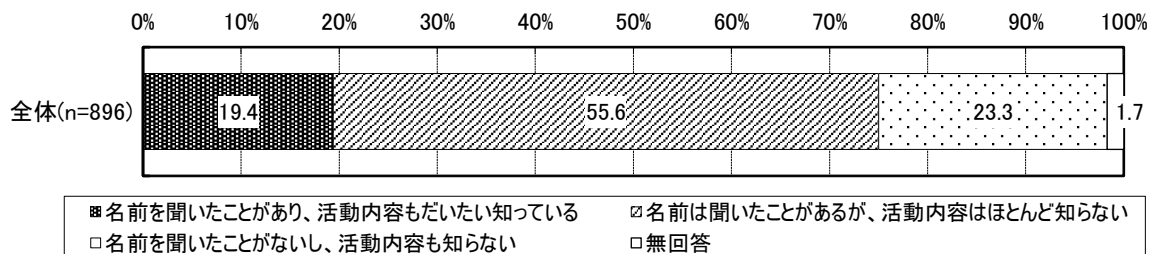
- 「特に福祉とのかかわりはない」が53.1%と過半数を占めていますが、福祉とのかかわりがある内容として「あなた自身や家族が介護保険や障がい福祉サービスなどを利用している」が19.3%、「福祉の仕事をしている」が10.9%、「町会・自治会など地域団体の役員をしている」が9.4%となっています。
- 前回調査と比べると、「あなた自身や家族が介護保険や障がい福祉サービスなどを利用している」は前回から7.9ポイント増えています。

問22 あなたは、「民生委員・児童委員」について、どの程度知っていますか。(○は1つ)



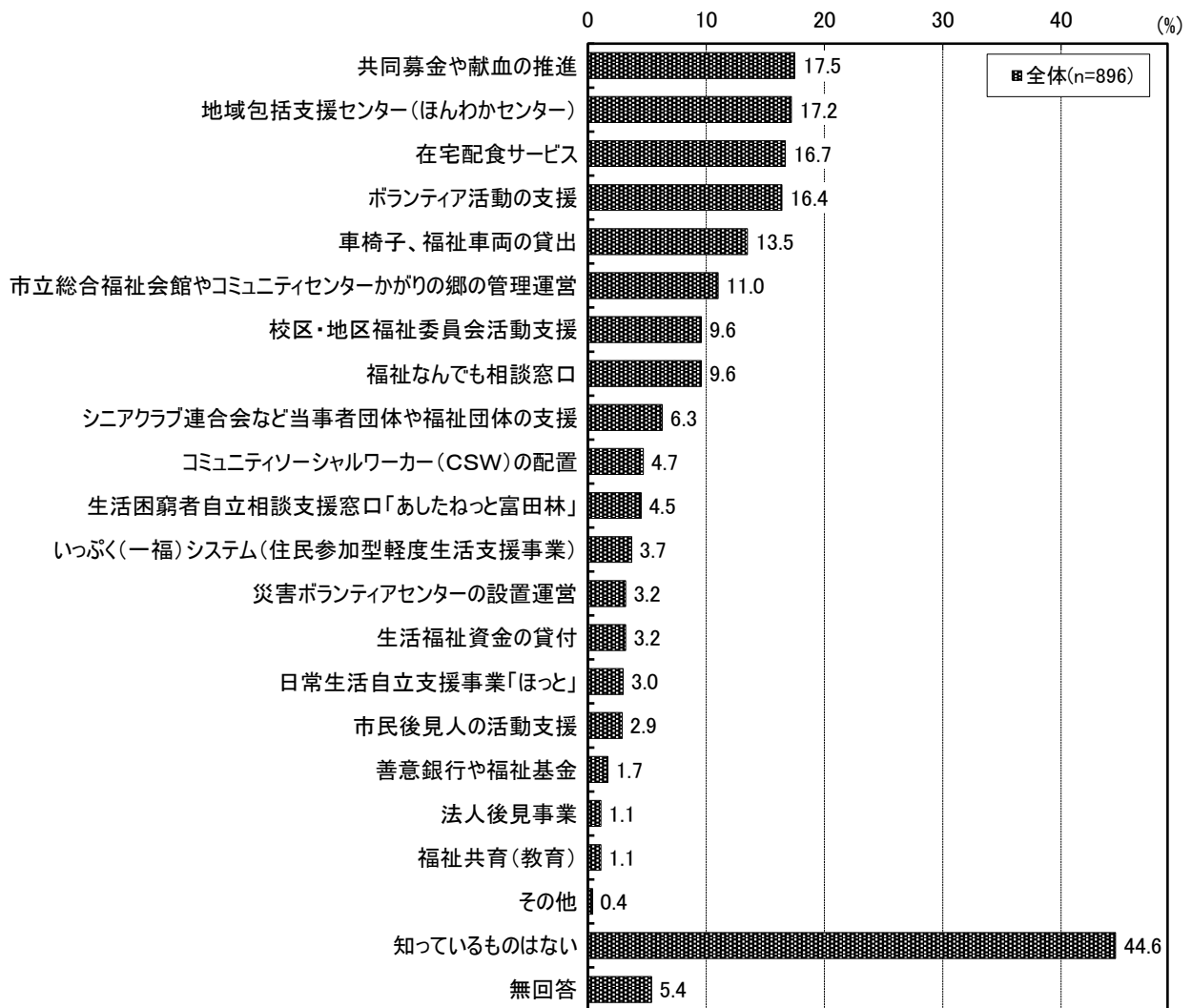
- 「聞いたことがあるが、活動内容は知らない」が48.4%、「聞いたことがあり、活動内容もだいたい知っている」が32.6%、「知らない」が16.9%となっています。
- 年齢別にみると、18歳～39歳で「知らない」が47.5%となっています。

問23 あなたは、社会福祉協議会（以下「社協」という）について、どの程度知っていますか。(○は1つ)



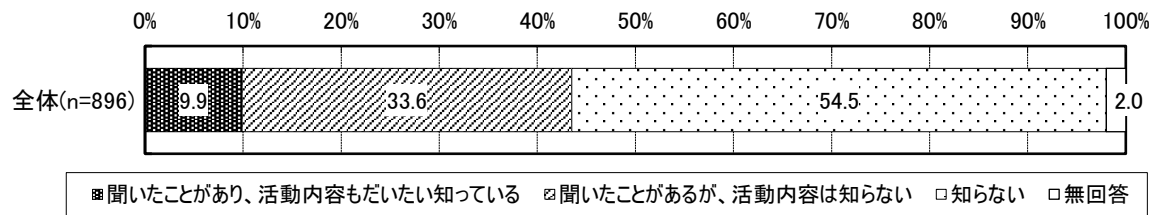
- 「名前を聞いたことがあるが、活動内容はほとんど知らない」が55.6%、「名前を聞いたことがないし、活動内容も知らない」が23.3%、「名前を聞いたことがあり、活動内容もだいたい知っている」が19.4%となっています。
- 年齢別にみると、65歳～74歳で「名前を聞いたことがあるが、活動内容はほとんど知らない」が65.8%、18歳～39歳で「名前を聞いたことがないし、活動内容も知らない」が48.8%となっています。

問24 次の「富田林市社協」が行っている取り組みのうち、あなたが参加・利用したり、知っているものは何ですか。(〇はいくつでも)



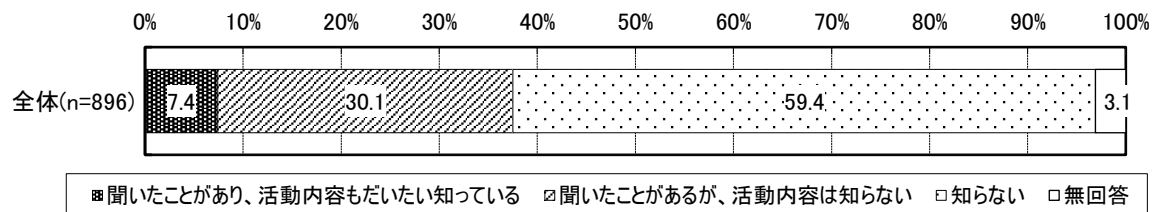
- 「知っているものはない」と無回答を除いて何らかの社会福祉協議会の取り組みについて知っている人は50.0%で、内容別には「共同募金や献血の推進」が17.5%、「地域包括支援センター(ほんわかセンター)」が17.2%、「在宅配食サービス」が16.7%、「ボランティア活動の支援」が16.4%、「車椅子、福祉車両の貸出」が13.5%となっています。
- 年齢別にみると、18歳～39歳で「知っているものはない」が66.3%となっています。
- 前回調査と比べると、「シニアクラブ連合会など当事者団体や福祉団体の支援」は前回から5.7ポイント減っています。

問25 あなたは、「校区・地区福祉委員会」について、どの程度知っていますか。(○は1つ)



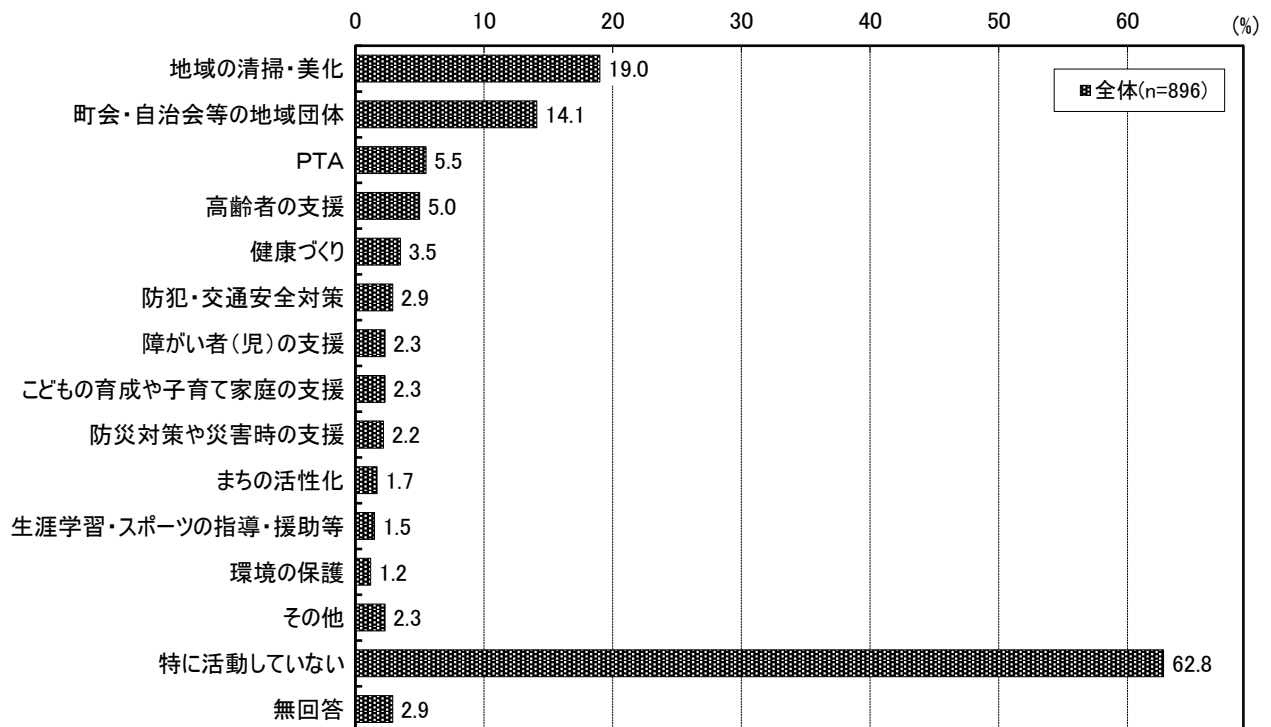
- 「知らない」が54.5%、「聞いたことがあるが、活動内容は知らない」が33.6%、「聞いたことがあり、活動内容もだいたい知っている」が9.9%となっています。
- 年齢別にみると、18歳～39歳で「知らない」が71.9%となっています。

問26 あなたは、「コミュニティソーシャルワーカー（CSW）」について、どの程度知っていますか。(○は1つ)



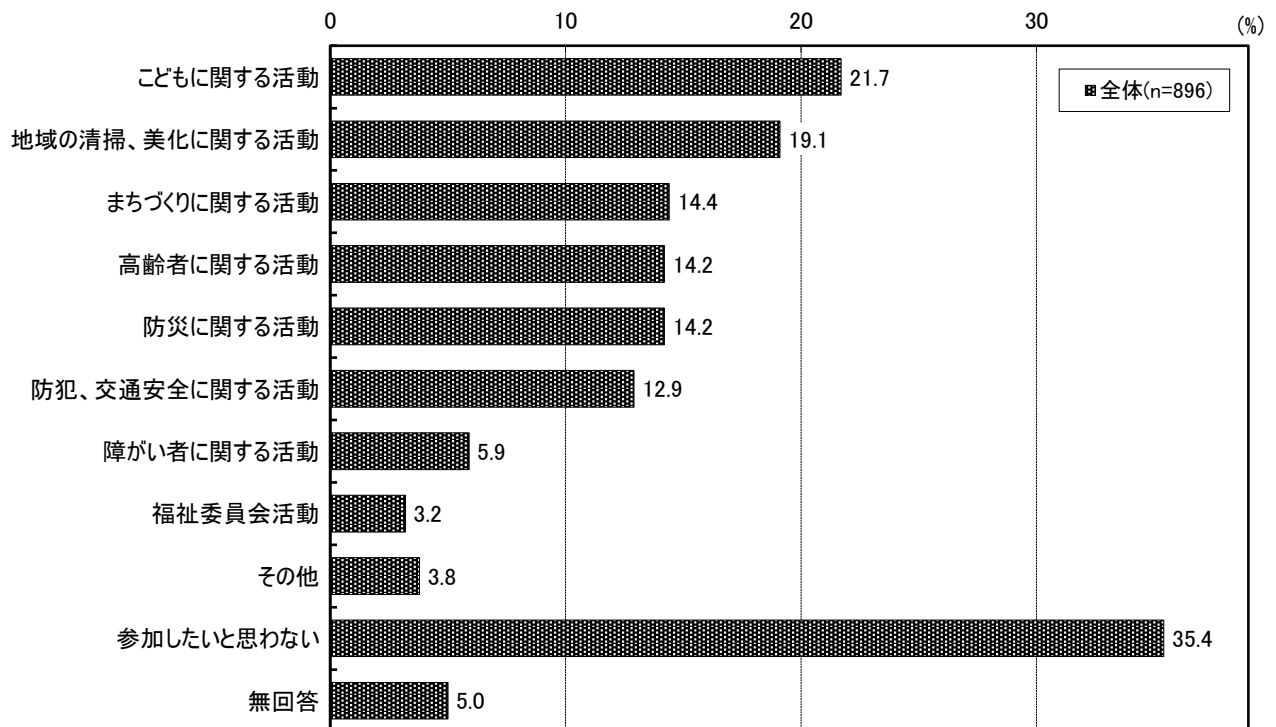
- 「知らない」が59.4%、「聞いたことがあるが、活動内容は知らない」が30.1%、「聞いたことがあり、活動内容もだいたい知っている」が7.4%となっています。

問27 あなたは、ここ数年、どのようなボランティア活動（有償を含む）を行いましたか。（〇はいくつでも）



- 「特に活動していない」と無回答を除いて何らかのボランティア活動に参加している人は34.3%で、内容別には「地域の清掃・美化」が19.0%、「町会・自治会等の地域団体」が14.1%、「PTA」が5.5%、「高齢者の支援」が5.0%、「健康づくり」が3.5%、「防犯・交通安全対策」が2.9%となっています。

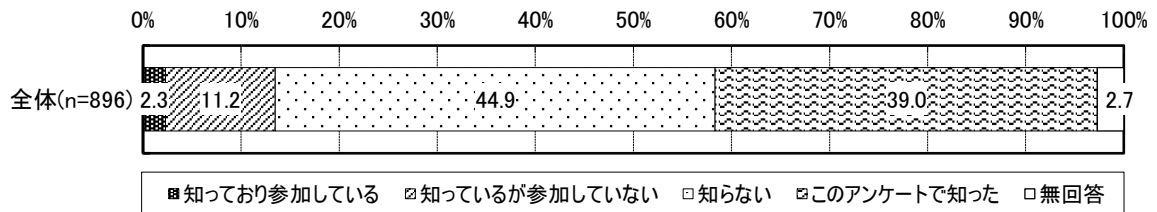
問28 あなたは、どのような地域活動やボランティア活動に参加してみたいと思いますか。(〇は3つまで)



- 「参加したいと思わない」が35.4%と最も多く、参加していきたい内容としては「子どものに関する活動」が21.7%、「地域の清掃、美化に関する活動」が19.1%、「まちづくりに関する活動」が14.4%、「高齢者に関する活動」と「防災に関する活動」がそれぞれ14.2%となっています。
- 年齢別にみると、18歳～39歳で「子どものに関する活動」が42.5%となっています。

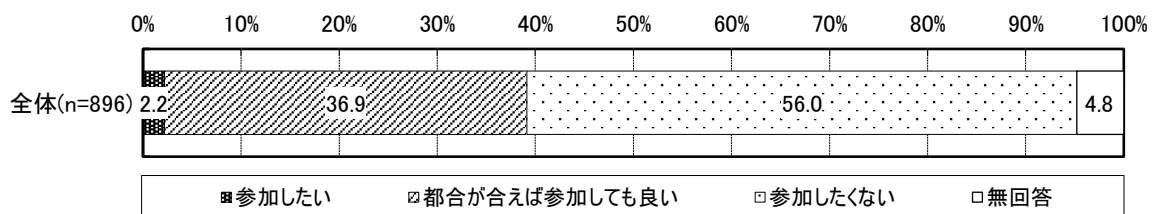
増進型地域福祉の取り組みについて

問29 あなたは、市内16小学校区で開催されている「校区交流会議」について、どの程度知っていますか。(○は1つ)



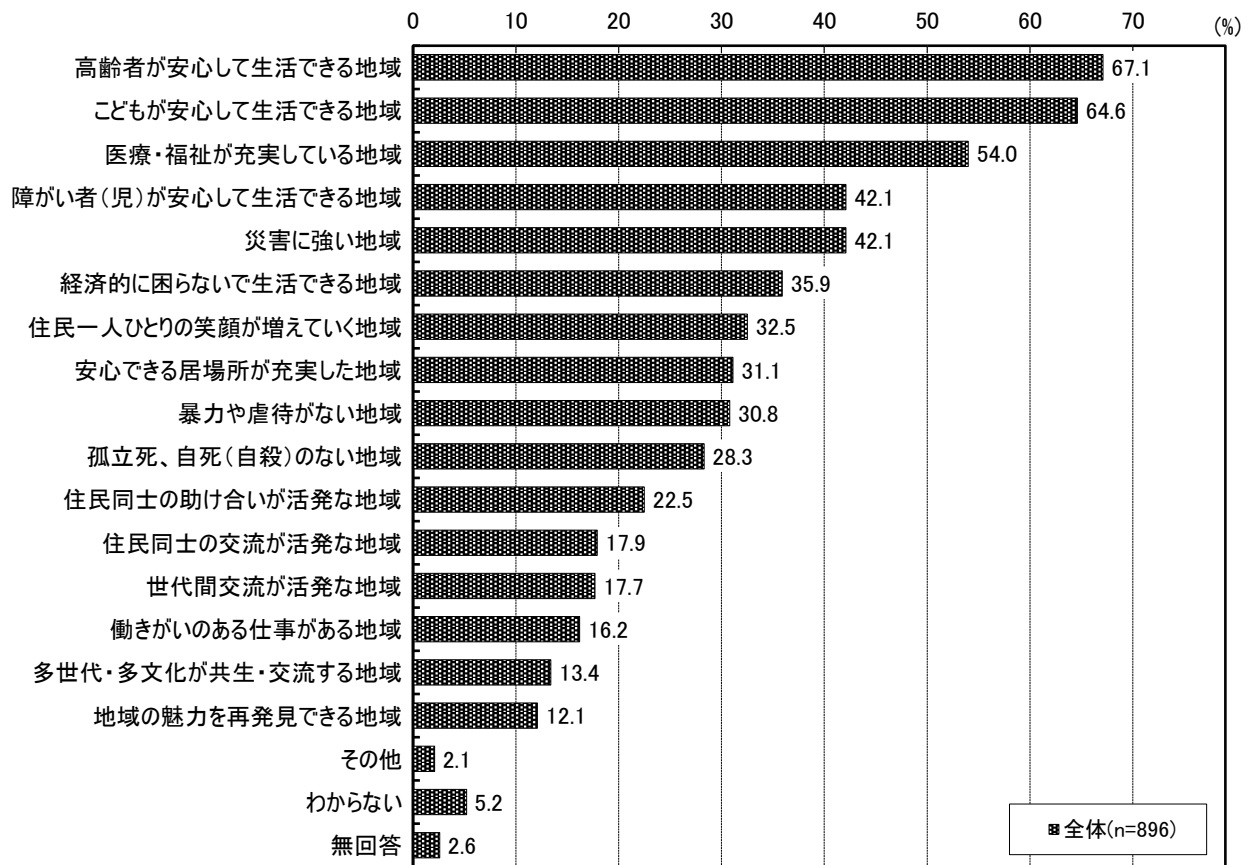
- 「知らない」が44.9%、「このアンケートで知った」が39.0%、「知っているが参加していない」が11.2%、「知っており参加している」が2.3%となっています。

問30 あなたは、校区交流会議や校区プログラムに参加してみたいと思いますか。(○は1つ)



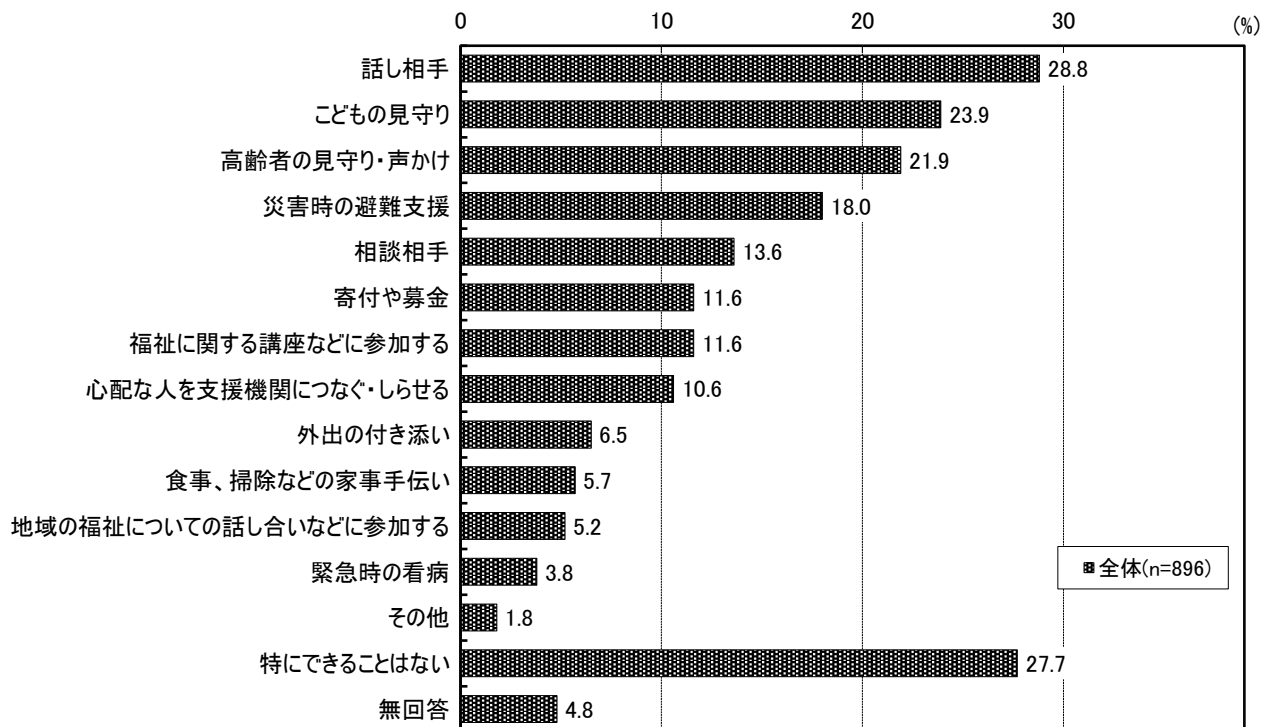
- 「参加したくない」が56.0%、「都合が合えば参加しても良い」が36.9%、「参加したい」が2.2%となっています。

問31 あなたは、お住まいの地域が、どのような地域になっていけば理想の姿だと思いますか。
(○はいくつでも)



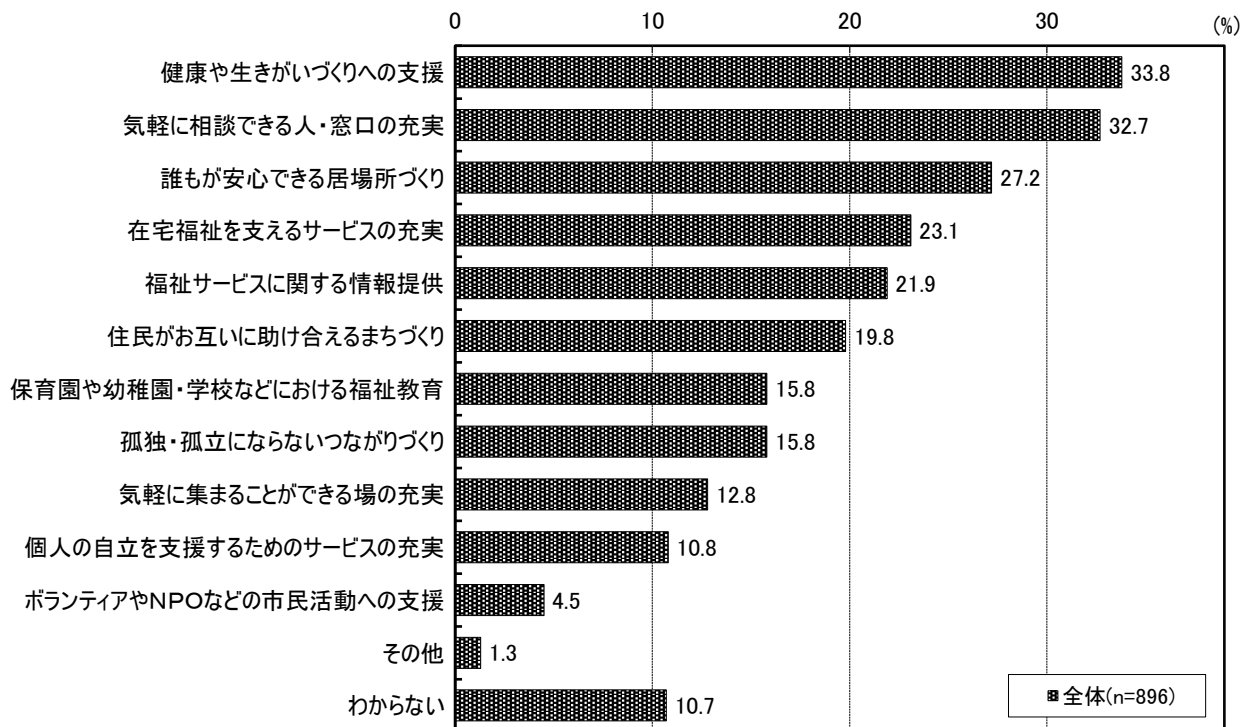
- 「高齢者が安心して生活できる地域」が67.1%と最も多く、次いで「こどもが安心して生活できる地域」が64.6%、「医療・福祉が充実している地域」が54.0%、「災害に強い地域」と「障がい者(児)が安心して生活できる地域」がそれぞれ42.1%、「経済的に困らないで生活できる地域」が35.9%となっています。
- 前回調査と比べると、「多世代・多文化が共生・交流する地域」は前回から8.8ポイント減っています。

問32 地域で暮らす人々が安全・安心に暮らせるように、あなた自身ができそうなこと、やってみたいと思うことがありますか。(〇はいくつでも)



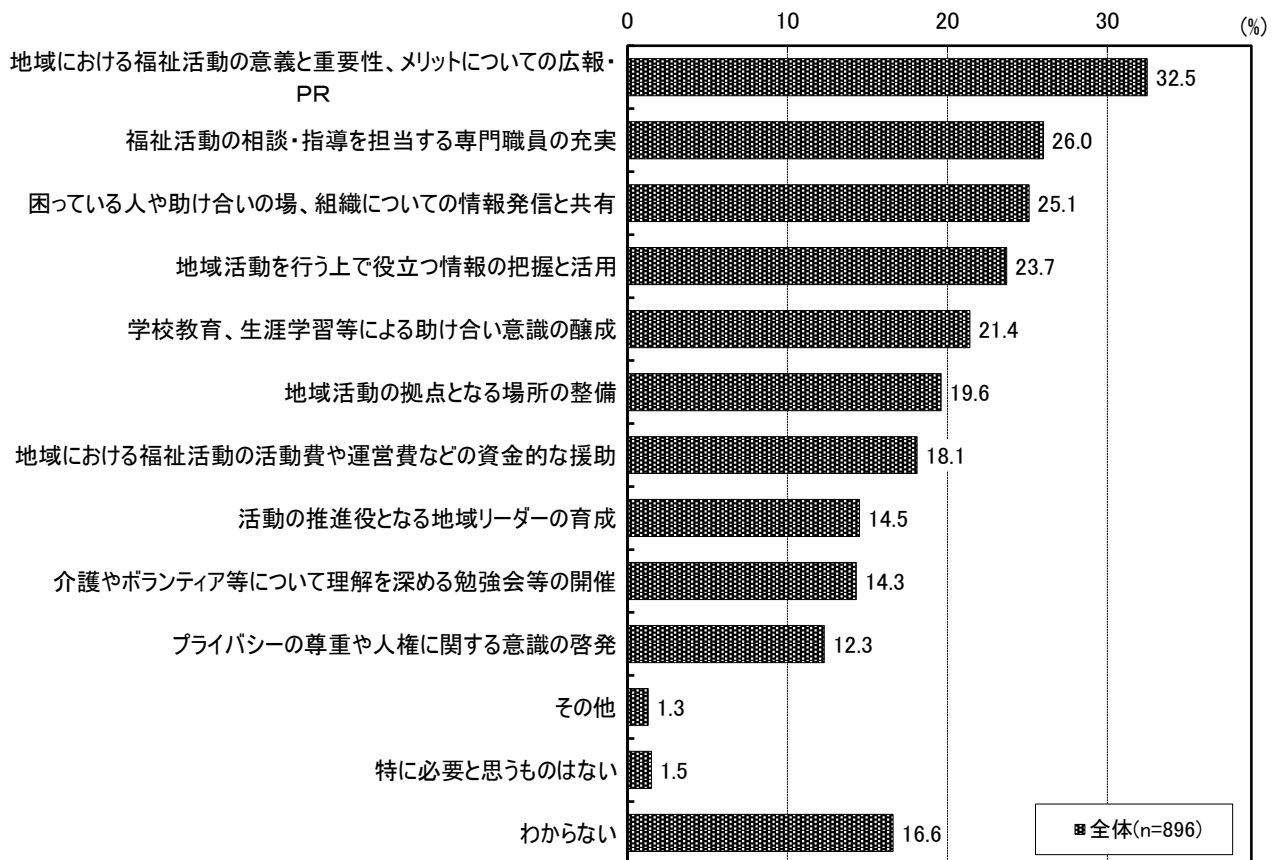
- 「話し相手」が28.8%と最も多く、次いで「こどもの見守り」が23.9%、「高齢者の見守り・声かけ」が21.9%、「災害時の避難支援」が18.0%、「相談相手」が13.6%、「寄付や募金」と「福祉に関する講座などに参加する」がそれぞれ11.6%となっています。
- 年齢別にみると、18歳～39歳で「こどもの見守り」が38.8%となっています。

問33 あなたは、これからの富田林市の福祉はどのようなことを重点にすべきと思いますか。
(○は3つまで)



- 「健康や生きがいづくりへの支援」が33.8%、「気軽に相談できる人・窓口の充実」が32.7%、「誰もが安心できる居場所づくり」が27.2%、「在宅福祉を支えるサービスの充実」が23.1%、「福祉サービスに関する情報提供」が21.9%、「住民がお互いに助け合えるまちづくり」が19.8%となっています。
- 年齢別にみると、18歳～39歳で「保育園や幼稚園・学校などにおける福祉教育」が33.1%となっています。
- 前回調査と比べると、「個人の自立を支援するためのサービスの充実」は前回から9.3ポイント、「福祉サービスに関する情報提供」は前回から7.9ポイント、「保育園や幼稚園・学校などにおける福祉教育」は前回から6.9ポイント、「健康や生きがいづくりへの支援」は前回から6.1ポイント減っています。

問34 あなたは、地域における助け合いや支え合いの活動を活発にするためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇はいくつでも)



- 「地域における福祉活動の意義と重要性、メリットについての広報・PR」が32.5%と最も多く、次いで「福祉活動の相談・指導を担当する専門職員の充実」が26.0%、「困っている人や助け合いの場、組織についての情報発信と共有」が25.1%、「地域活動を行う上で役立つ情報の把握と活用」が23.7%、「学校教育、生涯学習等による助け合い意識の醸成」が21.4%となっています。
- 前回調査と比べると、「福祉活動の相談・指導を担当する専門職員の充実」は前回から7.5ポイント増えています。

自由回答意見

- ◆最後に、あなた自身が考える「地域の理想の実現」や「暮らしやすい地域づくり」に向けたご意見などがありましたら、自由にご記入ください。

市民の自由回答では、地域のつながり、自治会、子育て、高齢期の生活、移動手段、情報提供、安心・安全、行政運営など、暮らしの身近な場面に関する記述が幅広くみられます。以下では、記述された内容に沿って、同趣旨の意見をテーマごとに整理しています。

1 相談窓口、情報提供、支援につながる仕組み

相談や情報については、困った時にまずどこに相談したらよいか迷うため、内容にかかわらずまず連絡すれば何とかなる場所がほしいという意見があります。警察の110番のように、相談窓口が頭に残るような案内や貼り出しを求める記述もあります。相談できる場所があるだけでなく、話を聞いて終わりではなく、必要な支援につながり、解決につながる事が大切だという意見もあります。

支援が必要な介護者などは多忙で情報を受け取れず、相談できないことが多いとして、平日の通常時間以外や多様な場所での窓口を求める記述があります。福祉サービスやヤングケアラー、8050問題、孤独・孤立、ダブルケアなどの情報を広報誌で知らせしてほしいという意見、LINEで広報を見られるようにすること、地域の活動を簡単に目にできるようにすること、出張相談窓口をスーパーやコンビニなど身近な場所に設けることなどが求められています。

2 障がいのある人、生活に困っている人、支援が届きにくい人への対応

障がいのある人、外国籍の人、ひとり親家庭、高齢の人、引きこもりや不登校の人など、生活に困っている人が「困っています。助けてください。」と発信でき、医療・福祉の情報が伝わりやすい環境が必要だという記述があります。

障がい者雇用枠が少ないため、ハローワークだけでなく、障がいのある人に特化した仕事探しの場を増やしてほしいという意見もあります。障がい者の支援が少ない、身体障がい者にやさしい市をめざしてほしい、差別をなくしてほしいという記述があります。

ヘルプマークについて問い合わせた際、窓口で大きな声で対応され配慮が足りないと感じたという意見があり、担当者の研修や意識向上を求める内容もみられます。

3 高齢者、一人暮らし、介護への支援

高齢者については、一人暮らしの高齢者が増えることへの不安、孤独死への心配、見守りや声かけの強化、話し相手やシニアクラブ、趣味のコミュニティ、老人会での交流、気軽にお茶を飲みながら過ごせる場所などを求める意見があります。学校や幼稚園の放課後の時間を活用し、高齢者が短い時間でも参加でき、雑談できる場を設けてほしいという記述もあります。

介護については、老々介護で疲れた人が近くで簡単に預かってもらえる公的・ボランティア的な施設を望む意見、介護する側とされる側の双方が息抜きできる居場所を求める意

見、病院付き添いの大変さ、家族介護のため地域活動に参加しにくい状況などが述べられています。高齢者向けの団地や、独り身同士が共同生活し互いに助け合える場を求める記述もあります。

4 居場所、交流、多世代のつながり

地域の居場所については、誰もが過ごせる場所、交流場所、集会所、公園、近くで映画鑑賞や話を聞ける施設、気軽に参加できるボランティアやサークル活動などを求める意見があります。集会所や公園がない地域では、地域の人が話し合い、交流する場所がないという記述があり、各町会単位での活動や情報伝達を大切にする意見もあります。

多世代交流については、高齢者と子ども、学生と高齢者、子育て世代と定年退職後の人、短期間暮らす学生や若者などがつながる機会を求める記述があります。祭りやイベントをきっかけに住民がつながること、子どもの自由な発想を実現する活動を定期的に開催すること、地蔵盆や花火大会のような若者が参加しやすいイベント、若い人と高齢者が活躍できる行事などが挙げられています。

5 自治会・町会、近所づきあい、地域活動の担い手

自治会・町会については、退会が相次ぎ、住民同士の軋轢が生まれているという記述や、街灯・ごみ集積所・防犯灯などを自治会運営から市の事業に切り替えてはどうかという意見があります。自治会に入っていると所定場所までごみを出す必要がある一方、脱退すると自宅前回収になることから脱退が増えているという記述もあります。

自治会の役を務める負担、共働き世帯にとって集まりや内規が厳しいこと、回覧板をメール化してほしいこと、役割が特定の人に集中し他の人が無関心になっていることが述べられています。一方で、自治会活動に地域福祉のノウハウを取り入れる情報提供や学習、町会・自治会役員等への支援や研修、社会福祉協議会と自治会が協力した出張相談会を求める記述もあります。

6 子育て、教育、若い世代への支援

子育てについては、子育てしやすいまちを望む記述が多くみられます。小さな子どもが無料で遊べる屋内遊び場、子どもが安心して遊べる公園、子どもの医療費無償化、保育園や学童施設の充実、おむつ配達の延長、保育園・こども園でのおむつ無料化、共働き家庭への夜ごはんの宅配サービス、子どもが自由に学べる児童館などが挙げられています。

若い世代や子育て世帯が住み続けたい環境として、教育環境の魅力化、若い世帯向け住宅支援、子どものプログラム、学校教育やクラブ活動の充実、学校給食やタブレット、宿題、通知表など学校のあり方への意見もあります。子どもが減っていることを問題とし、金剛駅前団地の建て替えや若い世帯を増やす努力、子どもが3人いる家庭が増えるような地域づくり、出生率日本一をめざす支援を求める記述もあります。

7 外国人住民、多文化、差別や相互理解

外国人が多くなり、身近に接する機会が増えるため、困った時の対応、相談、指導について、どこに責任があるのかを知らせてほしいという記述があります。外国人の増加に伴

い、交通マナー、夜間の騒音、子どもへの近づき、ごみ出しのマナー、コンビニ前での座り込みやポイ捨てなどへの不安を述べる意見もあります。

一方で、異なる世代や異なる国の人と日頃から交流し、理解し合える機会があれば、支援を求められた時にも抵抗感が少ないという意見や、差別をなくしてほしいという記述もあります。多文化共生を強制しないでほしいという声もあり、言語や生活習慣の違いを踏まえた生活支援と地域との関わり方を考えておく必要があるという記述もあります。

8 防災、災害時の支援、インフラ老朽化

防災については、備蓄品・備品、避難場所、危険箇所、地震による建物・土地等への取り組み、災害に強いまち、老朽化したインフラ整備の迅速な対応を求める記述があります。老朽化した擁壁やブロック塀があり、災害時に不安であるという意見もあります。

災害時の助け合いについては、隣近所のあいさつが災害時の助け合いにつながるという記述があります。単身者、特に女性が避難所で一人になることへの不安から、単身女性の区画を設けてほしいという具体的な意見もあります。

9 移動手段、交通、道路・歩道の整備

交通手段については、車のない人や運転免許返納後の人にとって、買い物、通院、市役所、郵便局、ポスト、公共施設などへの移動が困難であるという記述が多くみられます。コミュニティバスや循環バスの充実、病院・市役所・買い物先をつなぐ便、金剛駅まで行くバス、本数の増加、バス代の引き下げ、タクシー台数の増加などが求められています。

道路については、住宅地の道路幅、歩道の凹凸や段差、車いす・シルバーカー・ベビーカーが通りにくい道、自転車で車道を走る危険、草で対向車が見えにくい場所、カーブミラーの設置、通学路の狭さなどが挙げられています。高齢者の転倒予防や災害時の避難を考え、歩行経路の段差や凹凸を少なくしてほしいという記述もあります。

10 安心・安全に暮らせる地域づくり

地域の雰囲気について、清掃がされていない場所、フェンスで囲われた場所、街灯が少ない場所、監視カメラが少ない場所、空き地やごみが多い場所などがあると、治安が悪そうに感じるという記述があります。夜道の暗さ、街灯を増やしてほしいという意見、道路に防犯カメラがあると安心できるという意見がみられます。子どもが子どもだけで外で遊べること、犯罪や暴走行為がないこと、事件が起こらないことを望む声もあります。

子どもの登下校時に細い道を車がスピードを落とさず通るため、警察に立ってほしいという意見や、見守り隊が見えない地域で子どもの安全が不安だという意見もあります。

11 公共施設、公園、商業施設、まちの魅力

公共施設については、図書館、公民館、ケアパル、市民体育館、スポーツ施設の充実を求める意見があります。図書館や市民体育館の催しは開催内容がわかりにくく、お話会などは土日祝に開催してほしいという記述もあります。サバーファームなど市内施設について、市民利用の優遇を望む意見もあります。

まちの魅力について、富田林市の魅力をもっとアピールしてほしい、観光者が少ないためまちづくりに力を入れてほしい、駅前や商業エリアを再活性化して若者が集まる空間をつくってほしい、地元農産物をブランド化してほしいという意見があります。

12 行政運営、制度の進め方、アンケート・窓口対応

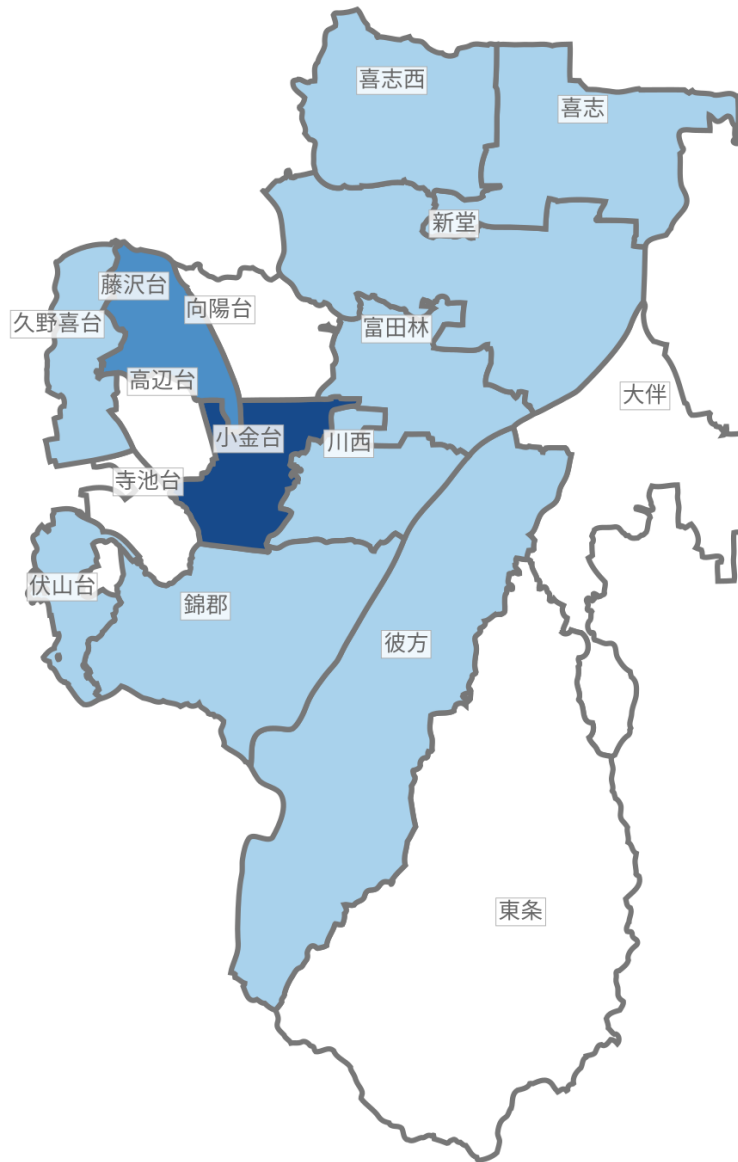
行政運営については、市が何をしたいのか、何を求められているのかを考え、結果を出すことが大切だという記述があります。他の自治体で成功している施策を取り入れてほしい、都市間競争に負けているのではないかという意見もあります。DX化やスマホ・タブレットで手続きできるプラットフォームの整備、高齢者へのスマホ指導、マイナンバーカードや申請のオンライン化を進めるべきだという記述もあります。

アンケートについては、設問が多すぎる、内容がわかりにくい、真に支援を要する対象者に届きにくいのではないかという意見があります。窓口対応については、配慮や接遇、言葉遣いの研修を求める声があります。

校区別マップ

■住んでいる地域に愛着を感じている人の割合《市内全体：81.6%》

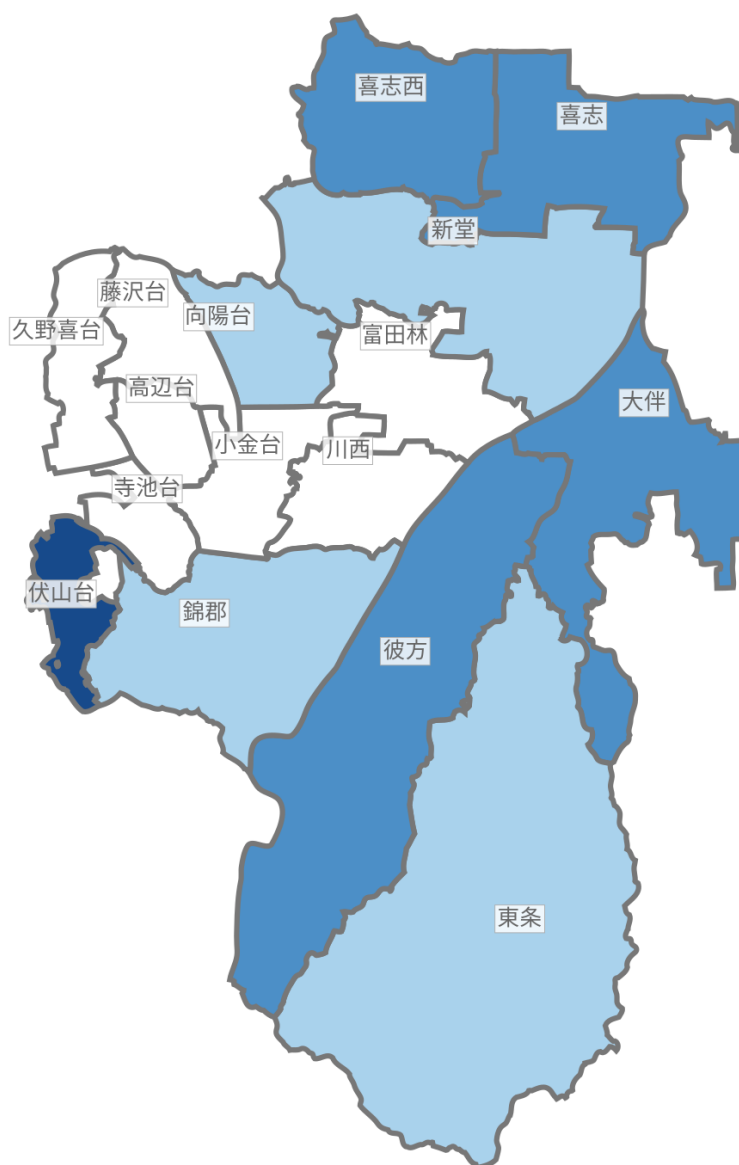
「たいへん愛着を感じている」＋「少し愛着を感じている」



90%以上		85～90%未満		80～85%未満		80%未満	
単位：％							
喜志西 82.0	喜志 80.0	新堂 82.9	富田林 84.7	川西 82.4	錦郡 82.9	彼方 80.5	大伴 78.5
東条 72.2	高辺台 78.3	久野喜台 87.2	寺池台 78.8	伏山台 81.3	藤沢台 80.0	小金台 93.1	向陽台 78.8

■家庭が町会・自治会に加入している人の割合《市内全体：69.9%》

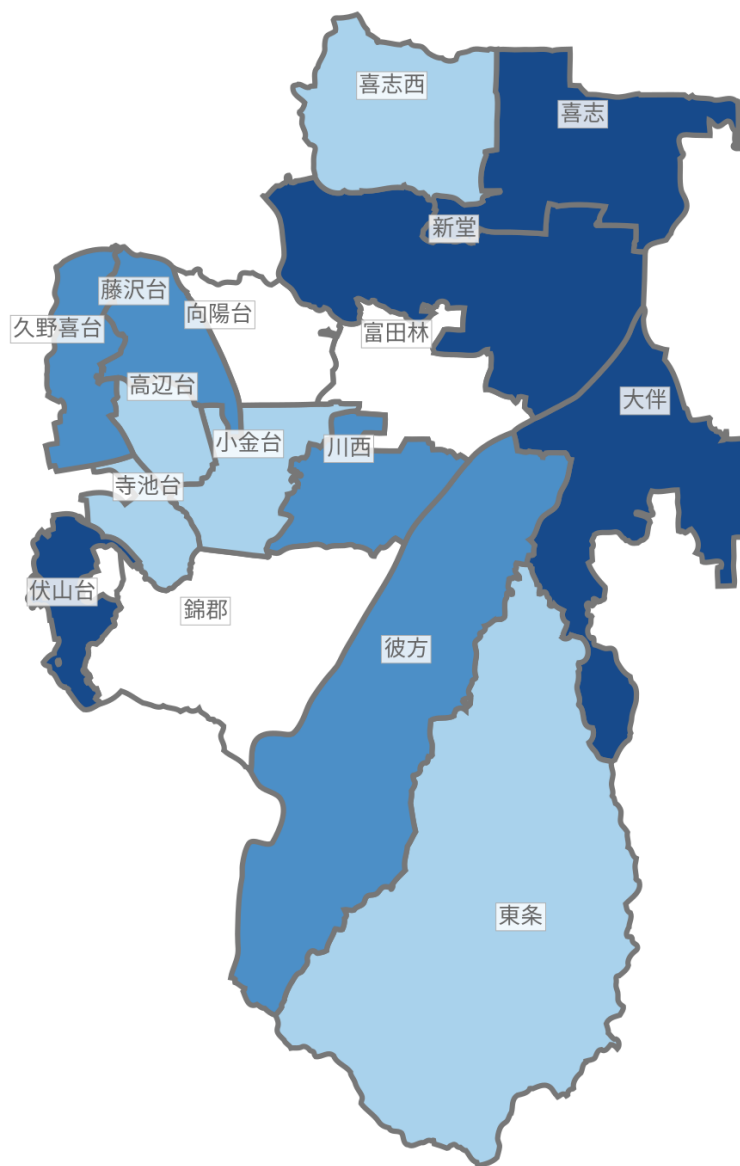
「町会・自治会があり、加入している」



90%以上		80～90%未満		70～80%未満		70%未満	
単位：％							
喜志西 87.2	喜志 83.1	新堂 78.7	富田林 55.5	川西 62.7	錦郡 70.7	彼方 87.8	大伴 86.3
東条 72.2	高辺台 63.0	久野喜台 63.8	寺池台 67.1	伏山台 90.6	藤沢台 65.0	小金台 63.8	向陽台 72.7

■近隣関係が良好だと感じている人の割合《市内全体：80.2%》

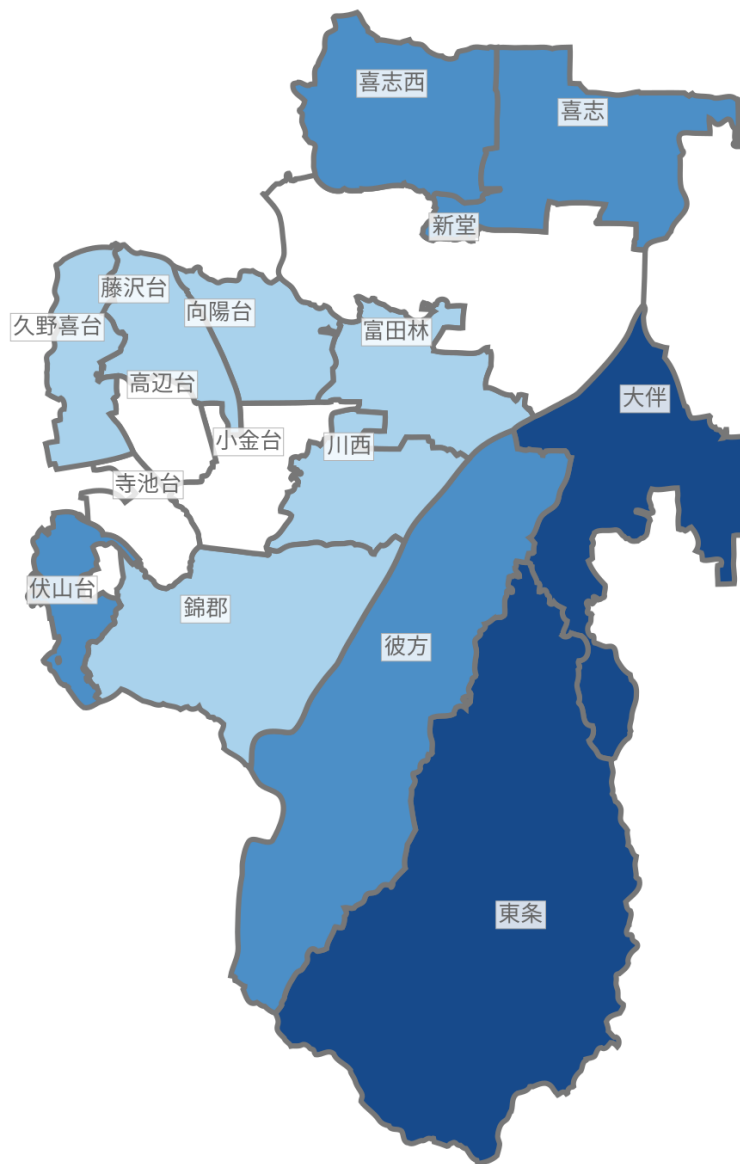
「そう思う」＋「まあそう思う」



85%以上		80～85%未満		75～80%未満		75%未満	
単位：%							
喜志西 79.5	喜志 87.7	新堂 87.2	富田林 74.5	川西 84.3	錦郡 73.2	彼方 80.5	大伴 94.2
東条 77.7	高辺台 78.3	久野喜台 83.0	寺池台 77.6	伏山台 87.6	藤沢台 80.0	小金台 79.3	向陽台 72.7

■住民による交流が活発だと感じている人の割合《市内全体：34.7%》

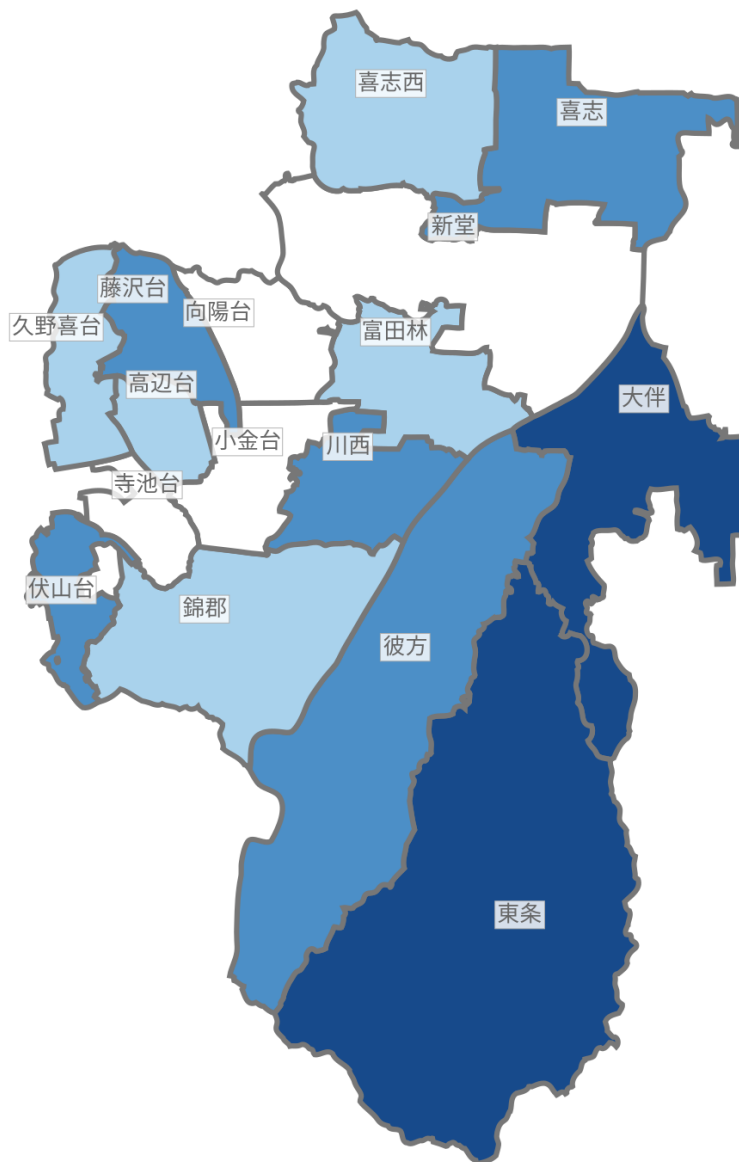
「そう思う」＋「まあそう思う」



50%以上		40～50%未満		30～40%未満		30%未満	
単位：％							
喜志西 41.1	喜志 41.5	新堂 29.8	富田林 31.4	川西 35.3	錦郡 36.6	彼方 48.8	大伴 54.9
東条 66.6	高辺台 23.9	久野喜台 38.3	寺池台 25.9	伏山台 46.9	藤沢台 30.0	小金台 18.9	向陽台 30.3

■身近な助け合いやボランティア活動が活発だと感じている人の割合
《市内全体：26.6%》

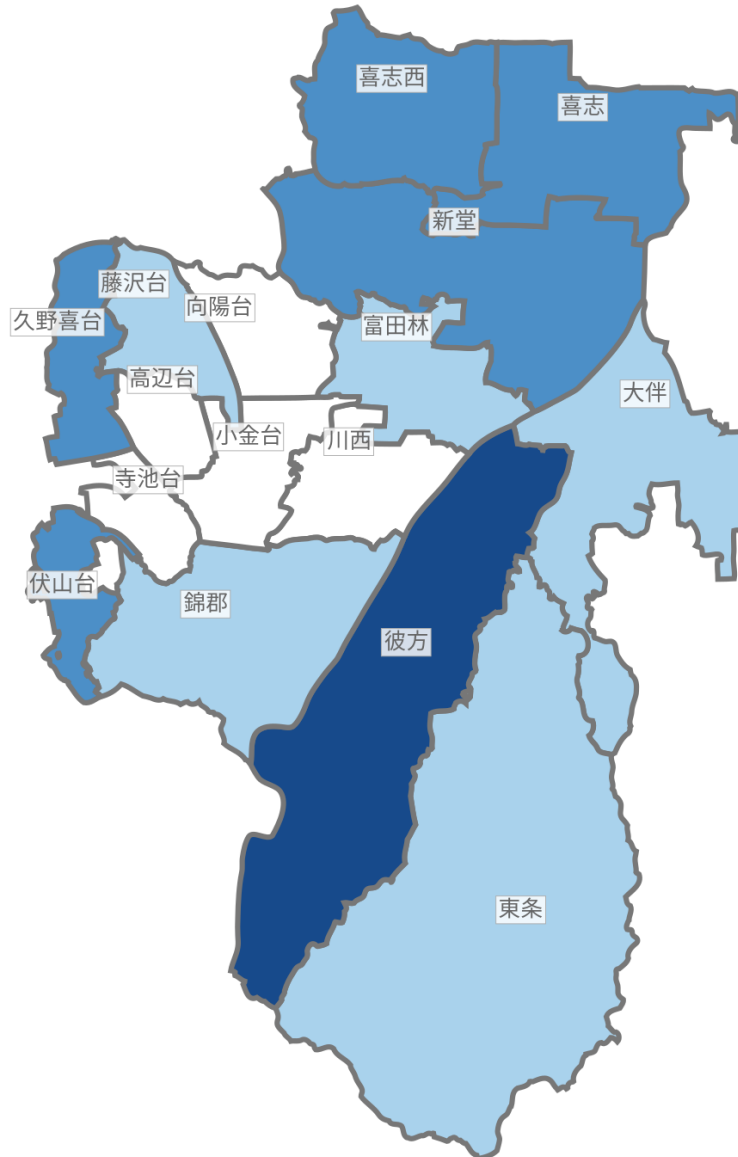
「そう思う」＋「まあそう思う」



40%以上		30～40%未満		20～30%未満		20%未満	
単位：％							
喜志西 23.0	喜志 32.3	新堂 14.9	富田林 27.0	川西 33.4	錦郡 26.8	彼方 34.2	大伴 45.1
東条 55.5	高辺台 21.8	久野喜台 34.0	寺池台 16.5	伏山台 37.5	藤沢台 20.0	小金台 18.9	向陽台 15.2

■ここ数年、何らかのボランティア活動を行ったことがある人の割合
《市内全体：34.3%》

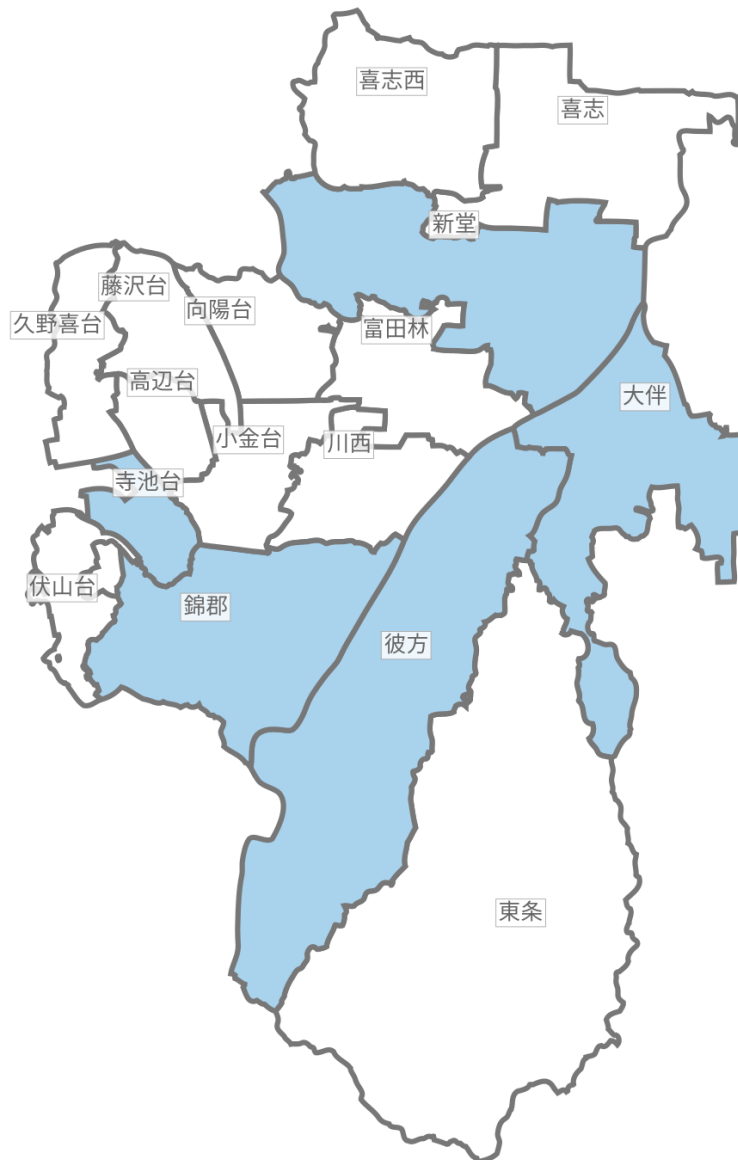
「特に活動していない」と無回答を除いた割合



50%以上		40～50%未満		30～40%未満		30%未満	
単位：％							
喜志西 48.7	喜志 43.1	新堂 40.4	富田林 30.7	川西 29.4	錦郡 31.7	彼方 53.7	大伴 35.3
東条 33.3	高辺台 23.9	久野喜台 34.0	寺池台 27.0	伏山台 43.7	藤沢台 41.7	小金台 24.1	向陽台 27.3

■地域で安全・安心に暮らすため、できそうなこと・やってみたいことがある人の割合《市内全体：67.5%》

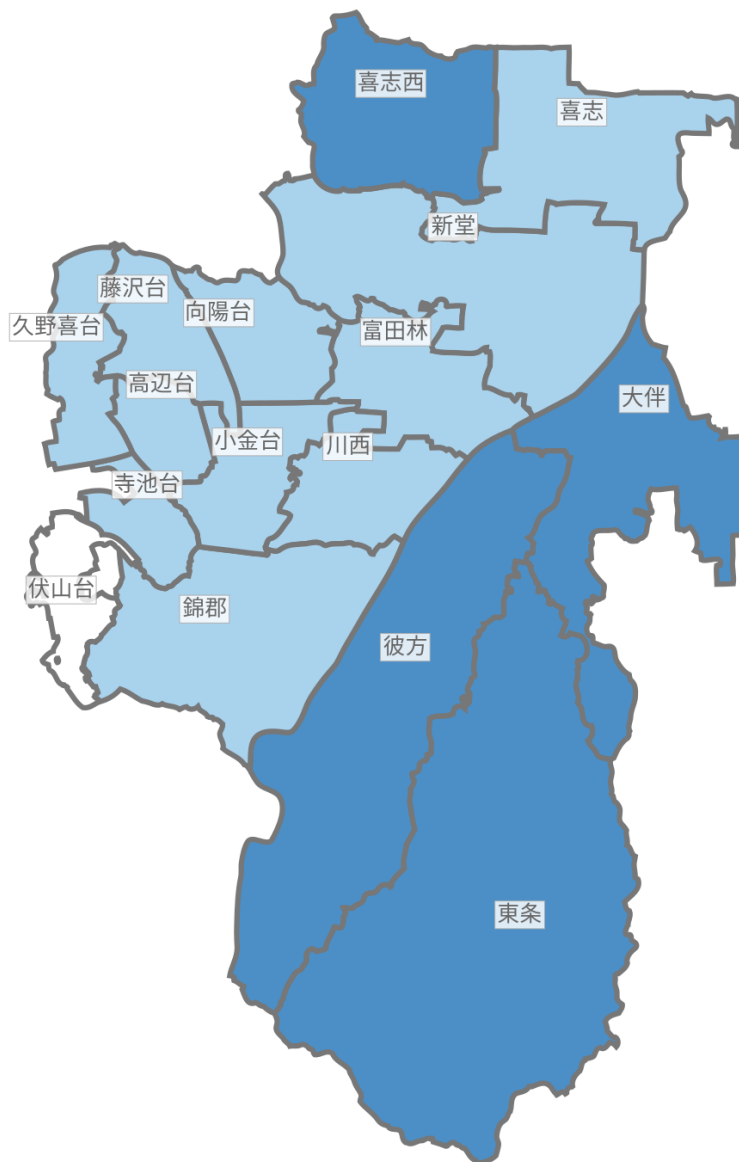
「特にできることはない」と無回答を除いた割合



90%以上		80～90%未満		70～80%未満		70%未満	
単位：％							
喜志西 69.2	喜志 63.1	新堂 78.7	富田林 65.7	川西 68.6	錦郡 70.7	彼方 78.1	大伴 76.5
東条 61.1	高辺台 63.0	久野喜台 59.6	寺池台 72.9	伏山台 68.7	藤沢台 63.4	小金台 69.0	向陽台 60.6

■地域課題について住民同士で話し合う機会や場があると感じている人の割合《市内全体：26.4%》

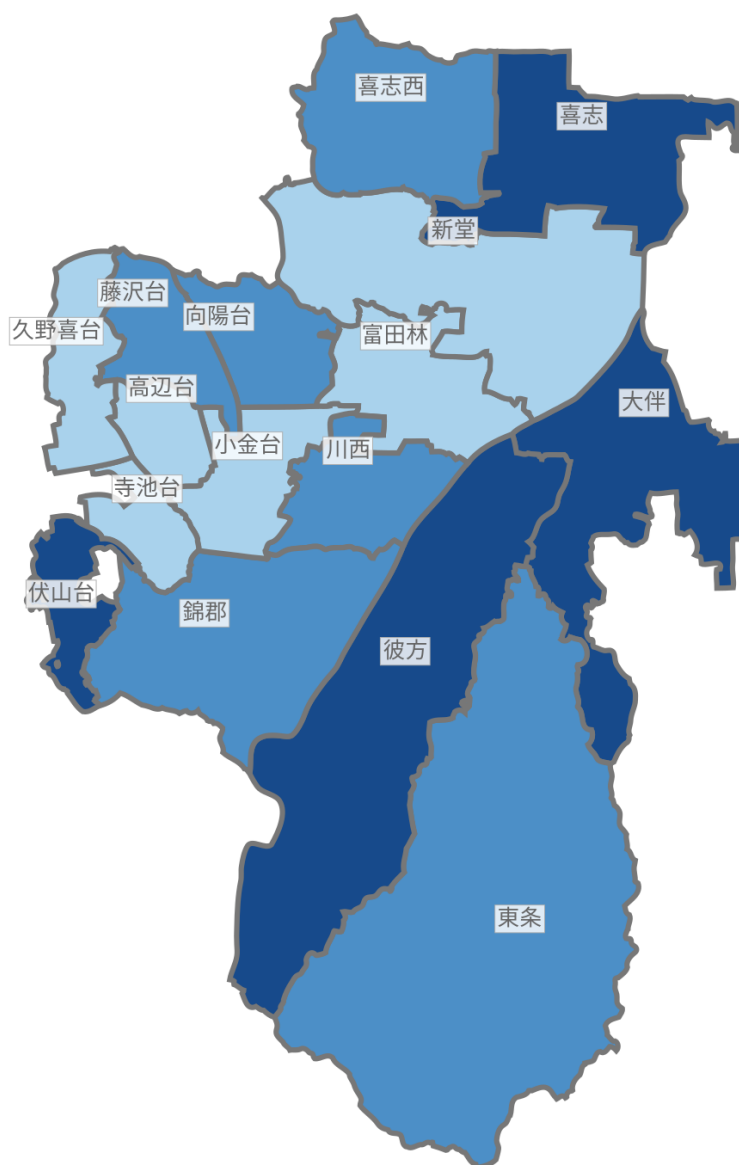
「そう思う」＋「まあそう思う」



40%以上		30～40%未満		20～30%未満		20%未満	
単位：％							
喜志西 38.5	喜志 27.7	新堂 21.3	富田林 23.4	川西 27.5	錦郡 22.0	彼方 31.7	大伴 37.2
東条 33.4	高辺台 26.1	久野喜台 29.8	寺池台 22.4	伏山台 18.8	藤沢台 28.3	小金台 29.3	向陽台 24.2

■「校区・地区福祉委員会」を知っている人の割合《市内全体：43.5%》

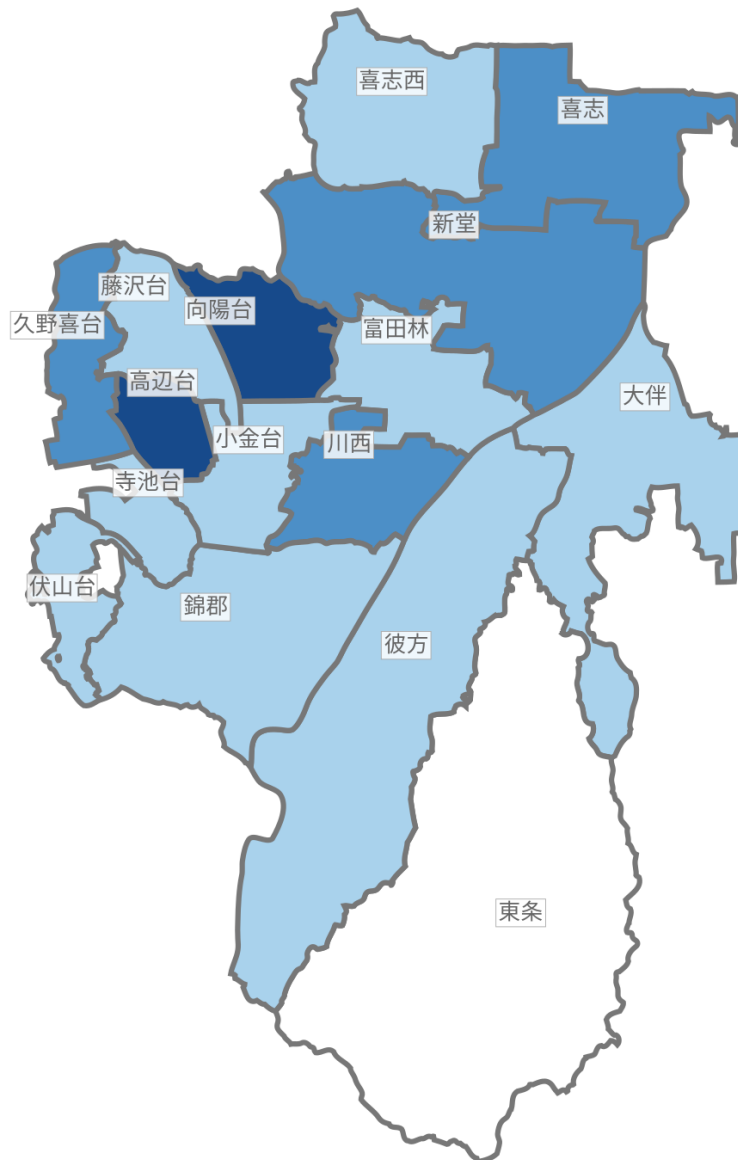
「聞いたことがあり、活動内容もだいたい知っている」＋「聞いたことがあるが、活動内容は知らない」



50%以上		40～50%未満		30～40%未満		30%未満	
単位：％							
喜志西 48.8	喜志 55.4	新堂 36.1	富田林 38.7	川西 47.0	錦郡 46.4	彼方 61.0	大伴 58.8
東条 44.4	高辺台 36.9	久野喜台 42.5	寺池台 36.5	伏山台 62.6	藤沢台 38.3	小金台 37.9	向陽台 42.4

■防災・防犯対策などが充実し、安心して住めると感じている人の割合
《市内全体：47.7%》

「そう思う」＋「まあそう思う」



60%以上		50～60%未満		40～50%未満		40%未満	
単位：％							
喜志西 48.7	喜志 50.8	新堂 51.1	富田林 44.5	川西 50.9	錦郡 43.9	彼方 48.8	大伴 47.1
東条 38.9	高辺台 63.0	久野喜台 46.8	寺池台 44.7	伏山台 40.7	藤沢台 50.0	小金台 48.3	向陽台 63.7

福祉関係団体に対するアンケート

※令和8(2026)年5月1日から5月25日にかけて郵送法及びWEB回答フォームにより実施
(礼状兼催告1回)。6月10日到着分をもって締め切り

調査	調査対象	配布数	回収数	回収率
福祉関係団体	市内で福祉活動や市民公益活動等を行っている各種団体	130	94	72.3% (前回 66.6%)

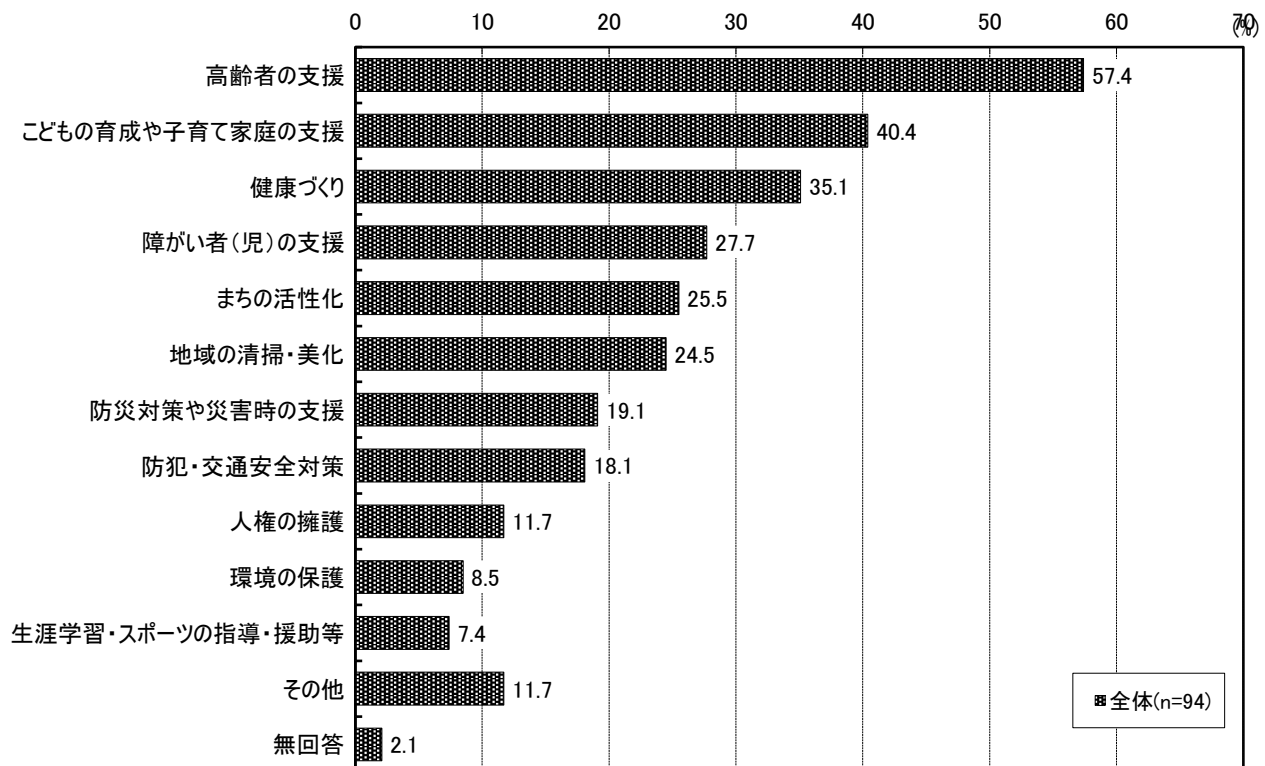
※アンケート調査結果の各設問の母数n(Number of caseの略)は、設問に対する有効回答者数を意味します。

※各選択肢の構成比(%)は、小数点第2位以下を四捨五入しています。このため、択一式の回答については構成比の合計が100%にならない場合があります。また、複数回答が可能な設問の場合、選択肢の構成比の合計が100%を超える場合があります。

※グラフ中の数字は、特に断り書きのない限りすべて構成比を意味し、単位は%です。

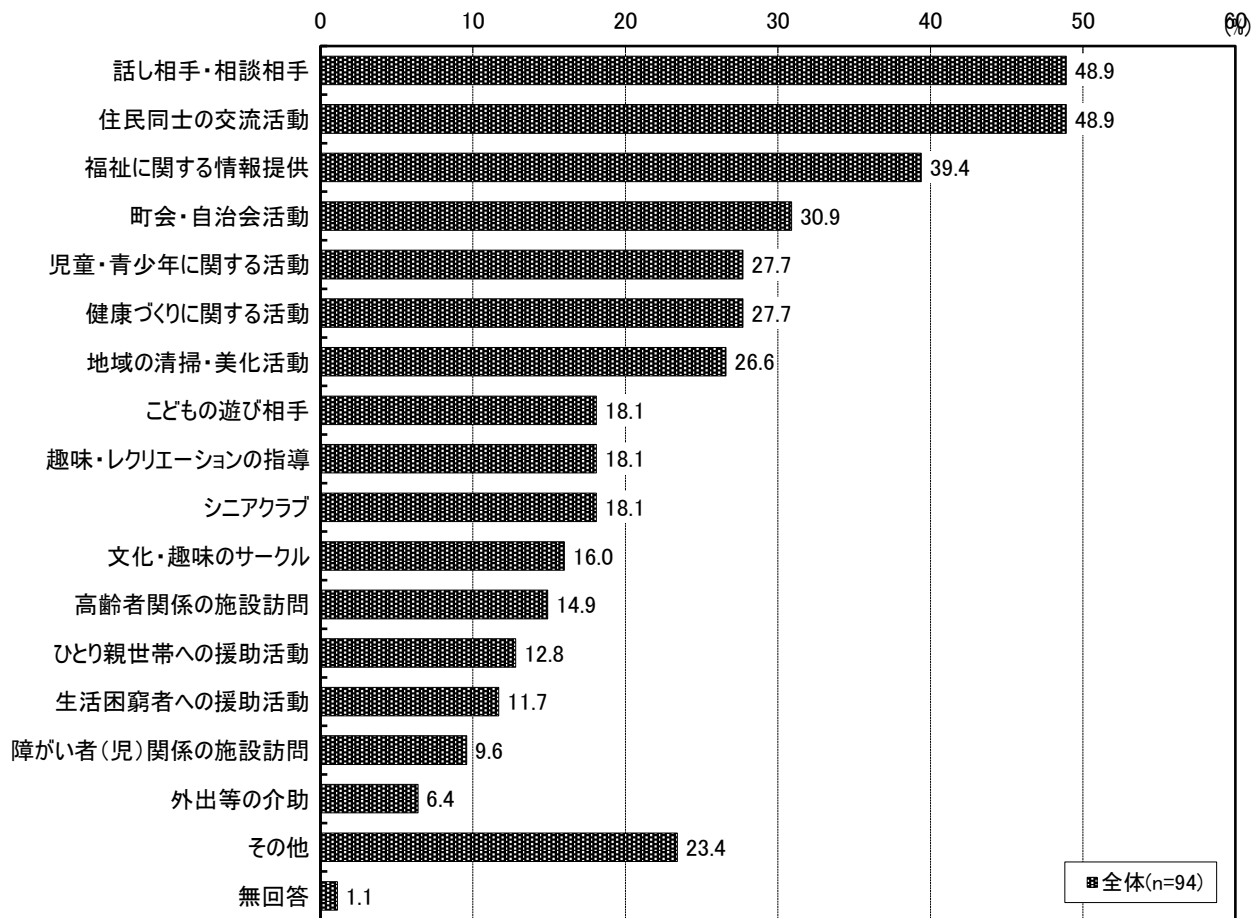
団体について

問1 貴団体は、どのような分野の活動をされていますか。(○はいくつでも)



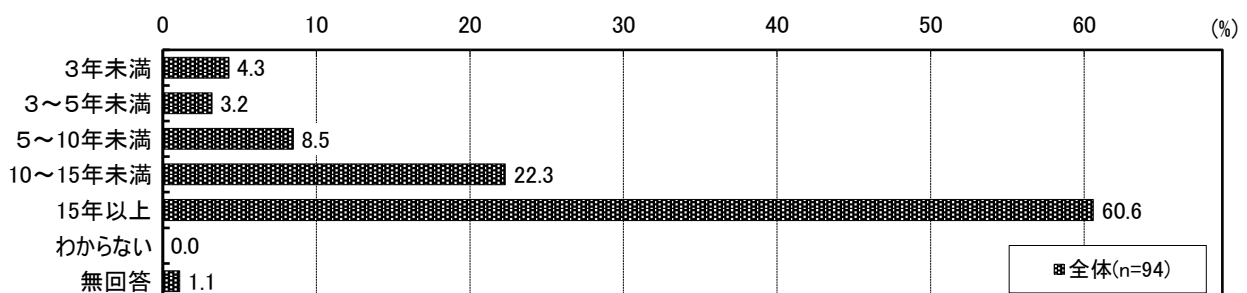
- 「高齢者の支援」が57.4%と最も多く、次いで「こどもの育成や子育て家庭の支援」が40.4%、「健康づくり」が35.1%、「障がい者(児)の支援」が27.7%、「まちの活性化」が25.5%、「地域の清掃・美化」が24.5%となっています。

問2 貴団体は、どのような活動に取り組んでいますか。(○はいくつでも)



- 「話し相手・相談相手」と「住民同士の交流活動」がそれぞれ48.9%と最も多く、次いで「福祉に関する情報提供」が39.4%、「町会・自治会活動」が30.9%、「児童・青少年に関する活動」と「健康づくりに関する活動」がそれぞれ27.7%となっています。
- 分野別にみると、高齢者支援で「住民同士の交流活動」が66.7%、こども・子育て支援でも63.2%となっています。障がい者(児)支援で「福祉に関する情報提供」が65.4%、「障がい者(児)関係の施設訪問」が30.8%となっています。また、こども・子育て支援で「児童・青少年に関する活動」が57.9%、「こどもの遊び相手」が42.1%となっています。

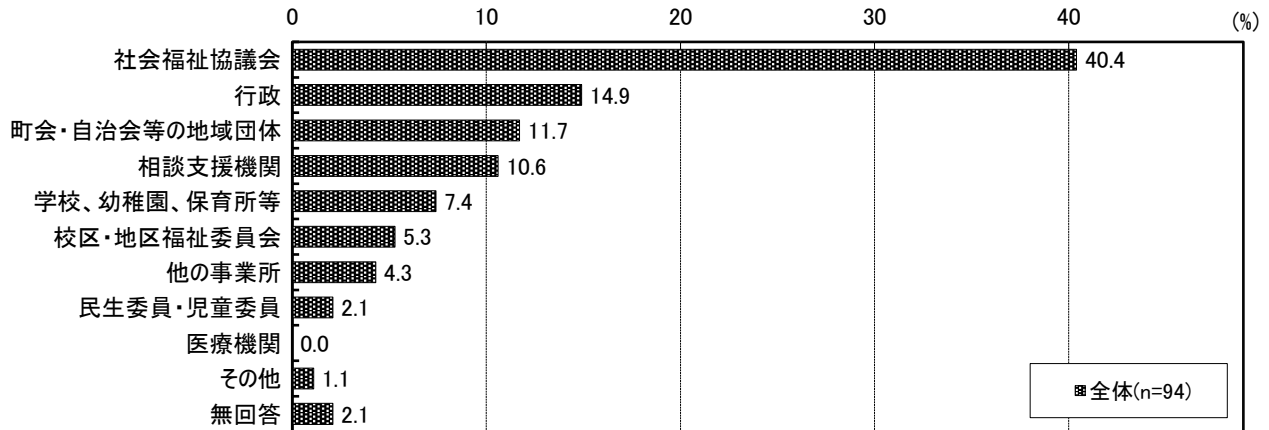
問3 貴団体は、どのくらいの期間、活動されていますか。(○は1つ)



- 「15年以上」が60.6%、「10～15年未満」が22.3%、「5～10年未満」が8.5%となっています。

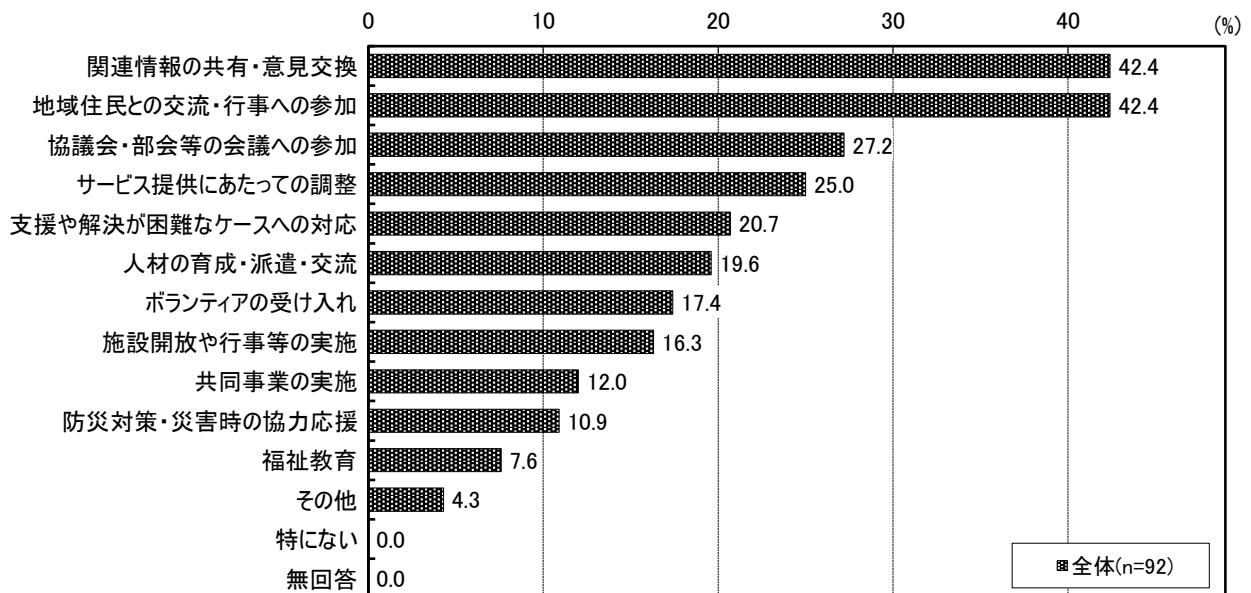
問4 貴団体が活動される上で、最も連携・協力する関係機関や団体とその内容及び、もっと連携していきたい関係機関や団体とその内容についてお答えください。（それぞれ、「連携先」から1つ、「連携・協力の主な内容」から3つまで選択して数字を記入）

①最も連携している関係機関や団体



- ・「社会福祉協議会」が40.4%と最も多く、次いで「行政」が14.9%、「町会・自治会等の地域団体」が11.7%、「相談支援機関」が10.6%となっています。
- ・分野別にみると、高齢者支援で「社会福祉協議会」が57.4%、障がい者（児）支援で「相談支援機関」が23.1%となっています。

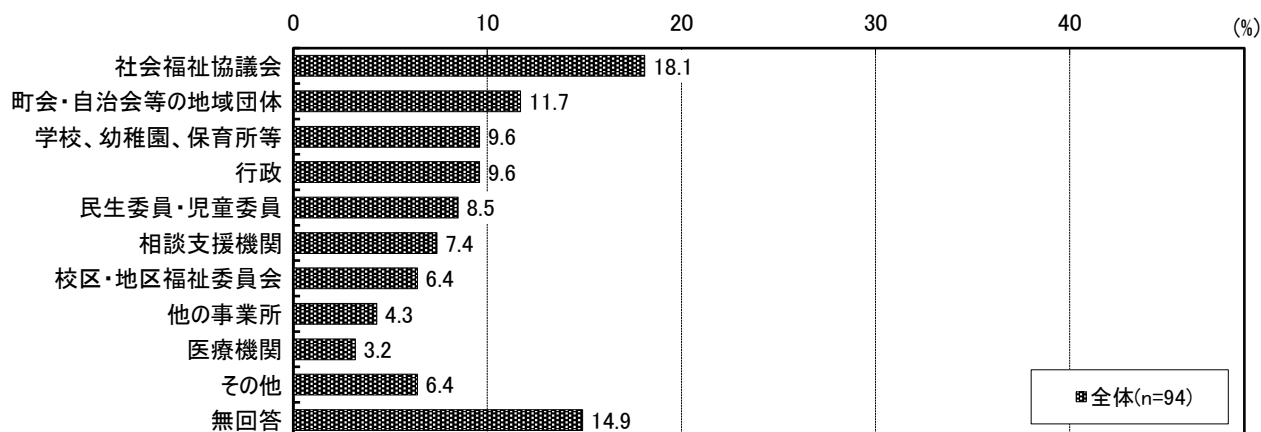
①連携・協力の主な内容



- ・「関連情報の共有・意見交換」と「地域住民との交流・行事への参加」がそれぞれ42.4%と最も多く、次いで「協議会・部会等の会議への参加」が27.2%、「サービス提供にあたっての調整」が25.0%、「支援や解決が困難なケースへの対応」が20.7%、「人材の育成・派遣・交流」が19.6%となっています。

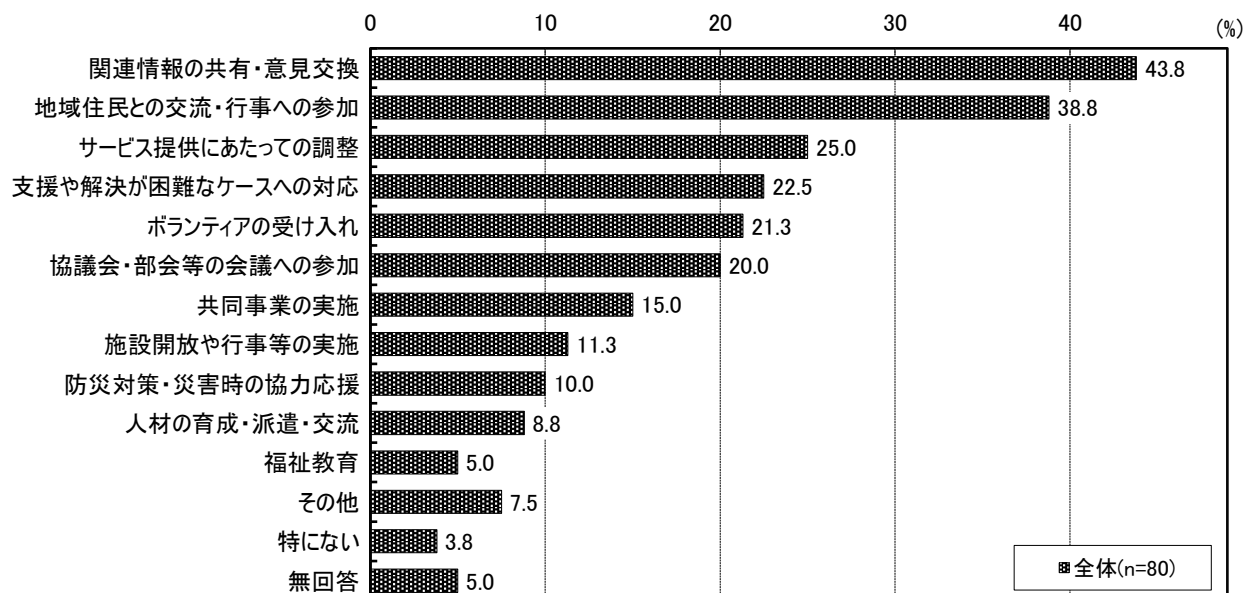
- 分野別にみると、こども・子育て支援で「関連情報の共有・意見交換」が54.1%、「協議会・部会等の会議への参加」が37.8%となっています。また、高齢者支援で「地域住民との交流・行事への参加」が52.8%、障がい者（児）支援で「人材の育成・派遣・交流」と「支援や解決が困難なケースへの対応」がそれぞれ30.8%となっています。

②もっと連携していきたい関係機関や団体



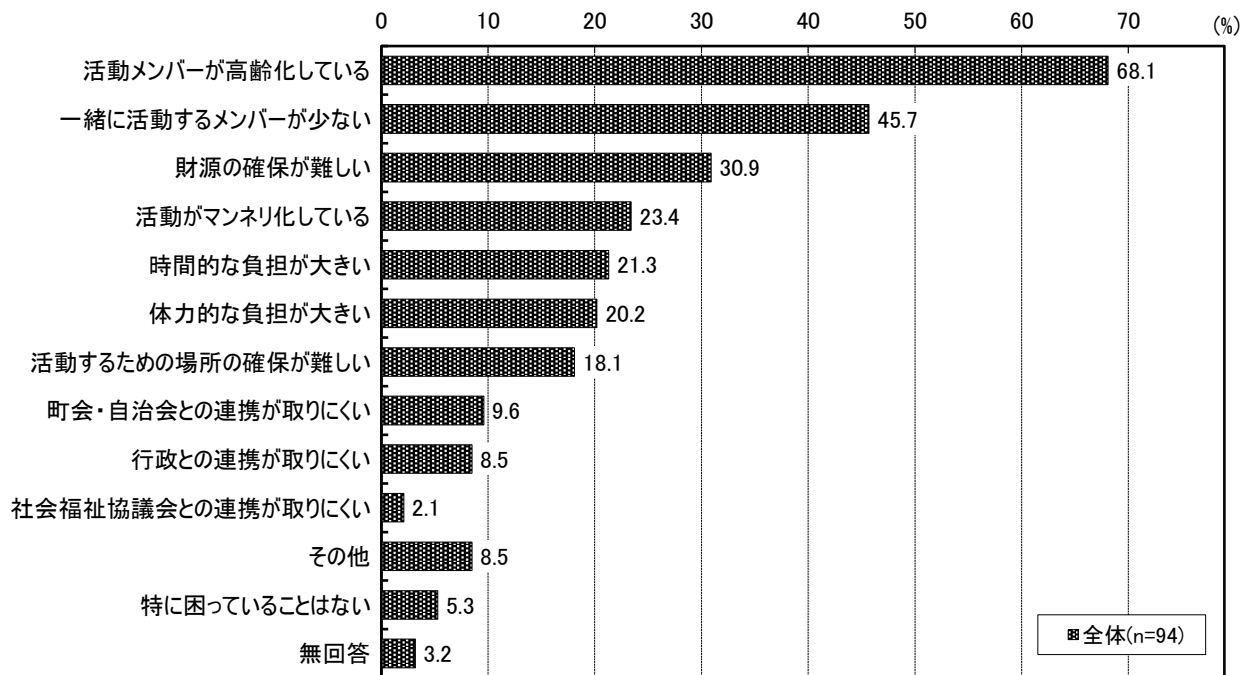
- 「社会福祉協議会」が18.1%、「町会・自治会等の地域団体」が11.7%、「学校、幼稚園、保育所等」と「行政」がそれぞれ9.6%となっています。

②連携・協力の主な内容



- 「関連情報の共有・意見交換」が43.8%と最も多く、次いで「地域住民との交流・行事への参加」が38.8%、「サービス提供にあたっての調整」が25.0%、「支援や解決が困難なケースへの対応」が22.5%、「ボランティアの受け入れ」が21.3%、「協議会・部会等の会議への参加」が20.0%となっています。
- 分野別にみると、障がい者（児）支援で「サービス提供にあたっての調整」が40.9%と、「施設開放や行事等の実施」が22.7%となっています。

問5 活動を通じて現在抱えておられる問題点・課題がありますか。(〇はいくつでも)



- 「活動メンバーが高齢化している」が68.1%と最も多く、次いで「一緒に活動するメンバーが少ない」が45.7%、「財源の確保が難しい」が30.9%となっています。
- 分野別にみると、こども・子育て支援で「財源の確保が難しい」が44.7%、障がい者（児）支援でも42.3%となっています。また、障がい者（児）支援で「活動するための場所の確保が難しい」が38.5%、「行政との連携が取りにくい」が19.2%となっています。
- 前回調査と比べると、「活動メンバーが高齢化している」は前回から13.1ポイント、「一緒に活動するメンバーが少ない」は前回から10.7ポイント増えています。また、「活動するための場所の確保が難しい」は前回から6.9ポイント、「活動がマンネリ化している」は前回から6.6ポイント減っています。

《具体的内容》

活動の周知・参加者の拡大

活動内容を市の広報誌等で定例的に取り上げてほしいという意見がありました。

運営するうえで、参加者を増やす手段がこれ以上見つからないという意見や、参加者が固定化してきているという意見がありました。ボランティアに誘っても入ってくれないという意見も挙げられています。

活動の成果が知りたいという意見もありました。健康づくりに取り組み、脳トレ冊子を作成しているが、校区での成果がわかれば、活動メンバーや脳トレに取り組む人のモチベーション向上につながるという意見がありました。

役員・活動メンバーの高齢化と担い手不足

メンバーが固定化し、高齢化によって活動メンバーが減っているという意見がありました。役員の成り手もなく、このままでは活動を縮小するか、活動休止になると思うという意見もみられました。

活動メンバーが70代、80代になっており、若い人に入ってもらえないという意見がありました。役員・メンバーの高齢化による担い手不足、次の担い手が少ない、活動に参加する若い人たちの確保が難しいという意見も挙げられています。

高齢化により体力的にしんどいという意見や、活動範囲が広がっており、時間的な負担が増えてきたという意見もありました。

保護司については、対象者1人に月2回の面接が必要で、予定変更などもあり、複数人を担当すると時間が多く取られるため、現役で働いている人に保護司になってもらうのは難しく、高齢化や成り手不足につながっているという意見がありました。

法人として活動しているが、メンバーが高齢化しており、若い人を雇いたいものの、財源不足で集まらないという意見もありました。

財源・運営費・補助金に関する課題

物価高騰や人件費、社会保険料の高騰により支出は増える一方で、収入は横ばいであり、継続が厳しいという意見がありました。物価高騰の影響で経費がかさむという意見もみられました。

財政的な下支えがない分野の活動、例えば不登校の子どもたちへの支援については、十分な人件費や諸経費をかけることができず、若手の新規職員などを採用することが難しいという意見がありました。処遇が十分でないと、若い人たちが不安を持たずに働き続けることが困難であるという意見もありました。

子ども食堂については、市の補助金で運営しているが、事務局の負担が大きく、財政的にも厳しいため、補助金の申請や実績報告をもっと簡略化してほしいという意見がありました。

活動場所・設備環境の課題

集会場が狭く、これ以上参加者が増えると活動ができなくなるという意見がありました。椅子に座って行う健康体操等を喜んでもらっているが、会場が狭いことや、トイレの便器が古く、掃除をしてもきれいにならないことが課題として挙げられています。

調理している場所に冷暖房設備がなく、常に不安があるという意見がありました。重い材料を運ぶのがつらい、できあがった弁当をこども食堂会場まで運ぶのがつらいという意見もありました。

活動の継続・運営体制の負担

平成12年から福祉委員会が月1回の催しを開いてきたが、スタッフの高齢化と利用者の減少があり、75歳ぐらいの人々の多趣味や、活動への関心の低下が影響しているのではないかという意見がありました。

カレー食堂以外の一泊オーナーが少なく、設立メンバーでのフォローが大変であるという意見がありました。また、子ども食堂を運営委員会形式で実施しているが、事務局の負担が大きいという意見もみられました。

会は2団体の自治会で活動してきたが、福祉と子どもに関する活動への参加や合同での高齢者活動への参加、活動補助に困っているという意見がありました。話し合いの場に力を入れられないという意見も挙げられています。

行政との相談・情報共有・支援体制

地域課題について相談したい場合に、担当窓口や担当部署がわかりにくいという意見がありました。また、制度や支援内容について、地域団体側へ情報が十分に届きにくい場面があり、地域団体と行政が気軽に相談・情報共有できる関係づくりが必要であるという意見がありました。

不登校やひきこもりの支援については、年齢によって市の担当課が変わることがあり、担当課同士の連携や、重層的な支援の状況が外部から見てわかりづらいという意見がありました。支援機関側でもわかりづらいと感じるため、困っている市民はどこにどう助けを求めたらよいのか悩むのではないかとという意見もありました。

地区ごとに活動しているため、全体の詳細な活動を把握しているとは言い難いという意見もありました。活動内容も地区によって異なり、高齢化によってできなくなったこともあるという意見が挙げられています。

支援を必要とする人とのつながりにくさ

親の会に参加する保護者が減っており、困難ケースでサポートが必要な家庭とつながることができていないという意見がありました。

不登校児を対象とした事業では、対象者が自分で事業所を探して連絡するしかつながる方法がないという意見がありました。また、不登校の親の会について、参加したい人でも子どもの世話をしてもらえない人がおらず、参加できない人がいるという意見もありました。

地域の中に、障がいを持って困っている方がどれくらいいるのか全くわからないという意見もありました。

不登校・ひきこもり・親の会への支援

不登校の子どもたちへの支援は、財政的な下支えが十分でなく、人件費や諸経費をかけることが難しいという意見がありました。

不登校やひきこもりの支援では、年齢によって市の担当課が変わることがあり、担当課同士の連携や重層的な支援の状況が外部から見えにくいという意見がありました。

親の会については、参加する保護者が減っていること、サポートが必要な家庭とつながることが難しいこと、参加したい人でも子どもの世話の都合で参加できない人がいることが挙げられています。

障がいのある人の作業・就労支援に関する課題

障がい者向けの新しい軽作業やIT作業の開拓をしているが、新しい作業の工賃は全般的に低下傾向にあるという意見がありました。これまで一般事業所が最低賃金を払ってパートや内職にさせてきた仕事が、最低賃金以下でB型に流れ込んできているようだという意見もありました。

一方で、国からの基本報酬は平均工賃額で決まり、困難な利用者を引き受けると報酬が下がるため、今の制度では困難な利用者の行き先が減るのではないかという意見がありました。何のための障がい福祉なのかという意見も挙げられています。

外国人市民への支援と地域参加

活動の範囲が広がっており、時間的な負担が増えてきたという意見の中で、町会・自治会との連携が課題として挙げられています。外国人市民が地域の生活にスムーズに適應するには、町会・自治会の役割が大きく、外国人市民をサポートし、交流を深め、地域に参画していくための活動を、町会・自治会と協力・連携して行えば効果的であるという意見がありました。

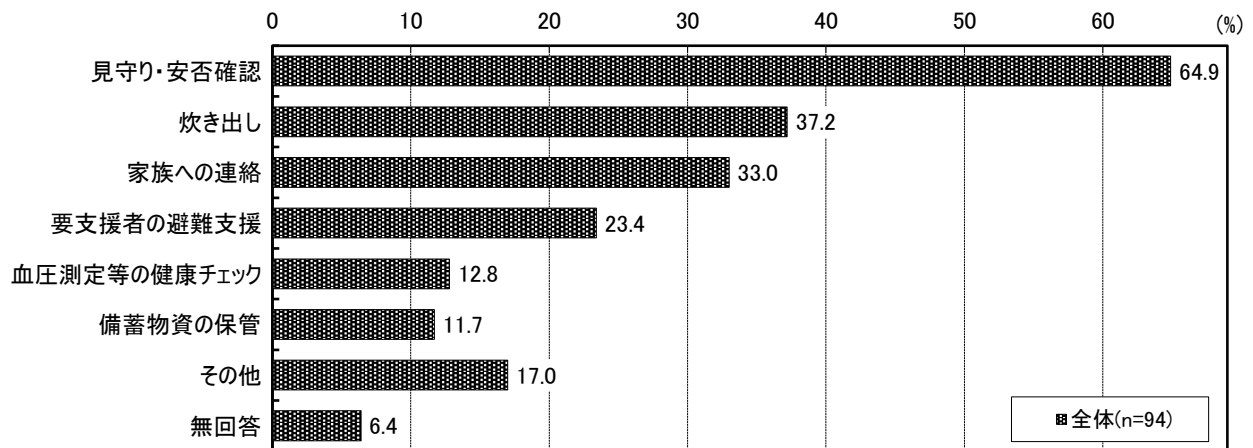
認知症への理解促進

認知症のことを身近に知ってほしいという意見がありました。若年性認知症は親の世代である40～50代にも多いため、特に知っておいてほしいという意見が挙げられています。

参加対象の広がり

女性が多い団体であるが、縫い物、編み物、ミシンなど、ものづくりが好きな方であれば男性にも参加してほしいという意見がありました。フェスタの体験では、編み物に男性が数人参加し、楽しく興味深く取り組んでいたという意見もありました。

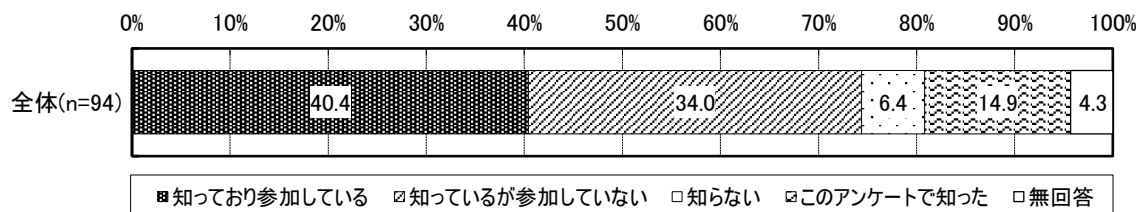
問6 避難行動要支援者（高齢者や障がい者（児）など自力で避難することが困難な方）への救助活動や支援について貴団体が協力できることはありますか。（〇はいくつでも）



- 「見守り・安否確認」が64.9%と最も多く、次いで「炊き出し」が37.2%、「家族への連絡」が33.0%、「要支援者の避難支援」が23.4%となっています。
- 分野別にみると、高齢者支援で「見守り・安否確認」が77.8%、障がい者（児）支援で「家族への連絡」が61.5%、「要支援者の避難支援」が34.6%、こども・子育て支援で「炊き出し」が47.4%となっています。
- 前回調査と比べると、「備蓄物資の保管」は前回から11.7ポイント「家族への連絡」は前回から8.0ポイント増えています。また、「要支援者の避難支援」は前回から11.6ポイント、「見守り・安否確認」は前回から5.1ポイント減っています。

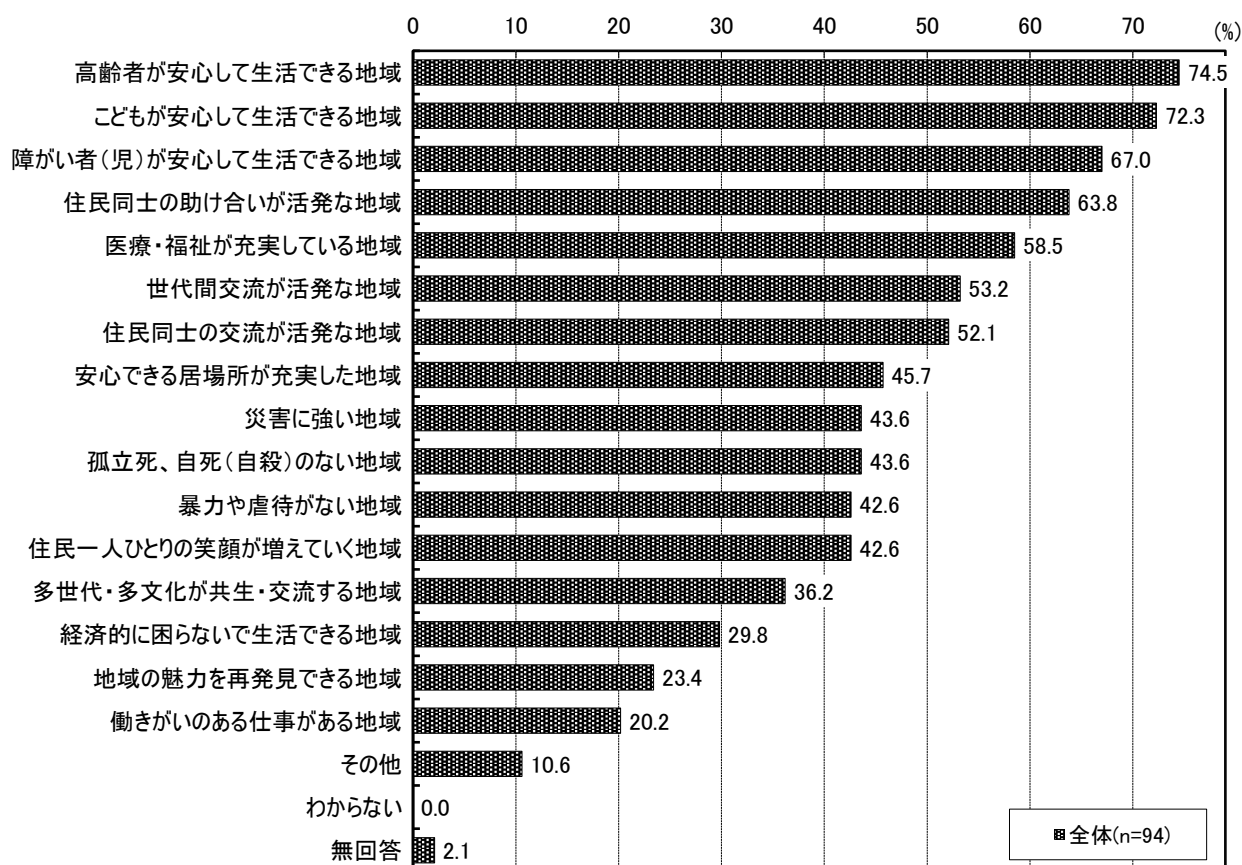
増進型地域福祉の取り組みについて

問7 市内16小学校区で開催されている校区交流会議について、どの程度知っていますか。(○は1つ)



- ・「知っているが参加していない」が40.4%、「知っているが参加していない」が34.0%、「このアンケートで知った」が14.9%となっています。
- ・分野別にみると、こども・子育て支援で「知っているが参加していない」が57.9%、高齢者支援でも53.7%となっています。

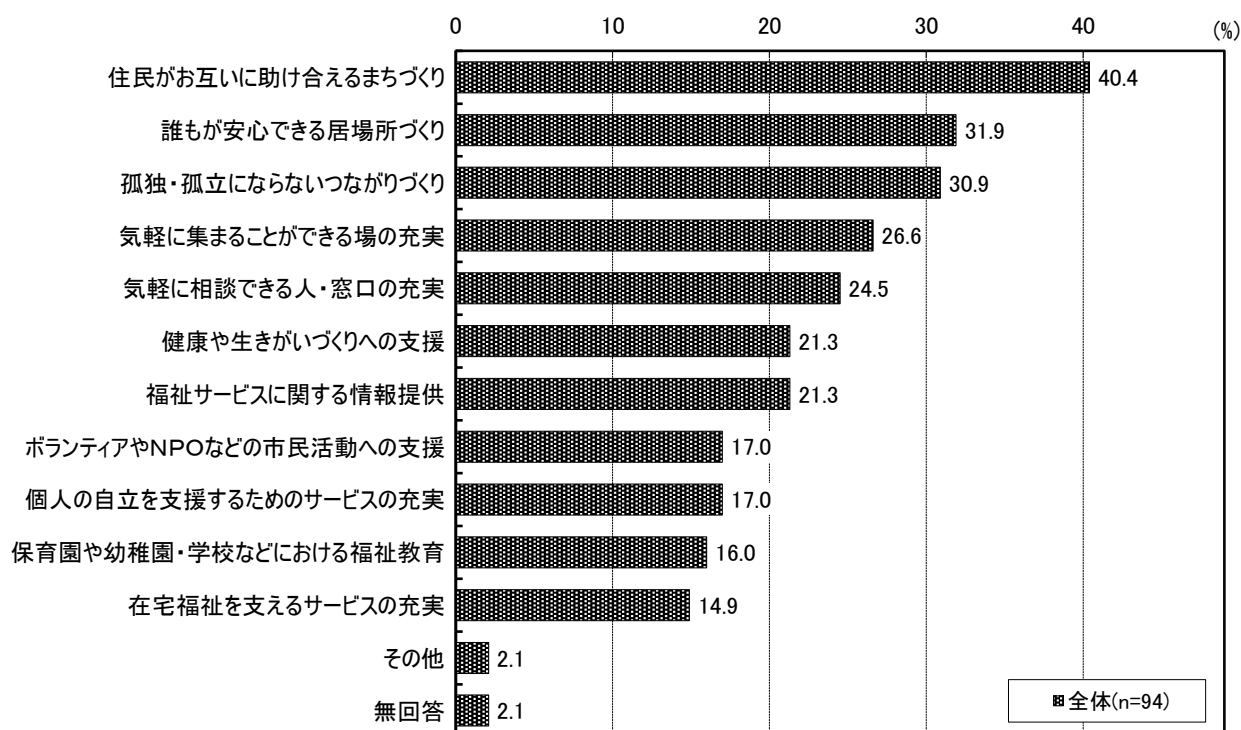
問8 富田林市が、どのような地域になっていけば理想の姿だと思いますか。(○はいくつでも)



- ・「高齢者が安心して生活できる地域」が74.5%、「こどもが安心して生活できる地域」が72.3%、「障がい者(児)が安心して生活できる地域」が67.0%、「住民同士の助け合いが活発な地域」が63.8%、「医療・福祉が充実している地域」が58.5%、「世代間交流が活発な地域」が53.2%、「住民同士の交流が活発な地域」が52.1%となっています。

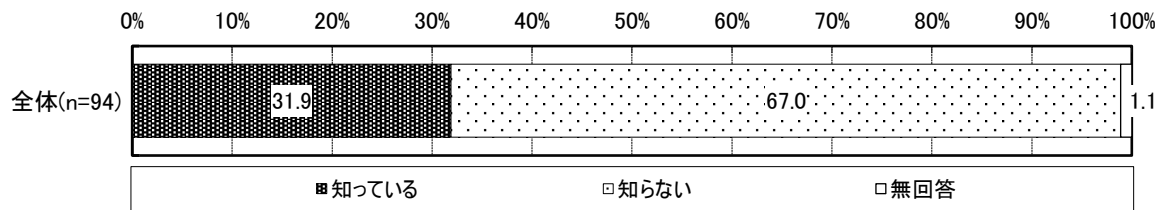
- 分野別にみると、障がい者（児）支援で「障がい者（児）が安心して生活できる地域」が92.3%、「医療・福祉が充実している地域」が76.9%となっています。「住民同士の交流が活発な地域」が、65.8%となっています。また、こども・子育て支援で「安心できる居場所が充実した地域」が57.9%、「住民一人ひとりの笑顔が増えていく地域」が55.3%となっています。
- 前回調査と比べると、「住民同士の助け合いが活発な地域」は前回から18.8ポイント増えています。また、「多世代・多文化が共生・交流する地域」は前回から18.8ポイント、「経済的に困らないで生活できる地域」は前回から15.2ポイント、「住民一人ひとりの笑顔が増えていく地域」は前回から12.4ポイント減っています。

問9 これからの富田林市の福祉はどのようなことを重点にすべきと思いますか。（○は3つまで）



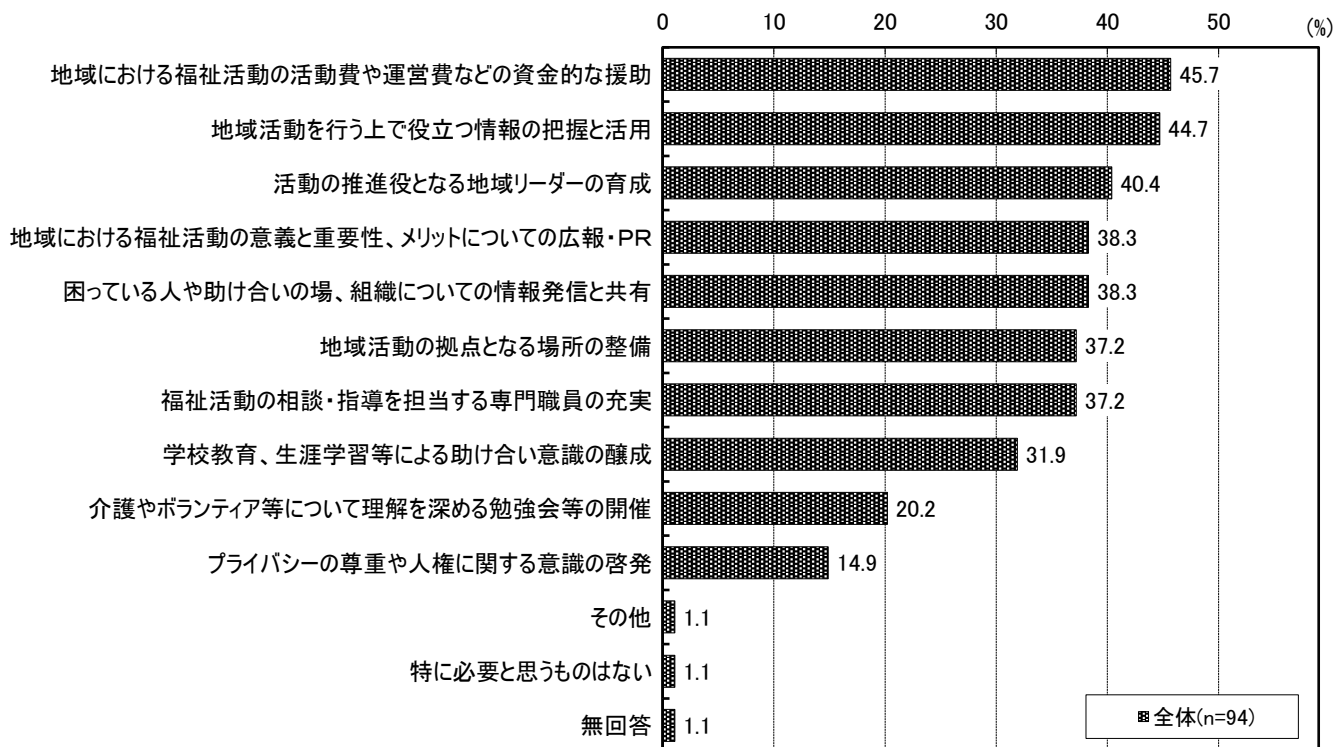
- 「住民がお互いに助け合えるまちづくり」が40.4%と最も多く、次いで「誰もが安心できる居場所づくり」が31.9%、「孤独・孤立にならないつながりづくり」が30.9%、「気軽に集まることができる場の充実」が26.6%、「気軽に相談できる人・窓口の充実」が24.5%、「健康や生きがいづくりへの支援」と「福祉サービスに関する情報提供」が21.3%となっています。
- 分野別にみると、高齢者支援で「健康や生きがいづくりへの支援」が31.5%、障がい者（児）支援で「ボランティアやNPOなどの市民活動への支援」が30.8%となっています。
- 前回調査と比べると、「気軽に相談できる人・窓口の充実」は前回から30.5ポイント、「健康や生きがいづくりへの支援」は前回から23.7ポイント、「ボランティアやNPOなどの市民活動への支援」は前回から23.0ポイント、「福祉サービスに関する情報提供」は今回21.3%、前回30.0%で、前回から8.7ポイント減っています。

問10 「富田林市増進型地域福祉プラットフォーム」を知っていますか。(○は1つ)



- 「知っている」が31.9%となっています。

問11 地域における助け合いや支え合いの活動を活発にするためには、どのようなことが必要だと思いますか。(○はいくつでも)



- 「地域における福祉活動の活動費や運営費などの資金的な援助」が45.7%、「地域活動を行う上で役立つ情報の把握と活用」が44.7%、「活動の推進役となる地域リーダーの育成」が40.4%となっています。
- 分野別にみると、こども・子育てで支援で「地域における福祉活動の活動費や運営費などの資金的な援助」が68.4%、障がい者（児）支援でも57.7%となっています。また、障がい者（児）支援で「地域活動を行う上で役立つ情報の把握と活用」が57.7%、「困っている人や助け合いの場、組織についての情報発信と共有」が53.8%となっています。
- 前回調査と比べると、「活動の推進役となる地域リーダーの育成」は前回から24.6ポイント、「プライバシーの尊重や人権に関する意識の啓発」は前回から20.1ポイント、「困っている人や助け合いの場、組織についての情報発信と共有」は前回から16.7ポイント、「介護やボランティア等について理解を深める勉強会等の開催」は前回から14.8ポイント減っています。

問12 富田林市における福祉活動の推進や暮らしやすい地域づくりに向けて、現在取り組んでいること、今後新たに取り組んでみたいことがありましたら、自由にお書きください。

自治会・地域団体の担い手不足と活動の継続

自治会のあり方について、全国的に会員の減少が社会問題化しており、太子町でも同じ問題が起きているという意見がありました。福祉委員会として全住民対象の交流行事を行ってきたものの、集まる場所もなくなり、役員の成り手もなく、今後の活動は大変になるという意見もみられました。町会単位ではなく、もう少し広域で連携して行事ができればよいという意見もありました。

高齢化により会が存続できるかどうかが今の課題であり、他に目を向けることもできず、人材確保や育成も難しいという意見がありました。定年退職が延長になる時代で、比較的若い人も働いている人が多く、福祉的活動をする時間がなく、地域活動をやってみようという人も減っているように感じるため、取り組みたいことまで考えられないという意見もありました。

福祉活動や地域活動をしている人は、オーバーワーク気味であっても責任感があり、悩みや疲労感を周囲にあまり伝えることができないという意見がありました。現在活動しているリーダーが、コーチングやカウンセリングを受けられるような仕組みがほしいという意見もありました。

地域団体間の連携・情報共有

福祉委員会役員会議に、福祉委員会役員以外にも、シニアクラブ役員、子ども会役員、町会役員が出席し、行事の案内や打ち合わせ、協力依頼を行っているという意見がありました。また、各団体の問題を出し合い、情報交換を行っているという意見もありました。

町会、子ども会、婦人会、福祉、自主防災会との連携により、活動を進めているという意見もありました。秋祭りや地蔵盆など、地域の行事にはできるだけ参加しているという意見もみられました。

学校との連携を通じて地域福祉活動に取り組んでいるが、学校現場では働き方改革が進められており、従来と同じ形での協力や活動拡大が難しくなっているという意見がありました。その中でも、学校側に負担をかけるのではなく、子どもの見守りや地域交流、行事支援など、学校や教職員の力になれる活動のあり方を考えていきたいという意見がありました。

高齢者の居場所づくり・健康づくり

1人暮らしの高齢者に参加を呼びかけ、健康のための体操等を充実させ、楽しいレクリエーションでメリットを感じて帰ってもらえるように努めているという意見がありました。はつらつ体操、いきいきサロン、友愛訪問に取り組んでいるという意見もありました。

全世代参加型のサロン活動を主体としており、参加者を増やすために、教養講座、健康講座、演芸等を増やし、参加のきっかけとしたいという意見がありました。町内でのいきいきサロンで交流しているという意見もありました。

シニアクラブについては、娯楽だけでなく、会員の健康維持や介護予防、孤立防止など、地域において重要な役割を担っているという意見がありました。令和8年度より、5年前までにさかのぼり、休会・解散したシニアクラブに救済システム「友の輪」の案内を送り、現在3地域で運用を開始しており、今後もこのシステムを周知して会員増強に努めたいという意見がありました。

高齢者向けの取り組みとして、65歳以上を対象に月1回の喫茶の会を開き、年1度の落語会を行い、特に独居の高齢者に声かけをしているという意見がありました。また、コロナ禍で家に閉じこもりがちになった高齢者に出かけてほしいため、自治会館で講座を計画しているという意見もありました。

各地域で健康体操などをやってほしい、高齢者が気軽に集まって体操や話のできる場を作してほしいという意見もありました。健康カフェを校区内で5か所実施し、町会単位で誰もが集える場所があれば暮らしやすくなるのではないかと考えるから、健康カフェを増やしているという意見もありました。

多世代交流・誰もが集える居場所づくり

地域の人たちと交流する場所として、いこいの家と集会所を最大限活用しようと努力しているという意見がありました。こどもひろば等を少しずつ開催し、いつも誰かがいる場所を目指しているという意見もありました。

居場所づくりとして里山を紹介し、整備していきたいという意見がありました。高齢者の一歩手前である50代をターゲットとしたイベントを企画しているという意見もありました。

若者の交流などの場所にしたい、高齢者や子どもだけでなく、これから地域を支える若者にアピールしたいという意見がありました。観光産業や子どもたちへの支援活動に、大学や学校を合わせていく取り組みをしたいという意見もありました。

助け合いや支え合いは自然でよいと思う、行政などから言われるのは負担ではないかという意見もありました。

子ども・若者・子育て世帯への支援

子ども、みんな食堂を月に1度開催しており、まだ小規模ながら、0歳から93歳までの方に利用してもらい、少しずつ地域で認知されるようになってきたという意見がありました。その居場所活動の運営を、B型事業所の利用者や、生きづらさを抱え社会に出づらかった若者などが手伝っているという意見もありました。

今年度からの新しい取り組みとして、不登校の子どもたちが「給食が食べられない」「学校で学べない」という不利益を少しでも応援できるよう、主にフリースクールに通う子どもたちを対象に、昼食支援と学びの支援を自主事業として行う予定であるという意見がありました。

不登校及び不登校傾向の子を持つ親の孤独感を減らし、親自身の気持ちの安定を図るため、月1回程度、定期的に集まりを開催し、交流や情報交換を行っているという意見がありました。今後は、不登校への正しい知識と支援のあり方について学びを深めていきたいという意見もありました。

アルバイトで家計を支えている学生や、保護者から食事を与えてもらっていない学生など、制度が届かない層への支援を中心に取り組んでいるという意見がありました。制度の狭間と言われる分、補助金など団体を支援する制度も乏しく、いつまで継続できるかわからないが、引き続き可能な範囲で継続したいという意見もありました。

高齢者向けのイベントは一定できているが、乳児・幼児・子どもを持つ親を対象とした取り組みができていないという意見がありました。名簿が把握できないため、何とか対策を講じて取り組みたいという意見もみられました。

学校・子どもの見守り

小学校の見守り隊を22年続けているという意見がありました。学校との連携については、学校や教職員に負担をかけるのではなく、子どもの見守り、地域交流、行事支援など、地域団体として学校の力になれる活動を考えていきたいという意見がありました。

学校・地域・保護者が無理なく連携できる仕組みづくりを進め、地域住民や多世代が関わることで、子どもたちが安心して育つ地域づくりに取り組んでいきたいという意見もありました。

生活相談・生活困窮・人権に関する支援

生活、人権、就労に関する総合相談業務、フードバンク「つながりサポートセンター」の運営、生活困窮者や子ども食堂などへの食糧支援、小中学生に対する学習支援、地域人権学習・交流事業、児童虐待防止に向けた親支援に取り組んでいるという意見がありました。女性相談、電話相談、職員メンタルヘルス相談に取り組んでいるという意見もありました。生活保護の方のお金の使い方が気になる、もっと大切に使ってもらい、税金を無駄にしてほしくない、育ち盛りの子どもの教育に使ってほしいという意見もありました。外国人学生の生活相談が年々増えており、引き続き対応していくという意見もありました。

障がいのある人への支援・地域での困りごとへの対応

高齢者の居場所づくりとともに、障がい者が必要としているサポートに協力していくという意見がありました。

知的障がい、発達障がいのある方で、ヘアカットが怖くて動いてしまい、美容室に行けない方への訪問美容を行っており、今後もっと地域と連携しながら、そのような方たちの困りごとを解決していきたいという意見がありました。

認知症当事者が集える場を地域で作れたらよいという意見もありました。新しい前例が必要であり、とにかく前へ進み、やってみて、何が課題かはやる中から学んでいくという意見もありました。

更生支援・再犯防止

各種団体と交流を持つ機会を増やして意見交換し、罪を犯した人たちが二度と再犯することのないように取り組んでいきたいという意見がありました。

活動場所・拠点の確保

図書館を拠点として活動しているが、活動場所の確保が難しく、日程調整に苦労しているという意見がありました。自前の録音室、対面朗読室がほしいという意見もありました。

地域の人たちと交流する場所として、いこいの家と集会所を活用し、いつも誰かがいる場所を目指しているという意見がありました。町会単位で誰もが集える場所があれば暮らしやすくなるのではないかと意見もあり、行政にはそのような場所や環境を整えてほしいという意見がありました。

デジタル化への対応

スマートフォンでの申し込みなど、デジタル化が進む中で、アナログ世代ではついていけない時代になっており、高齢者などにはわからないことだらけであるという意見がありました。スマートフォンの使い方について、何度も説明が必要であるという意見や、Wi-Fiの無料化を求める意見もありました。

交通・移動環境の整備

自転車に乗ることが多いが、車道に出て走るのは大変危険であり、車の風圧が強く、恐ろしくて歩道の車道寄りを走っているという意見がありました。安全に走れる道路の整備をお願いしたいという意見がありました。

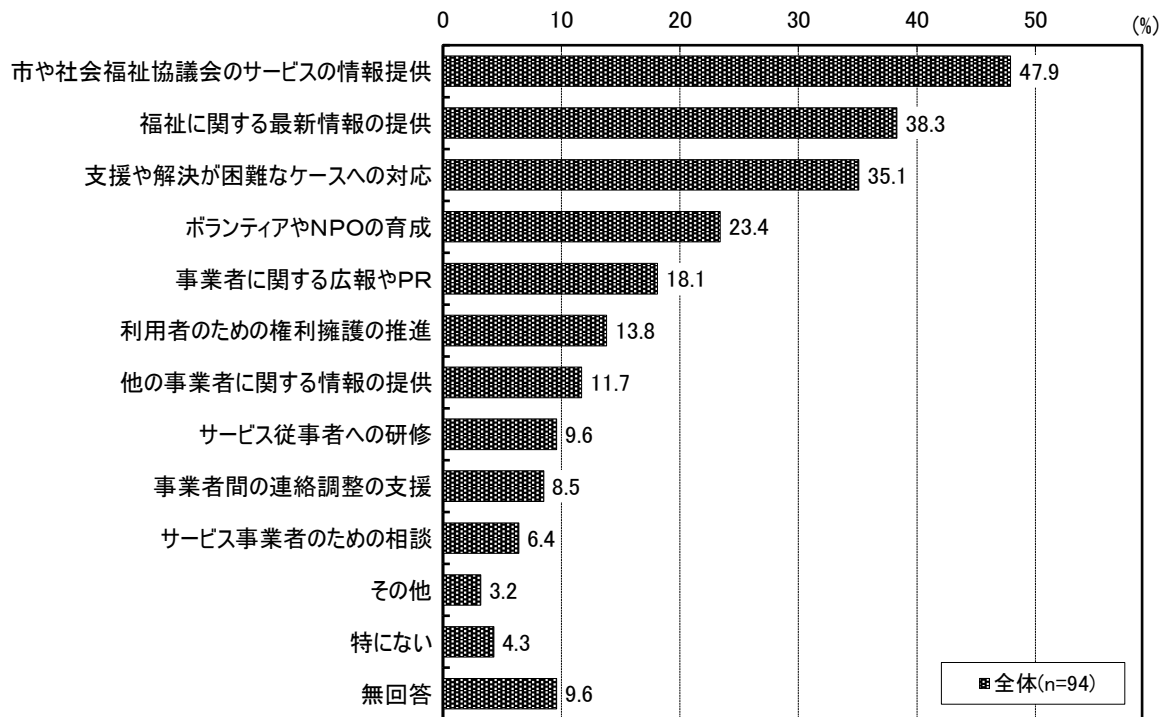
レインボーバスの回数が減り残念であるという意見もありました。結局、自転車が便利であるが、高齢になると難しいという意見も挙げられています。

現在の活動の継続

現在の活動を推し進めることだと思っているという意見がありました。一人でも多くの方に声をかけ、新しいゲームを取り入れ、体操や脳トレを入れて笑いながら活動できるようにし、高齢者に楽しんで来てもらえる活動日にしたいという意見もありました。

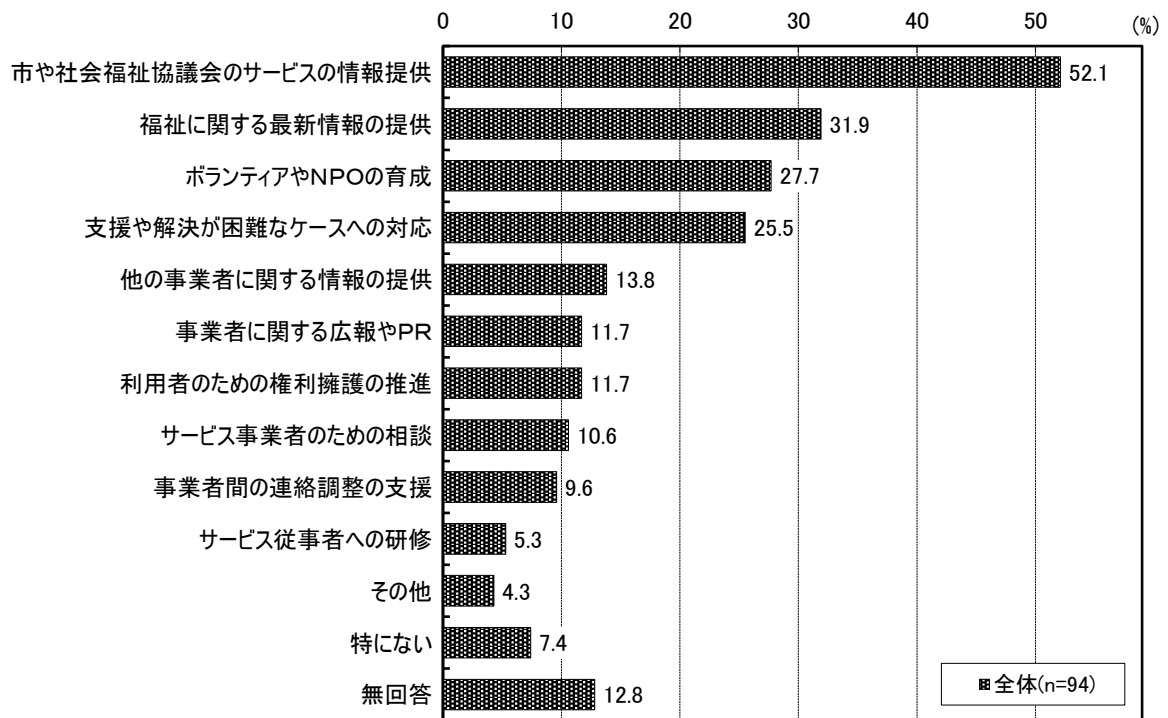
問13 貴団体として、富田林市や富田林市社会福祉協議会に望まれることはありますか。(3つまで選択して数字を記入し、必要に応じて自由記述)

①市に望まれること



- 「市や社会福祉協議会のサービスの情報提供」が47.9%と最も多く、次いで「福祉に関する最新情報の提供」が38.3%、「支援や解決が困難なケースへの対応」が35.1%、「ボランティアやNPOの育成」が23.4%となっています。
- 分野別にみると、こども・子育て支援で「市や社会福祉協議会のサービスの情報提供」が71.1%となっています。また、障がい者（児）支援で「支援や解決が困難なケースへの対応」が46.2%、「事業者に関する広報やPR」が34.6%、「利用者のための権利擁護の推進」が30.8%となっています。

②富田林市社会福祉協議会に望まれること



- 「市や社会福祉協議会のサービスの情報提供」が52.1%と最も多く、次いで「福祉に関する最新情報の提供」が31.9%、「ボランティアやNPOの育成」が27.7%、「支援や解決が困難なケースへの対応」が25.5%となっています。
- 分野別にみると、障がい者（児）支援で「事業者に関する広報やPR」が30.8%となっています。

自由回答意見

■富田林市や富田林市社会福祉協議会に望むことやご意見などがありましたら、自由にお書きください

関係団体の自由回答では、行政・社会福祉協議会との協働、活動の継続、担い手確保、助成・補助、活動場所の整備、孤独・孤立や不登校、障がいのある人への支援などに関する記述がみられます。

1 行政・社会福祉協議会との協働、役割の明確化

NPOや地域団体は、行政や社会福祉協議会と協働していく存在である一方、現状では地域団体に何を期待しているのか、どのような役割を求めているのかが十分に伝わってこないと感じるという記述があります。対面だけでなくオンラインも活用し、継続的に情報共有や意見交換を行える場を求める意見があります。

市は住民の意見を聞いて地域福祉が前進する制度を整備し、社会福祉協議会は現場目線で市と福祉団体の間に入り、市民や団体の力が発揮できるようコーディネーター役を担ってほしいという記述があります。福祉専門機関や福祉団体の中間支援組織として、現場に寄り添い、関係団体を育成し、つないでほしいという内容もみられます。

2 相談・連携への感謝と専門的助言への期待

社会福祉協議会や市の担当課について、現在も相談に乗ってもらっている、連携を取っている、職員と顔なじみとなり気軽に相談できる、担当部署への紹介や引き継ぎを行ってもらい助かっている、提出書類や質問事項について親切に指導してもらっているなど、感謝の記述が複数あります。

一方で、地区福祉委員会の活動に対し、専門職から活動内容や運営の仕方についてアドバイスをほしいという意見があります。福祉計画など地域に関係するものについて説明があれば、協力できることもあるかもしれないという記述もあります。困難ケース、要保護児童対策地域協議会などの多職種連携、家族支援、福祉サービス事業者への啓発活動を求める内容もあります。

3 担い手、スタッフ、ボランティアの確保・育成

スタッフや参加者の高齢化に対し、会の存続に向けた手助けや掘り起こしの助言、スタッフを増やす取り組みへの支援を求める記述があります。ボランティア活動に参加する人を増やす方法、ボランティアフェスタの実施時期を暑い時期や寒い時期以外にしてほしいという意見もあります。

地域の子どもの学習を見てくれる学生ボランティアを派遣する組織、行政側による研修会、支援者の育成を求める記述があります。高齢化により研修などに参加する人がいない、会の話し合いができていないという活動継続上の困りごとにも述べられています。

4 活動場所・設備・バリアフリー

集会場の入口に手すりを付けてほしい、入口の段差がきつく参加者が危ない、スロープがほしい、トイレを改修してほしいという具体的な記述があります。地域の集まる場所を確保できているか、各地域に出向いて地域の声を聞いてもらえるか、地域住民のつながりを支えることができるかという意見もあります。

専用の録音室や対面朗読室を備えてほしいという記述もあります。活動場所や設備は、団体活動の継続、参加者の安全、地域で集まる機会の確保に関わる内容として挙げられています。

5 助成・補助、活動費、制度の活用

各団体が活動を深めようとするすると費用が発生し、活動費を事業から出すことが難しいため、国からの助成や補助をわかりやすく簡単に取りにいきたいという記述があります。富田林市として地域課題への方向性や重点的に取り組む内容を示し、それに沿ってNPO等が主体的に活動できるよう、補助金や助成金が地域団体に届きやすい形になることを求める意見もあります。

介護費が増えていくことを踏まえ、もっと予防にお金を使ってほしい、健康に特化して活動しているところへ助成してほしいという記述があります。参加者が100人以上の活動に対し、活動が広がるよう十分な助成を求める意見もあります。

6 孤独・孤立、居場所、不登校、子ども・若者への支援

一人になっても安心できる居場所、孤独・孤立にならないつながりづくりを望む記述があります。不登校の当事者や保護者が孤立しないよう、不登校支援の充実を求める意見があり、支援者の育成、情報提供、居場所づくり、相談体制などが足りていないとされています。

人権意識を高める活動、女性支援、青少年育成、高齢者の居場所づくり・生きがいづくりを求める記述があります。高齢化で独居生活者が増える中、福祉サービスの充実とともに、70代と若者が活躍できる行事をつくっていききたいという意見もあります。子どもが3人いる家庭が多くなるような地域づくりを求める記述もあります。

7 障がいのある人への支援、福祉制度への意見

障がいのある人もない人も互いに助け合う社会の実現に向けて頑張してほしい、弱者を取り残さない社会であってほしいという記述があります。知的障がいのある人の散髪チケットがあれば、訪問美容師を利用する機会が増え、喜ぶ人が増えるのではないかと具体的な提案もあります。

就労継続支援B型事業所の基本報酬が利用者の平均工賃で決まることについて、平均工賃の高い事業所は利用者を選別しているのではないかと、稼げる利用者なら一般就労へ移行していくため平均工賃は下がるはずであり、国のしめつけが本末転倒だという意見があります。このような意見を国に伝えてほしいという記述もあります。

8 現状への感謝、特に不満がないという回答

いつも相談に行っているので現状では不満はない、今のところとてもよく支えてもらっている、特にない、現状に感謝しているという記述もあります。市や社会福祉協議会に大変世話になっている、引き続き相談に乗って力を貸してほしいという内容がみられます。

福祉サービス提供事業所に対するアンケート

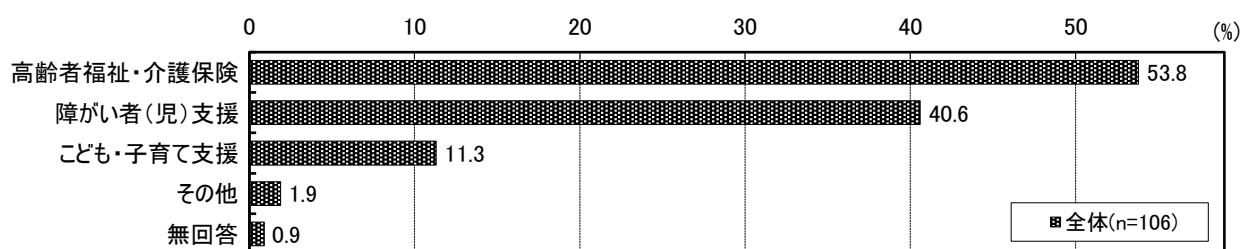
※令和8(2026)年5月1日から5月25日にかけて郵送法及びWEB回答フォームにより実施
(礼状兼催告1回)。6月20日到着分をもって締め切り

調査	調査対象	配布数	回収数	回収率
福祉サービス事業所等	市内をサービス提供区域としているサービス事業所等	170	106	62.4% (前回 77.5%)

※アンケート調査結果の各設問の母数n(Number of caseの略)は、設問に対する有効回答者数を意味します。
※各選択肢の構成比(%)は、小数点第2位以下を四捨五入しています。このため、択一式の回答については構成比の合計が100%にならない場合があります。また、複数回答が可能な設問の場合、選択肢の構成比の合計が100%を超える場合があります。
※グラフ中の数字は、特に断り書きのない限りすべて構成比を意味し、単位は%です。

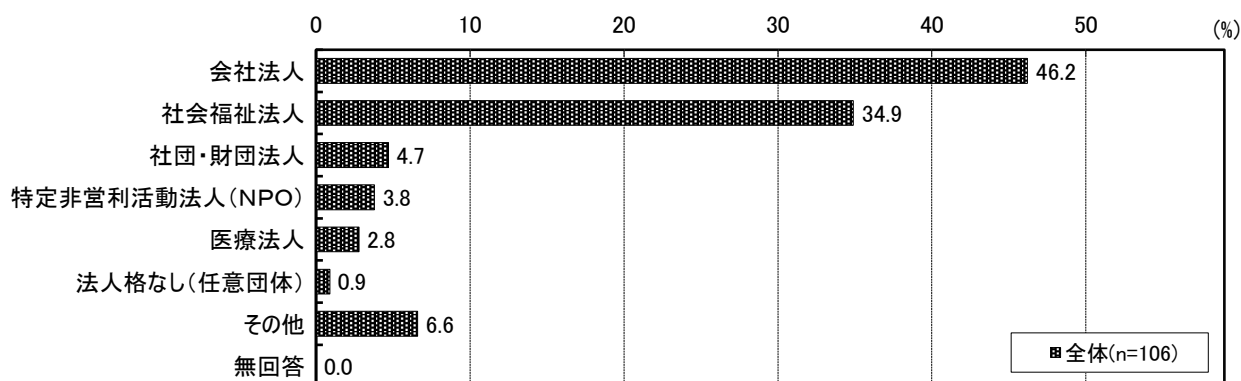
事業所について

問1 貴事業所におけるサービス提供分野についてお選びください。(○はいくつでも)



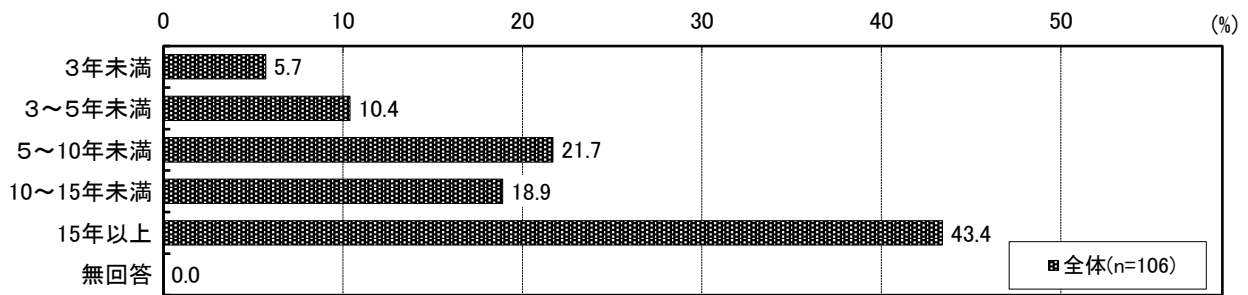
- 「高齢者福祉・介護保険」が53.8%、「障がい者(児)支援」が40.6%、「こども・子育て支援」が11.3%となっています。

問2 貴事業所の法人種別についてお選びください。(○は1つ)



- 「会社法人」が46.2%、「社会福祉法人」が34.9%となっています。
- 分野別にみると、こども・子育て支援で「社会福祉法人」が58.3%となっています。

問3 サービス提供開始からの期間についてお選びください。(○は1つ)



- 「15年以上」が43.4%、「5～10年未満」が21.7%、「10～15年未満」が18.9%となっています。
- 分野別にみると、こども・子育て支援で「3年未満」が16.7%となっています。

問4 富田林市内において、また貴事業所の利用者について、最近（おおむね2～3年程度）、新たに起きた問題や増加傾向にある問題等があればお書きください。

高齢化・重度化、医療的ケアや認知症への対応

利用者の高齢化に伴い、A D Lの低下、加齢による病気やけがの増加、介護負担や事故の増加がみられるという意見がありました。高齢化に伴う身体機能の低下による転倒、介護度の上昇、入院やがん罹患者の増加、それらに伴う退所者の増加も挙げられています。

医療的ケアが必要な利用児の増加や、重度化に伴う支援の難しさに関する意見もありました。段々と、これまで相談員や家族から聞いていなかったことが見えてきて、支援することが増えることが多く、区分変更などがもう少しスムーズにできればよいという意見もみられました。

認知症に関する相談は増加傾向にあるという意見がありました。高齢者独居の方が増え、認知症の独居の方も増えていること、重度の認知症の方が多くなってきていること、認知症の症状として記憶障害、物忘れ、見当識障害が増えていることが挙げられています。

認知症の症状の進行に伴い、スタッフに対して暴力的になった入居者への対応に時間がかかったという意見や、障がいや認知症状に伴う危険行為、他害行為のある入居者対応に苦慮しているという意見もありました。

独居・身寄りのない人、家族支援が得にくいケース

高齢者独居の方や、身寄りのない方の増加に関する意見がありました。独居の高齢者が増え、入院時の手続きなどができないケースが増えていること、キーパーソンの不在により施設管理が増えたこと、身寄りのない高齢者の入院・入所時の手続き支援や緊急時の対応、意思決定支援等において、関係機関との連携や調整に時間を要する事例が増えていることが挙げられています。

家族がいても疎遠で協力が得られない、家族の助けが少なく利用者が在宅を続けることが難しい、老老介護がみられるといった意見もありました。障がい者家族の高齢化や、家族に障がいのある方、精神疾患のある方がいるケースも挙げられています。

年金が月11～12万円程度で身寄りがなく、在宅生活が困難になってきたものの、要介護2以下で行き場がなく、包括支援センターと相談しても入居が難しく、居場所を確保できなかったことが何度かあったという意見もありました。

複合的な課題を抱える世帯への対応

本人だけでなく家族も課題を抱えており、多職種だけでなく多機関で関わらないといけないケースが増えたという意見がありました。本人・家族ともに障がいがあるケース、家庭内に障がい当事者が複数名いる機能不全家庭、障がい受容がなく受援力の低いひきこもりケース、依存症や統合失調症等により社会生活に多くの支援が必要な単身世帯など、ニーズが複合的で、関係機関が多職種にわたり連携することが重要となるケースが増えているという意見がありました。

8050問題の深刻化も挙げられており、高齢の親が介護を要する状態となっても、長年ひきこもり状態にある子が就労困難であることや、世帯としての経済的困窮を背景に、必要な介護サービスや支援につながりにくいケースがあるという意見がありました。支援介入の初期段階から調整に時間を要し、継続的な支援体制の構築が課題となっているという意見もみられました。

未婚の子と同居している高齢者で、未婚の子が精神的疾患を抱えているものの、これまで医療受診等がなく、高齢者に対する権利侵害や虐待が疑われるケースがあるという意見もありました。

経済的困難・費用負担・金銭管理

相談内容に経済的問題、生活困窮が多くなっているという意見がありました。物価が上がり、生活に困っている人がいるという意見や、年金が減少し、利用料の支払いが困難だと悩む家族が増えたという意見もありました。

生活保護の方の金銭管理を行う家族が保護費を使い込み、施設費用が未納となる方が多いという意見や、利用児童の利用料金の未回収に関する意見もありました。金銭管理を依頼しても待ちがあるという意見もみられました。

生活保護と低年金者等との生活レベルが逆転している、2割負担・3割負担と個人負担金上がるほど介護保険の利用控えがある、古い持ち家より生活保護で賃貸の方が豊かな生活になっているといった意見もありました。

家族の支援が難しい利用者で、大きな病院への通院時に院内での移動介助が自費サービスになるため、経済的に利用できないという意見もありました。

移動・通院・外出支援の不足

車の運転免許証を返納した後の移動手段がなくなり、閉じこもり傾向となるという意見がありました。富田林市の坂の多い地形も関係している印象があるという意見もみられました。

地域生活においては、移動支援のサービス事業所の減少が課題であるという意見がありました。移動支援の事業所から、ヘルパー不足や収支の関係等で利用を断られることが多発し、次の事業所を見つけることが困難であるという意見もありました。

家族の支援が難しい利用者が大きな病院へ通院する際、院内での移動介助が自費サービスとなり、経済的に利用できないという意見も挙げられています。

65歳以降の支援・障がい福祉と介護保険の移行

65歳になってからの日中活動の場をどうするのか、障がい福祉でよいのか、介護保険に変更しなくてはならないのかという意見がありました。

障がい福祉サービスから介護保険への移行に伴い、ケアマネジャーの障がい福祉に関する知識不足により、不適切なサービス計画が策定されたという意見がありました。その結果、提供される支援の質が担保できなくなり、対象者の在宅における自立した生活の維持が著しく困難となったという意見も挙げられています。介護保険制度を周知したうえで、過度なサービスを要求されるという意見もありました。

相談支援・ケアマネジャー・ヘルパー等の不足

相談支援の利用依頼が増えているという意見がありました。一方で、相談支援員不足、人材不足、ドライバー不足が課題として挙げられています。

要支援1・2の利用者を中心として、運動機能維持や閉じこもり予防等を目的としたデイサービス利用希望が増加している一方で、ケアマネジャーへの依頼を行っても、受け持ち件数の上限や業務負担の増大等を理由に断られるケースが多く、ケアマネジャー確保に苦慮しているという意見がありました。新規利用者のサービス調整や導入までに時間を要する事例が増えているという意見もみられました。

ヘルパー事業所がなかなか見つからず、利用者及び事業所が困ったという意見や、移動支援のヘルパー不足、介護給付時間の削減に関する意見もありました。

入所施設・グループホーム・日中活動等の不足

入所施設や共同生活援助の利用を希望しても見つからない、特に他害などがある場合に断られるという意見がありました。グループホームで支援が難しくなった利用者が暴力行為により退所となり、自宅、グループホーム、作業所と環境が変わることで見通しが持ちにくくなり、不安になって生活しづらい状況が続いたという意見もありました。

重度の知的障がいを持つ人、または精神障がいを持つ知的障がい者の中には、入所施設が必要な人も多いという意見がありました。入所施設においては高齢化が進んでいるという意見もみられました。

65歳になってからの日中活動の場に関する意見や、引きこもり、昼夜逆転により日中活動ができないという意見もありました。手帳の取得や成年後見を必要とするケースが多くなっているという意見も挙げられています。

利用者の行動面・家族対応の難しさ

支援員にストーカー行為をする利用者がいたという意見や、感情が抑え切れず、事業所内で大きな声で家族を殺したい等と話す利用者がいるという意見がありました。利用者が他の利用者にいじめ行為をしようとする、陰口や無視などがあること、事実無根の情報を公的機関に電話する利用者がいることも挙げられています。

ヘルパーへの暴言や、認知症の症状の進行に伴うスタッフへの暴力、暴力行為によるグループホーム退所、危険行為や他害行為のある入居者への対応に苦慮しているという意見もありました。

利用者家族の権利主張が強くなった感があるという意見や、原因不明のあざや軽い擦過傷について、ご家族が立腹し報告書を求めるが、原因不明で謝罪したという意見もみられました。ご家族の理解が難しく、ケアマネジャーもなかなか動いてくれなかったため、対応に時間がかかったという意見もありました。

児童・保護者・学校との関わり

ヤングケアラーの増加が挙げられています。また、近年、軽度の障がい児の受け入れが多く、起きる事案等も変わってきているという意見がありました。愛着の障がいが多くみられ、かまってほしさから他児や職員への問題行動がみられるという意見もありました。

放課後等デイサービス事業所では、地域小学校の新規利用者が増えている一方で、学校との連携が取れない状況が多いという意見がありました。保護者が学校、特に校長先生を信用せず、子どもを登校させていないことを懸念しているという意見もありました。

保護者と子どもたちの双方が障がいを抱えており、個別の対応にとどまらず、家族単位での複合的な支援が必要となるケースがあるという意見もみられました。疾患のある保護者への対応の難しさも挙げられています。

外国籍の保護者が増え、多言語を用いたお便りの作成が必要になっているという意見や、外国人の方への伝え方に関する意見もありました。

少子化・児童施設を取り巻く環境

少子化の問題に関する意見がありました。富田林市内には幼稚園、保育園、こども園などが多くあるが、少子化の影響で、ほとんど設定している定員に達していないのではないかと、存続や廃園の危機に瀕しているのではないかとという意見がありました。

事業運営・利用者確保・人材確保

問題の増加はないが、利用者と職員の確保が難しくなっているという意見がありました。特に看護師や介護支援専門員の確保が課題として挙げられています。スタッフの確保についての意見もありました。

サービス付き高齢者向け住宅などの乱立によって入所申込者数が減少しているという意見がありました。他介護施設が市内で増加し、近年、利用者家族からの問い合わせが大幅に減少傾向にあったが、2026年に入り再度増加傾向にあるという意見もありました。

男性の施設見学や問い合わせが増加しているという意見もありました。内職の単価の低さに関する意見も挙げられています。

福祉サービスの質・事業所のあり方

就労継続支援B型のサービスを提供する事業所からは、就労選択支援についての情報が少なすぎて、新規利用希望者への説明対応に迷うという意見がありました。また、本人の

持っている力で自力通所できるのに送迎を行う、もっと働けるのに就職を目指す機会提供がないといったことが課題であるという意見もありました。

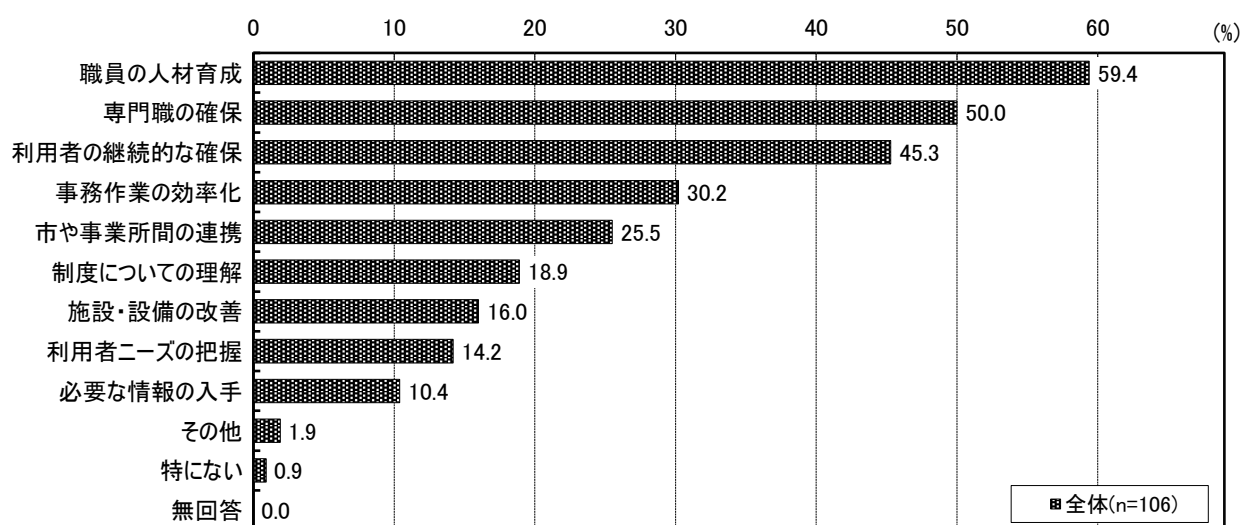
営利性を最優先とし、福祉サービスの質の担保を軽視する事業所が増加しているという意見がありました。ショートステイに行った利用者が、人が変わったようになって帰ってくることに、職員の質の低下や、十分なサービスを受けられず、ほっておかれる等の問題があるようだという意見もありました。

病院の囲い込みが強くなった、病院の専門医がリスクを避けるようになり、診てくれない、他医へ回されるという意見もありました。

手続きのデジタル化・悪質な契約等への不安

特に認知症の独居の方に対して、悪質と考えられるセールスや契約が増加しているという意見がありました。また、役所や銀行等の手続きのデジタル化、煩雑化による相談が増えていると、成年後見を必要とするケースが多くなっているという意見もありました。

問5 日頃、円滑に事業運営を進めていく上での課題、必要とされることは何ですか。(〇は3つまで)



- 「職員の人材育成」が59.4%と最も多く、次いで「専門職の確保」が50.0%、「利用者の継続的な確保」が45.3%、「事務作業の効率化」が30.2%となっています。
- 分野別にみると、こども・子育て支援で「職員の人材育成」が75.0%、障がい者（児）支援でも72.1%となっています。また、障がい者（児）支援で「市や事業所間の連携」が37.2%、こども・子育て支援で「施設・設備の改善」と「制度についての理解」が33.3%となっています。
- 前回調査と比べると、「専門職の確保」は前回から7.0ポイント増えています。また、「必要な情報の入手」は前回から17.6ポイント、「利用者ニーズの把握」は前回から8.4ポイント、「市や事業所間の連携」は前回から7.8ポイント減っています。

《具体的内容》

人材確保・定着・育成

職員の減少や新規求人が難しい状況にあり、人材確保・育成等の対応が必要であるという意見が多くみられました。募集しても人員が集まらない、職員が続かない、とにかく人材が定まらない、慢性的な人材不足に陥っているといった意見がありました。

介護職員の確保については、人手不足が続いているため、まずは介護職員の確保が必要であるという意見がありました。紹介会社経由の求人であっても相談件数が少なくなっており、求職者も50代から70代など年配の方が多く、体力面を理由に早期退職されるケースが増えているという意見もみられました。

新卒の就職希望者の確保が年々難しくなっているという意見や、大学の新卒者や20代などの若手の入職者が減ってきており、元気で若い利用者に対して50代・60代の支援者が多いことが課題であるという意見もありました。勤務者の平均年齢が50代になってきており、夜勤のシフトを考えると体力のある若手登用も重要な視点になってきているという意見も挙げられています。

職員の定着に関しては、技能実習生が給与のより高い施設に流出してしまい、定着も金次第という傾向が顕在化しているという意見がありました。また、介護職のレベルの低下が多くみられる、人材が定着しないという意見もありました。

人材育成については、若い職員も多く入所しているため、個々のスキルを磨くことや専門的なスキルを身につけることが必要であるという意見がありました。専門職としての知識だけでなく、さまざまな情報や知識がなければ支援が難しく、自分の立場や役割を理解し、必要な機関につなげていくことが重要であるという意見もみられました。

一方で、職員は平日長時間こどもに張り付いて面倒を見なければならず、土曜日も交代制で出勤しなければならないため、保育士や幼稚園教諭としての専門的スキル、授業力、保育力、ICT力、保護者対応能力などの向上が望めないという意見がありました。また、人材育成はWEB研修を活用せざるを得ないものの不十分であり、集合研修や会議などでグループワークやコミュニケーションをとる時間の確保が困難であるという意見もありました。

専門職の確保と専門的支援への対応

看護師の就職がなく、自施設は看護師がいないと回らないという意見がありました。看護職の不足を課題とする意見もあり、医療的ケアや重度障がいへの対応が求められる事業特性から、専門的な人材の確保が課題であるという意見がみられました。

ケアマネジャー不足等の影響により、サービス調整に時間を要するケースがあり、円滑な支援体制構築の支障となっているという意見もありました。また、必要な専門職や事業所が少ないという意見、疾患に対して専門的に介入できることや、制度を把握したうえで適正な介入を行うことが必要であるという意見もありました。

ヘルパーについては、ヘルパーが足りない、生活援助が多い、重度訪問介護の報酬が低すぎるという意見がありました。介護人材の不足により、必要なサービスの提供が困難になってきているという意見も挙げられています。

関係機関・学校・行政との連携

他事業所との連携は取れつつあるものの、学校との連携に課題を感じるという意見がありました。相談支援専門員がついていないケースも多く、情報共有がうまくいっていないとすることがあるという意見もみられました。

学校との連携については、月の下校時間がわからないという意見がありました。一方で、個別に事業所へ下校時間表を配布してくれる学校もあるという意見もありました。

地域福祉において、明確でしっかりした連携が必要であるという意見がありました。一事業所だけでは解決できない問題もあり、他機関との連携が必要であるという意見もみられました。各専門機関の相互理解や、地域課題にチームとして支援する意識の向上が必要であるという意見もありました。

「主体となる支援機関がどこか」を明確にすることも必要ではあるが、まずは支援が必要な方へのワンストップ体制の認識を共通のものとする必要があるという意見がありました。

行政との関わりについては、富田林市側ももっと積極的に事業所と関わる機会があってもよいのではないかという意見がありました。社会資源として、それぞれの事業所をしっかりと把握することや、制度についての勉強会や研修などを求める意見もありました。当事者の生活実態や支援の必要性を、行政にももっと理解してほしいという意見も挙げられています。

複合的な課題を抱える利用者・世帯への対応

世帯で複数の課題を抱える事案が増えており、適切な制度へのつなぎと専門職や専門機関の役割分担が容易ではないという意見がありました。8050問題や身寄りのない高齢者の増加など、複合的な課題を抱えるケースが増えている中で、関係機関との連携の重要性が一層高まっているという意見もみられました。

利用者のニーズについては、高齢化とともに家族も高齢化しており、スムーズに情報共有ができないケースが増えてきたという意見がありました。後見人制度の利用もあるものの、ニーズまでは対応できないという意見や、緊急時の対応などを共有しておきたいが、できない状況があるという意見もありました。

身寄りのない方への対応方法、金銭管理の利用のしやすさ、制度を活用できるように情報収集を行うことが必要であるという意見も挙げられています。

面談等が長時間になる場合に、その他の作業が止まりやすいという意見がありました。面談を行ううえでのニーズ把握について、スタッフの力量により利用者の満足度に差が出るという意見もみられました。

事務負担の軽減・ICT化

日々の記録等の事務負担が軽減されることで、ケースワーク等に時間を費やすことができるという意見がありました。事務作業については、支援計画をはじめ多岐にわたる書類作成が職員に大きな負担を与えているという意見があり、書類作成については電子化を推進してほしいという意見もみられました。

地域密着型通所介護では、とにかく事務量が多いという意見がありました。書類が多く、紙による保管が多いため、コストパフォーマンスもよくないという意見もありました。

施設のICT化に向けての対応が急務であるという意見がありました。デジタル化が進む中で、システムの知識がない職員ばかりで、どうしてよいかわからないことが多いという意見もありました。専門知識のある職員を雇う余裕もないため、研修の機会がほしいという意見も挙げられています。

慢性的な人手不足への対応として、事務作業の効率化を図り、限られた人員の中でも安定した支援提供体制を維持していくことが重要であるという意見もありました。

施設の老朽化・設備投資

施設の老朽化への対応が課題であるという意見がありました。施設の老朽化が進んでいるが、資金面が最大の課題であるという意見や、大規模修繕や建て替えに向けての資金調達が課題であるという意見がありました。

施設設備改修の時期ではあるものの、物価高騰もあり、資金運営も補助だけでは不十分であるという意見がみられました。施設の老朽化とあわせて、ICT化に向けての対応も急務であるという意見もありました。

設備投資ができれば、今より幅広い障がい者の受け入れができるという意見や、最新の設備による施設改善が必要であるという意見も挙げられています。

利用者確保・稼働率・経営の安定化

事業所が多く増えてきたことはよいことだが、複数の事業所を利用する方が増えてきているため、安定的に利用者確保できないという意見がありました。稼働率と回転率のバランスが課題であるという意見もみられました。

利用者数により事業所の経営が難しくなるという意見がありました。少人数の施設では、一人でも入居者数が減ると経営に影響があるため、極力空室を発生させないことを普段から意識しているという意見がありました。

人員の確保はもちろんであるが、利用者の継続利用がないと健全な事業運営はできないという意見もありました。利用中止による利用者確保を課題とする意見もみられました。

以前のように在宅ケアマネや病院からの利用者紹介がなくなり、紹介会社を利用される方が多いという意見がありました。また、紹介会社加入で紹介料が高い施設を紹介しがちであり、利用者の確保が難しいという意見もありました。

職員の給料を上げることは言われているが、事業所の報酬が上がらないと事業を維持できないという意見がありました。低賃金であるため、働いてくれる人が少ないという意見もみられました。

少子化・利用児童の減少

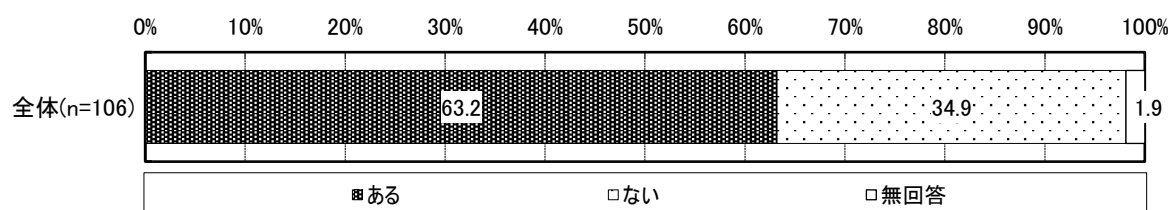
1号認定児の減少や、地域としても子どもが減っているという意見がありました。少子化が進むことへの懸念を示す意見もみられました。幼稚園職員の人材育成や、待機児童の状況把握を課題とする意見もありました。

要支援者・高齢化する利用者ニーズへの対応

要支援の方の相談が増えているという意見がありました。自施設において、要支援の方に楽しんでもらえるサービスの確立が課題であるという意見もみられました。

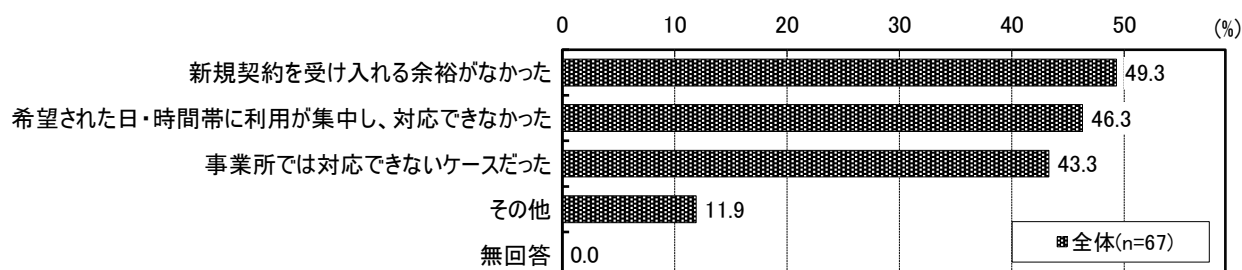
利用者のニーズは、高齢化とともに変化しており、家族も高齢化しているため、情報共有が難しいケースが増えているという意見がありました。後見人制度の利用があっても、ニーズまでは対応できないという意見もありました。必要な方への給付時間、生活援助の多さ、ヘルパー不足に関する意見も挙げられています。

問6 利用者からの依頼に対して、サービスを提供できなかったことがありますか。(○は1つ)



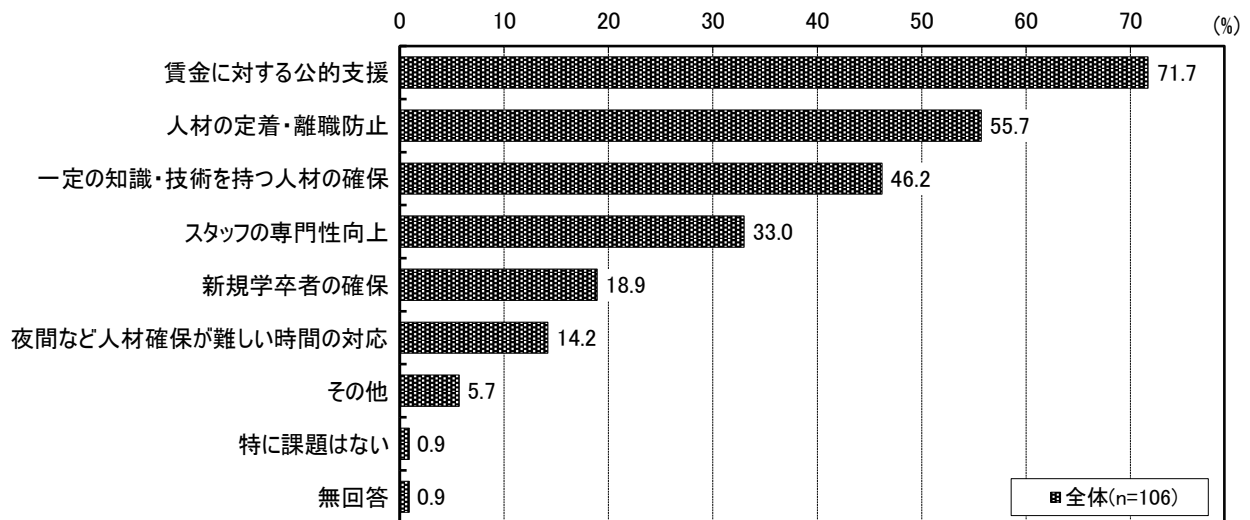
- 「ある」が63.2%、「ない」が34.9%となっています。
- 分野別にみると、こども・子育て支援で「ない」が75.0%となっています。

問6-1 サービスを提供できなかった理由は何ですか。(○はいくつでも)



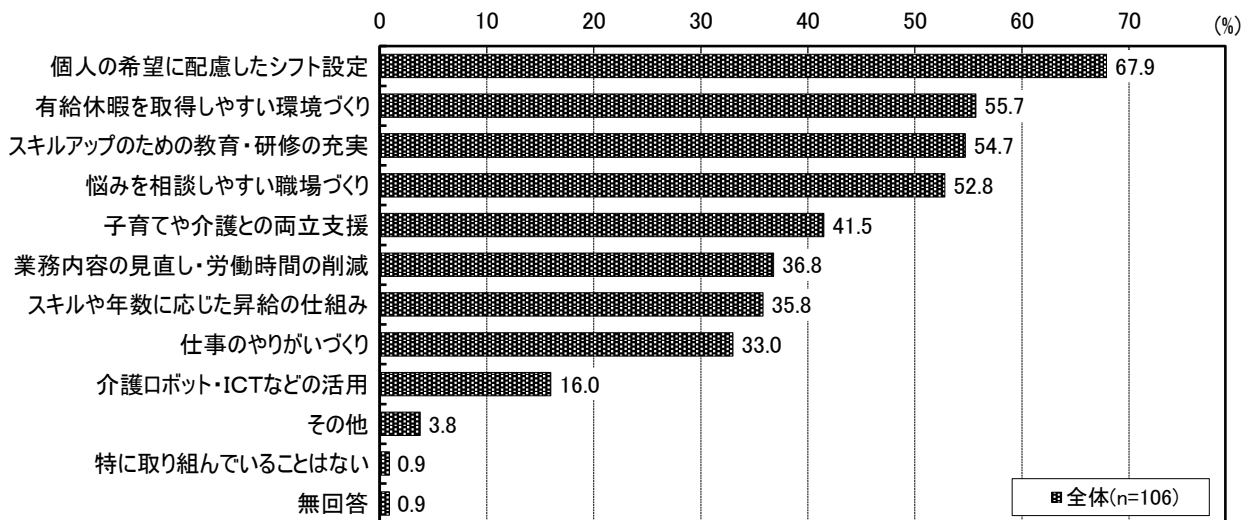
- 「新規契約を受け入れる余裕がなかった」が49.3%、「希望された日・時間帯に利用が集中し、対応できなかった」が46.3%、「事業所では対応できないケースだった」が43.3%となっています。
- 前回調査と比べると、「新規契約を受け入れる余裕がなかった」は前回から18.7ポイント、「事業所では対応できないケースだった」は前回から7.8ポイント増えています。また、「希望された日・時間帯に利用が集中し、対応できなかった」は前回から6.9ポイント減っています。

問7 人材確保にあたっての課題、必要とされることは何ですか。(〇は3つまで)



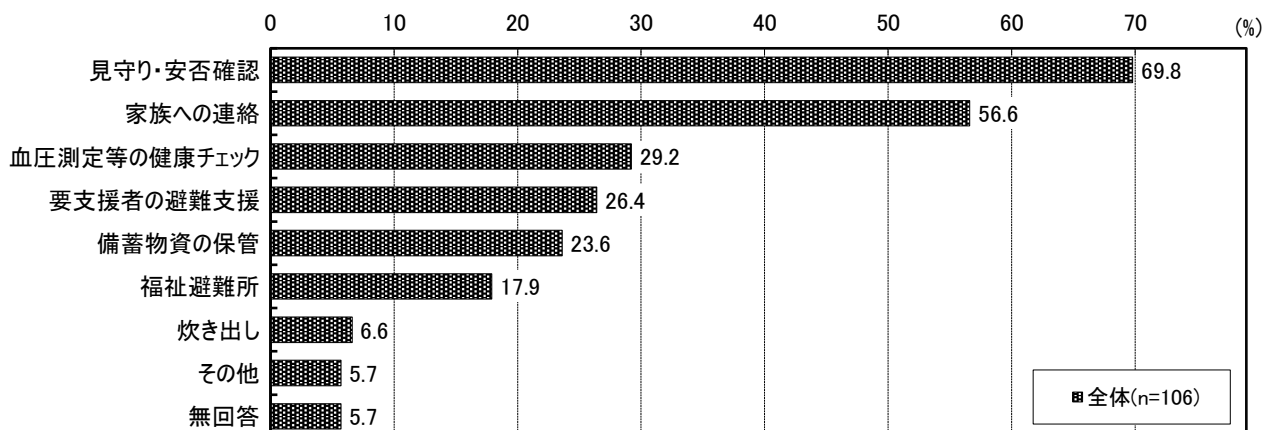
- 「賃金に対する公的支援」が71.7%と最も多く、次いで「人材の定着・離職防止」が55.7%、「一定の知識・技術を持つ人材の確保」が46.2%、「スタッフの専門性向上」が33.0%となっています。
- 分野別にみると、こども・子育て支援で「賃金に対する公的支援」が83.3%、「新規学卒者の確保」が41.7%となっています。また、障がい者（児）支援で「スタッフの専門性向上」が46.5%となっています。
- 前回調査と比べると、「賃金に対する公的支援」は前回から14.7ポイント、「新規学卒者の確保」は前回から7.1ポイント増えています。また、「一定の知識・技術を持つ人材の確保」は前回から9.7ポイント減っています、

問8 人材定着・離職防止のため、どのような取り組みをしていますか。(〇はいくつでも)



- ・「個人の希望に配慮したシフト設定」が67.9%と最も多く、次いで「有給休暇を取得しやすい環境づくり」が55.7%、「スキルアップのための教育・研修の充実」が54.7%、「悩みを相談しやすい職場づくり」が52.8%となっています。
- ・分野別にみると、障がい者（児）支援で「スキルアップのための教育・研修の充実」が65.1%、「仕事のやりがいづくり」が51.2%となっています。
- ・前回調査と比べると、「介護ロボット・ICTなどの活用」は前回から13.8ポイント、「スキルアップのための教育・研修の充実」は前回から9.5ポイント、「仕事のやりがいづくり」は9.3ポイント、「業務内容の見直し・労働時間の削減」は前回から7.8ポイント増えています。

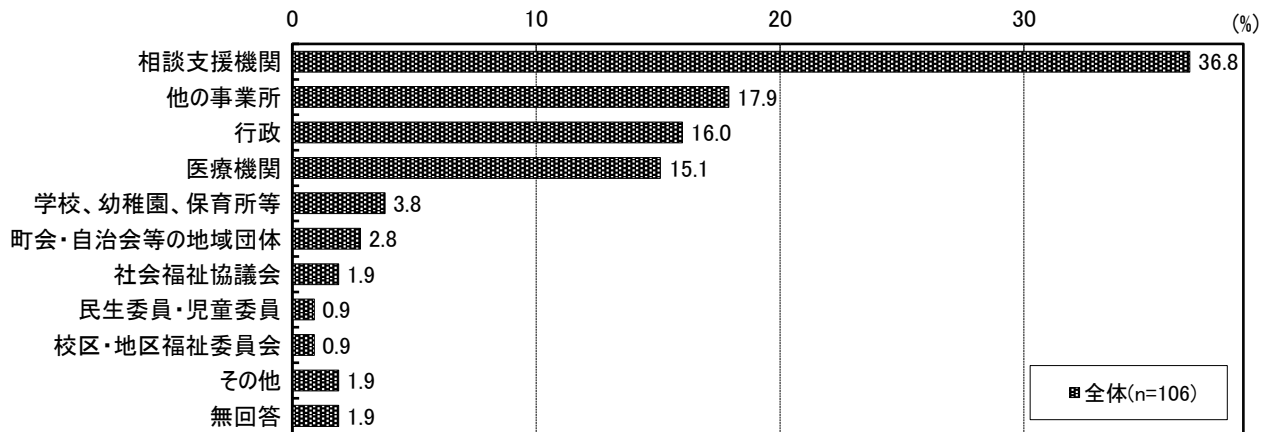
問9 避難行動要支援者（高齢者や障がい者（児）など自力で避難することが困難な方）への救助活動や支援について貴事業所として協力できることは何ですか。(〇はいくつでも)



- ・「見守り・安否確認」が69.8%と最も多く、次いで「家族への連絡」が56.6%、「血圧測定等の健康チェック」が29.2%となっています。
- ・前回調査と比べると、「備蓄物資の保管」は前回から12.8ポイント、「血圧測定等の健康チェック」は前回から5.5ポイント増えています。

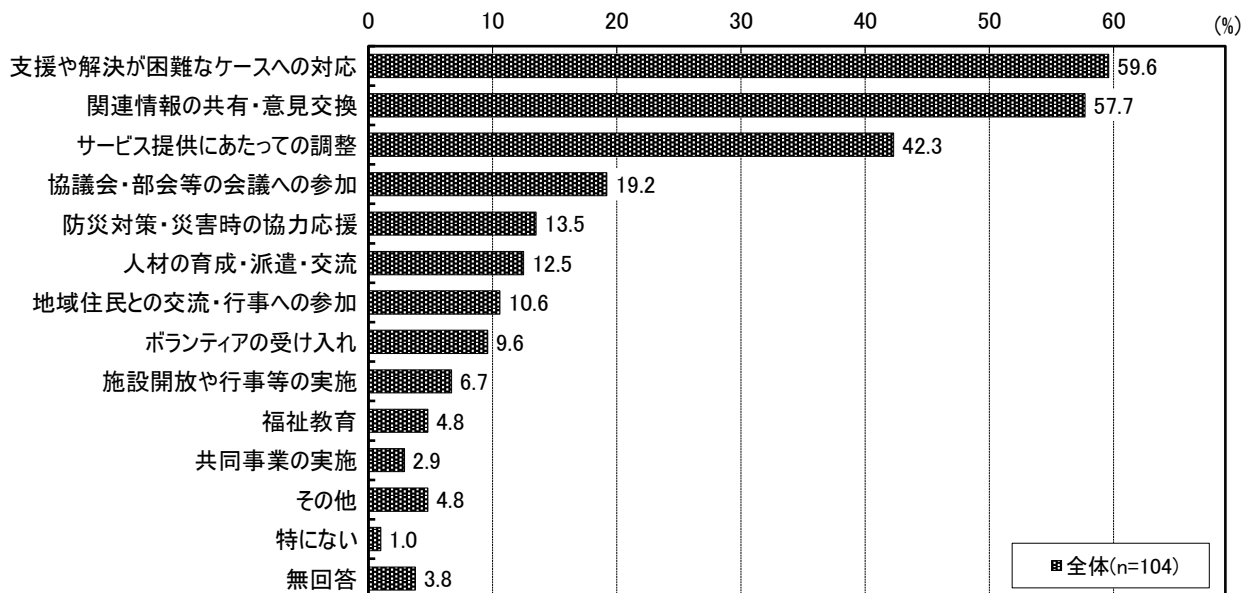
問10 貴事業所が事業運営を進めていく上で、最も連携・協力する関係機関や団体とその内容及び、もっと連携していきたい関係機関や団体とその内容についてお答えください。（それぞれ、「連携先」から1つ、「連携・協力の主な内容」から3つまで選択して数字を記入）

①最も連携している関係機関や団体



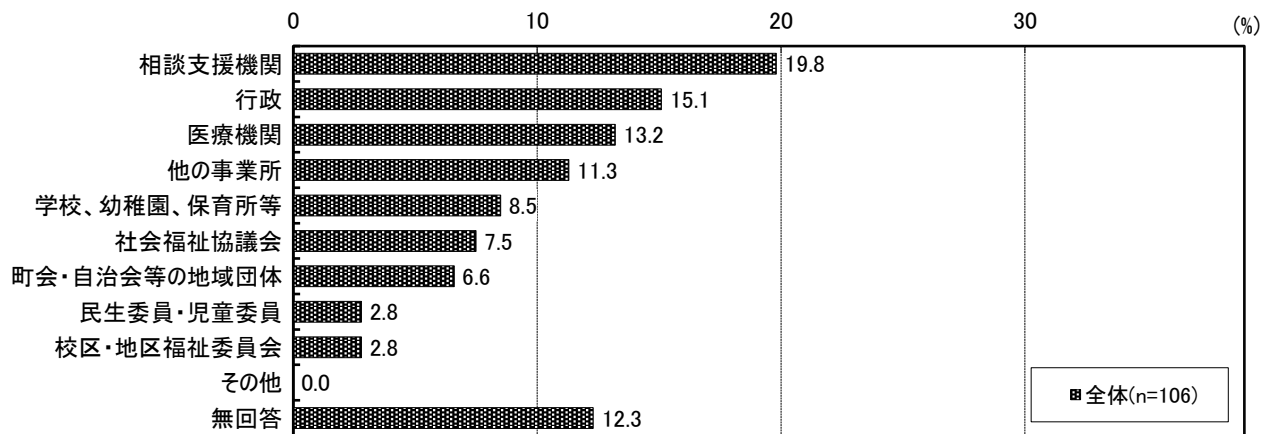
- 「相談支援機関」が36.8%と最も多く、次いで「他の事業所」が17.9%、「行政」が16.0%、「医療機関」が15.1%となっています。
- 分野別にみると、こども・子育て支援で「行政」が41.7%、「学校、幼稚園、保育所等」が33.3%となっています。

①連携・協力の主な内容



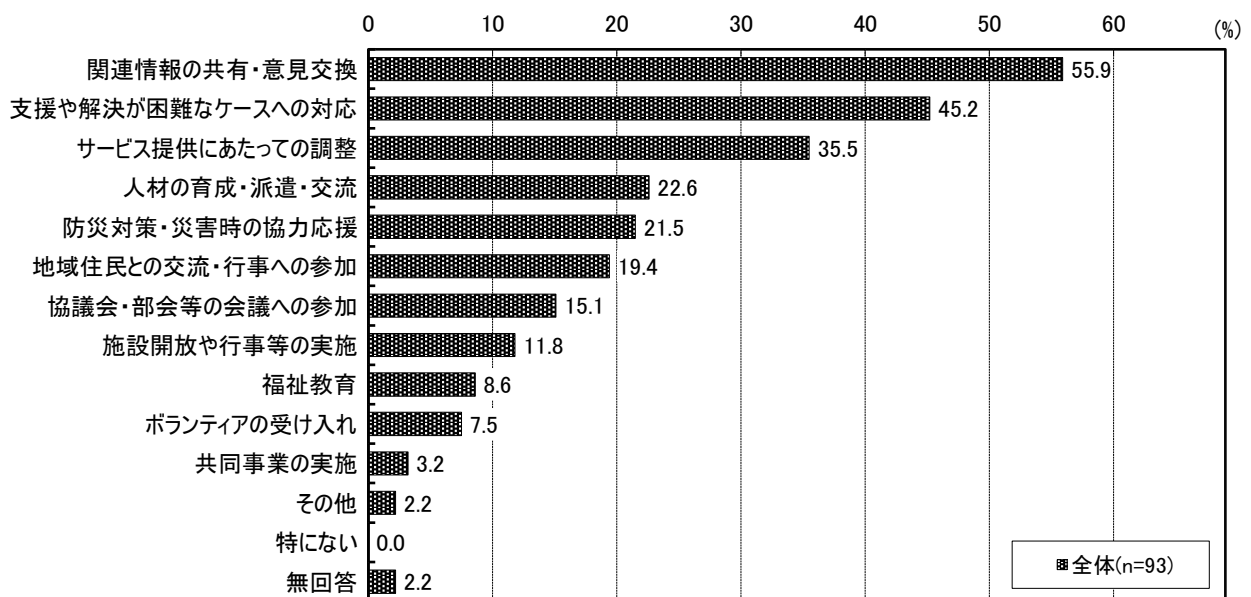
- 「支援や解決が困難なケースへの対応」が59.6%、「関連情報の共有・意見交換」が57.7%、「サービス提供にあたっての調整」が42.3%となっています。
- 分野別にみると、障がい者（児）支援で「支援や解決が困難なケースへの対応」が81.0%、こども・子育て支援で「施設開放や行事等の実施」と「ボランティアの受け入れ」がそれぞれ27.3%となっています。

②もっと連携していきたい関係機関や団体



- 「相談支援機関」が19.8%、「行政」が15.1%、「医療機関」が13.2%、「他の事業所」が11.3%となっています。
- 分野別にみると、こども・子育て支援で「相談支援機関」が41.7%、「学校、幼稚園、保育所等」が33.3%となっています。

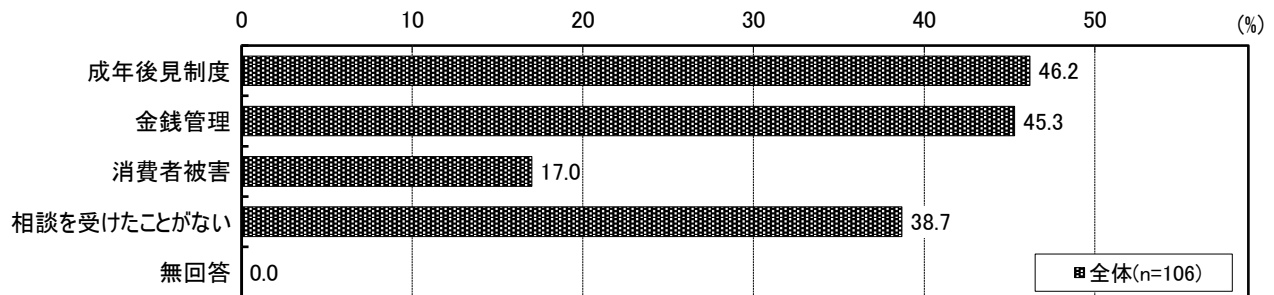
②連携・協力の主な内容



- 「関連情報の共有・意見交換」が55.9%と最も多く、次いで「支援や解決が困難なケースへの対応」が45.2%、「サービス提供にあたっての調整」が35.5%、「人材の育成・派遣・交流」が22.6%、「防災対策・災害時の協力応援」が21.5%、「地域住民との交流・行事への参加」が19.4%となっています。
- 分野別にみると、障がい者（児）支援で「サービス提供にあたっての調整」が50.0%、こども・子育て支援で「施設開放や行事等の実施」がとなっています。

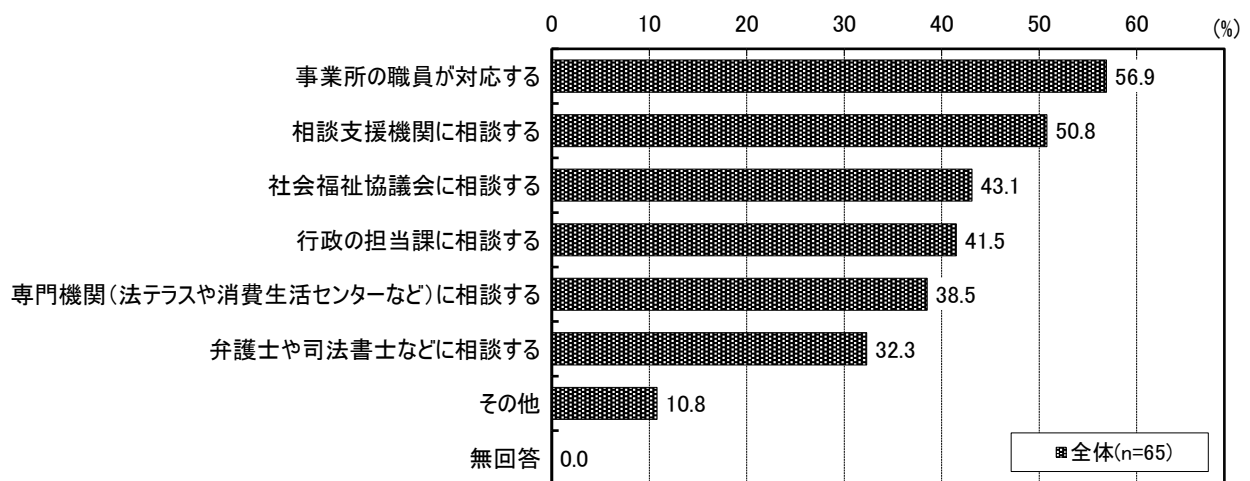
権利擁護支援について

問11 貴事業所では、利用者や家族から以下のような相談を受けたことがありますか。(○はいくつでも)



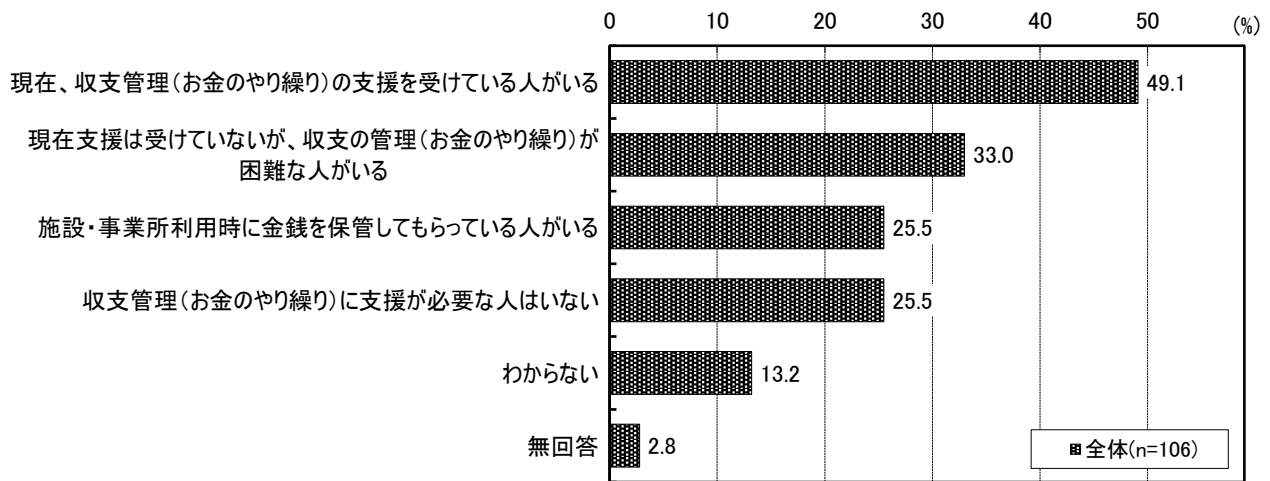
- 「相談を受けたことがない」と無回答を除いて、利用者や家族から相談を受けたことがある事業所は61.3%で、内容別には「成年後見制度」が46.2%、「金銭管理」が45.3%、「消費者被害」が17.0%となっています。

問11-1 利用者から問11のような相談を受けた場合、どのように対応していますか。(○はいくつでも)



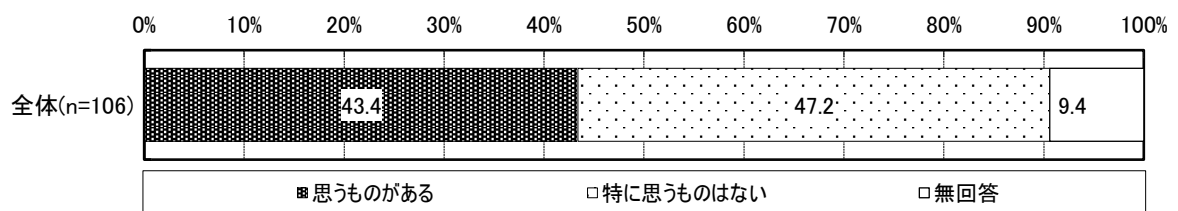
- 「事業所の職員が対応する」が56.9%と最も多く、次いで「相談支援機関に相談する」が50.8%、「社会福祉協議会に相談する」が43.1%、「行政の担当課に相談する」が41.5%となっています。
- 分野別にみると、障がい者（児）支援で「事業所の職員が対応する」が72.4%となっています。
- 前回調査と比べると、「専門機関（法テラスや消費生活センターなど）に相談する」は前回から11.7ポイント、「相談支援機関に相談する」は前回から9.7ポイント、「行政の担当課に相談する」は前回から5.8ポイント増えています。また、「弁護士や司法書士などに相談する」は前回から8.8ポイント減っています。

問12 利用者の中で金銭管理の支援が必要な人がいますか。(○はいくつでも、18歳未満の子どもは除きます。)



- 「現在、収支管理（お金のやり繰り）の支援を受けている人がある」が49.1%と最も多く、次いで「現在支援は受けていないが、収支の管理（お金のやり繰り）が困難な人がある」が33.0%、「施設・事業所利用時に金銭を保管してもらっている人がある」と「収支管理（お金のやり繰り）に支援が必要な人はいない」がそれぞれ25.5%となっています。
- 分野別にみると、障がい者（児）支援で「現在、収支管理（お金のやり繰り）の支援を受けている人がある」が74.4%、「施設・事業所利用時に金銭を保管してもらっている人がある」が41.9%、「現在支援は受けていないが、収支の管理（お金のやり繰り）が困難な人がある」が44.2%となっています。
- 前回調査と比べると、「施設・事業所利用時に金銭を保管してもらっている人がある」は前回から6.8ポイント減っています。

問13 事業者の立場から見て、また日頃サービス利用者の方と接する中で、富田林市においてこんなものがあれば良いと思われる福祉サービスはありますか。(○は1つ)



- 「思うものがある」が43.4%となっています。

問13-1 あれば良いと思われるサービスの種類、内容などについてお書きください。

移動支援・送迎支援

バス路線の廃止を受け、有償送迎サービスや移動支援ヘルパーが必要であるという意見がありました。通院をサポートしてくれる事業や、無料の外出ヘルパー、無料の受診ヘルパー、病院送迎と付き添い、病院送迎の付き添い支援を求める意見もみられました。

買い物に行きにくい方への支援や、要支援者・要介護者のお買い物同行サービス、介護保険を使えない、使いたくない方への移動手段が必要であるという意見がありました。高齢であるにも関わらず1人で外出し、信号無視や横断歩道以外での道路横断などにより、交通事故や交通傷害を起こさないような支援が必要であるという意見もありました。

市域全体で利用できる安価な交通サービス、認知症高齢者に対する受診や買い物などの移動支援、同行援護を求める意見がありました。安価な福祉タクシー、通院時の送迎、介護タクシー以外で訪問介護を使えるようにしてほしいという意見もみられました。

障がい者以外の要介護の人で、病院や美容室等への移動に困る人が多数いるため、介護タクシー以外の移動支援があれば助かるという意見がありました。また、送迎ドライバーの紹介や、役所の手続きの送迎と同行を求める意見もありました。

入浴支援・日常生活支援

入浴支援として、施設に対し行政依頼で施設の特設浴槽を利用できるサービスが必要であるという意見がありました。入浴は家族やヘルパーが実施する形が想定されています。また、重複障がい者への入浴支援、全介助での入浴介助が必要な方への支援、入浴のみの短時間デイサービスを求める意見もありました。

介護保険外の掃除、家具の処分、洗濯、買い物等の日常生活支援が必要であるという意見がありました。契約不要で利用できる低価格な軽度家事支援サービスの拡充を求める意見もみられました。おむつの回収に関する意見もありました。

通院・入退院・身元保証等の支援

通院同行や病院送迎の付き添い支援を求める意見が複数ありました。身寄りのない高齢者が入院した際の同意支援、関係機関への連絡、入退院サポート支援、入院中の金銭の出し入れなどのサービスが必要であるという意見がありました。

一時的、緊急時のみの支払代行や預かりサポート、死後事務手続き、葬儀・遺品整理などを求める意見もみられました。身寄りがない人のサポートや、身寄りのない高齢者に対する身元保証に関する意見もありました。

合鍵預かり、独居高齢者に対する土日祝・大型連休中の安否確認体制を求める意見もありました。

相談窓口・身近な支援拠点

地域包括支援センターよりも身近な相談窓口が必要であるという意見がありました。また、医療介護、医療福祉の連携をスムーズにするためのハブ機能を持った事務施設を求める意見もみられました。

高齢者の単身世帯の方が安心して生活できるネットワークの構築に関する意見がありました。例えば、住民基本台帳に単身者本人の緊急連絡先、民間保障会社等の記載の申し出ができるような仕組みが挙げられています。

日常生活自立支援事業の対象外となるケースへの家計相談・金銭管理支援、利用料の減免制度の拡充を求める意見もありました。

高齢者支援・介護予防・集いの場

40～64歳の要介護者を対象としたリハビリ型デイサービスの充実が必要であるという意見がありました。また、移動支援や身近で参加しやすい集いの場の整備、世代間交流の促進を求める意見もみられました。

定期的な高齢者や障がい者が参加できるミニイベントが、選択できる形で複数提供されればよいという意見がありました。また、こども食堂の高齢者版を求める意見もみられました。

介護施設開放日、介護施設に遊びに行く日、介護士に介護の仕事を学びに行く記念日を設けたいという意見がありました。興味はあるけれど介護施設に訪れにくい市民も多いため、市民へ開放したい施設を募り、介護施設へのイメージを少しでもポジティブな方向へ推進したいという意見が挙げられています。高齢者の学校訪問や、子どもたちの施設訪問に関する意見もありました。

障がい福祉サービス・日中活動の場

富田林市では生活介護事業所が少ないように感じるという意見がありました。障がい福祉サービスを受けている入居者の中には、全介助での入浴介助や精神症状がある方もおられるため、そういった方々が日中活動できる事業所があれば、入居者、施設職員の双方にとってよいという意見がありました。

就労継続支援B型では対応できないサービスとの連携を求める意見がありました。また、昼夜逆転により就労が困難な方が利用できる就労支援サービスが必要であるという意見もみられました。

社会復帰が困難な稼働年齢層に対する中間的就労や居場所づくりの充実を求める意見もありました。

障がいのある人の生活の場・緊急支援

強度行動障がいがあっても利用できる入所施設、共同生活援助、短期入所を求める意見がありました。また、グループホームの数が足りていないため、強度行動障害に対応できる生活の場が必要であるという意見もみられました。

障がい者入所施設を求める意見もありました。児童の短期入所、児童のショートステイ、緊急的に利用が可能な支援を求める意見も挙げられています。

家族の誰かが急病で倒れた際に、事前の登録情報をもとに、障がいのある子どもも含めた世帯全員のケアを24時間体制で即座に引き受け、訪問や緊急ショートステイ、宿泊を行うサービスがあればよいという意見がありました。

利用者の症状が悪化した際に預けることができるサービスを求める意見もありました。暴言や暴れるなどの場合、他の方に迷惑となり、帰らせたくても難しい場合があるという意見が挙げられています。

休日・余暇支援・遊び場

休日の余暇支援サービスがあれば、卒業後の子どもたちの居場所となるという意見がありました。また、休日に行動援護を利用しようにも事業者がいらないため、行動援護の事業者が複数増える必要があるという意見もありました。

日中一時支援や移動支援を必要な時に受けることができるようにしてほしいという意見がありました。

障がい児・者が気軽に遊べる場所づくり、公園が必要であるという意見がありました。地域の方が来ても、理解して共に過ごせる場所であってほしいという意見もみられました。子どもが参加できるイベント情報を周知してほしいという意見もありました。

不登校・ひとり親世帯・子育て支援

ひとり親世帯が利用できる子育て支援の案内を求める意見がありました。不登校支援として、未成年の安全な居場所づくり、不登校児を持つ保護者が集える場を求める意見もありました。子どもも一緒に来ることができ、別室で過ごせるような場が想定されています。子どもが参加できるイベント情報を周知してほしいという意見もありました。

医療・介護・障がい福祉の連携

医療介護、医療福祉の連携をスムーズにするためのハブ機能を持った事務施設が必要であるという意見がありました。また、障がいから高齢介護への壁をなくし、一本化できればよいという意見もありました。

65歳になった途端に、障がいのことがわからない高齢ケアマネジャーに切り替わり、支援の質が落ちることを防ぎたいという意見がありました。

医療、福祉、介護のつながりに関して、身寄りのない高齢者の入院時の同意支援、関係機関への連絡、日常生活支援、金銭管理支援などを求める意見も挙げられています。

ヘルパー・人材確保・事業所間支援

居宅介護等のヘルパーの穴埋めができるシステムを求める意見がありました。急遽ヘルパーの穴が開いた時に、対応できる人に一斉に呼びかけられるシステムがあれば非常に助かるという意見がありました。

人材交換制度として、人員の多い日は貸し出し、少ない日は借りることができ、人員配置にも算入できるようなサービスを求める意見がありました。

シルバー人材センターの人材確保や、「いっぷく」を利用しやすいシステムにしてほしいという意見もありました。

ボランティア派遣、同事業者同士の連携、顔の見える関係づくり、人材育成や運営、補助金活用や業務改善などのコンサル業務を求める意見も挙げられています。

研修・虐待防止・身体拘束防止

虐待防止や身体拘束等の必要な研修を、全体で実施できるような仕組みづくりが必要であるという意見がありました。外部講師による講演等を想定する意見もみられました。

行政の方も、もっと市民に対する対応を研修した方がよいという意見もありました。

事業所の周知・合同説明会

行政が主導する事業者の合同説明会などを開催することで、社会や利用者への認知度が上がるという意見がありました。現在は事業者主体の合同説明会のみであるという意見もありました。

介護施設へのイメージをポジティブな方向へ推進するため、市民へ開放したい施設を募り、介護施設に訪れやすくする取り組みを行いたいという意見も挙げられています。

電話対応・緊急対応の受け皿

電話を何度もかける人の受け皿が必要であるという意見がありました。現状では、警察、消防、家族、ケアマネ、訪問介護といった流れで対応依頼が回ってくるが、対応が難しいという意見が挙げられています。

利用者の症状が悪化した際に、暴言や暴れるなどの場合に預けることができるサービスを求める意見もありました。

福祉車両・訪問支援に関する環境整備

福祉車両、訪問看護の車の駐車スペース確保を求める意見がありました。病院送迎や通院同行、役所手続きの送迎と同行など、訪問や移動を伴う支援に関する意見が複数挙げられています。

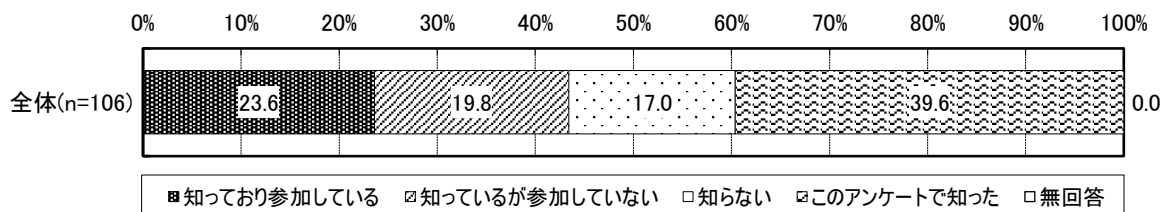
行政への要望

行政職員の市民に対する対応について、研修が必要であるという意見がありました。電話対応や挨拶に関する指摘も挙げられています。

また、事業者の合同説明会などを行政が主導して開催することで、社会や利用者への認知度が上がるという意見もありました。

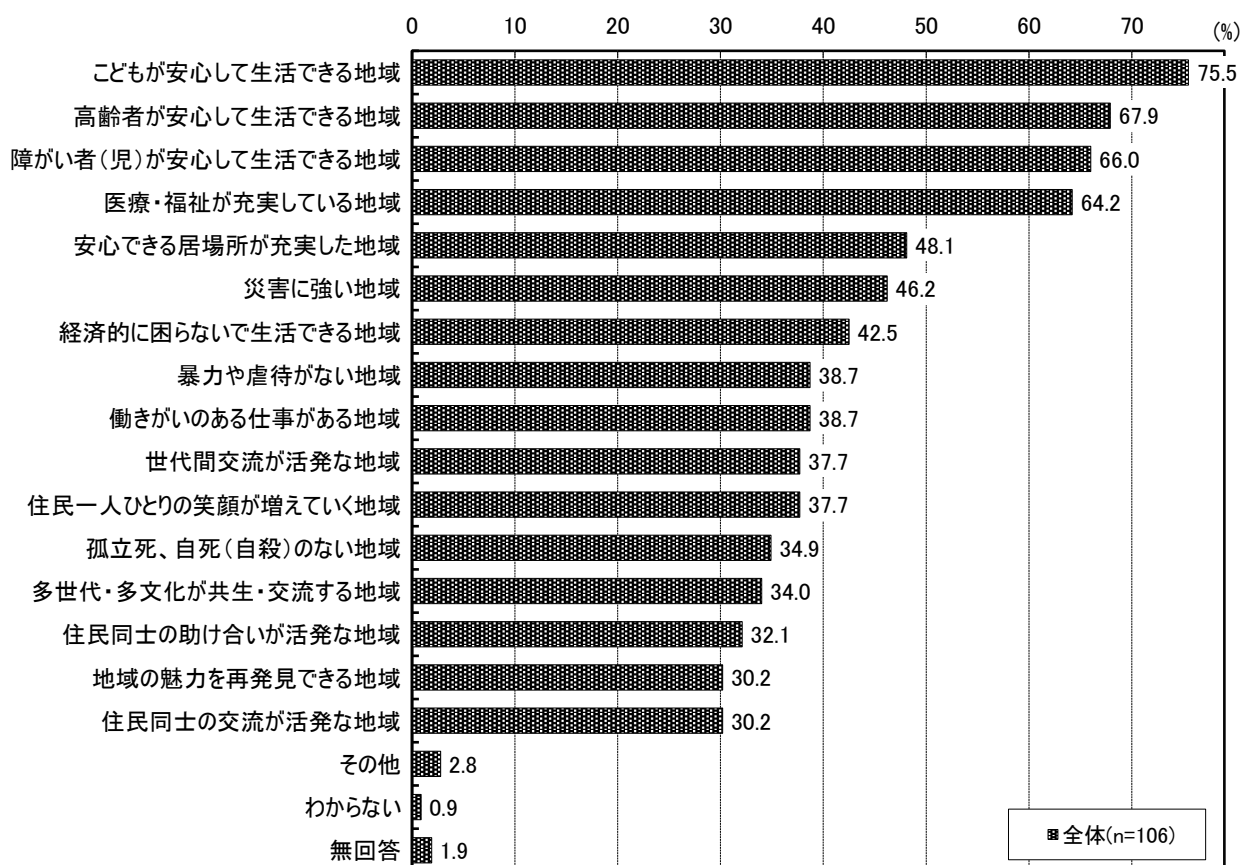
増進型地域福祉の取り組みについて

問14 市内16小学校区で開催されている校区交流会議について、どの程度知っていますか。(〇は1つ)



- 「このアンケートで知った」が39.6%と最も多く、「知っており参加している」が23.6%、「知っているが参加していない」が19.8%、「知らない」が17.0%となっています。
- 分野別にみると、こども・子育て支援で「知っており参加している」が50.0%となっています。

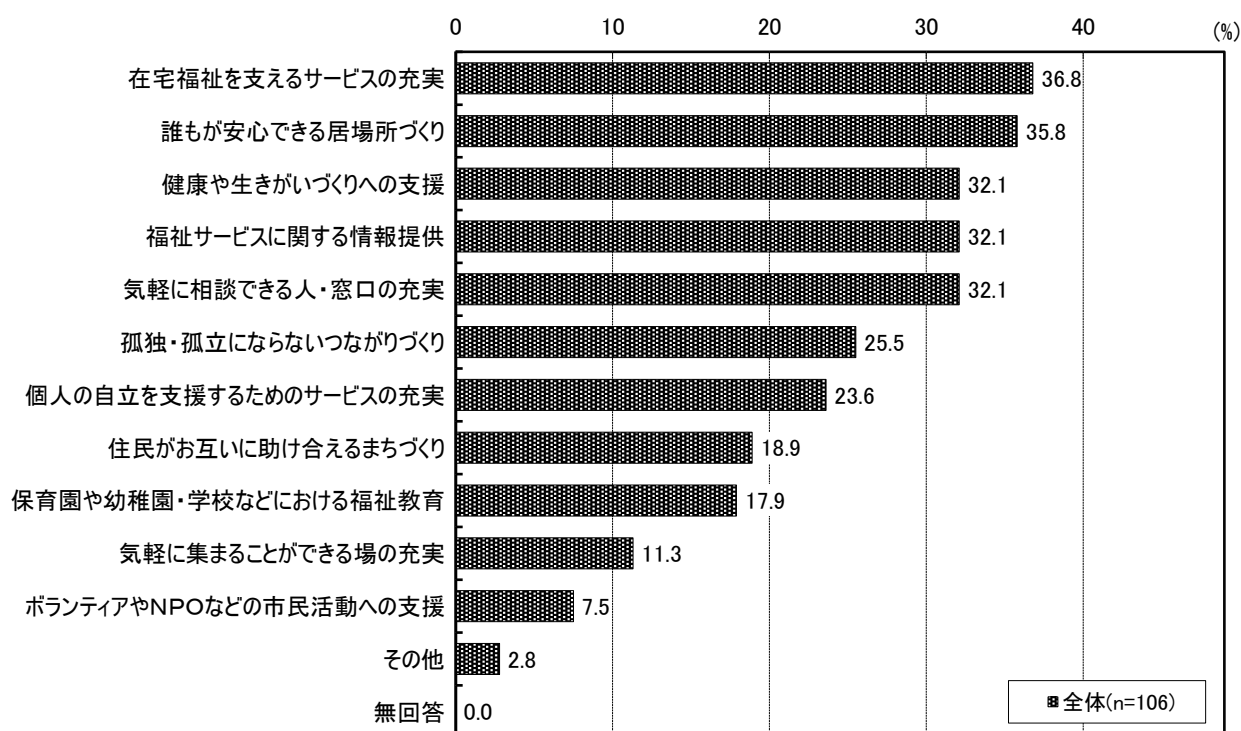
問15 富田林市が、どのような地域になっていけば理想の姿だと思いますか。(〇はいくつでも)



- 「こどもが安心して生活できる地域」が75.5%と最も多く、次いで「高齢者が安心して生活できる地域」が67.9%、「障がい者(児)が安心して生活できる地域」が66.0%、「医療・福祉が充実している地域」が64.2%、「安心できる居場所が充実した地域」が48.1%、「災害に強い地域」が46.2%となっています。

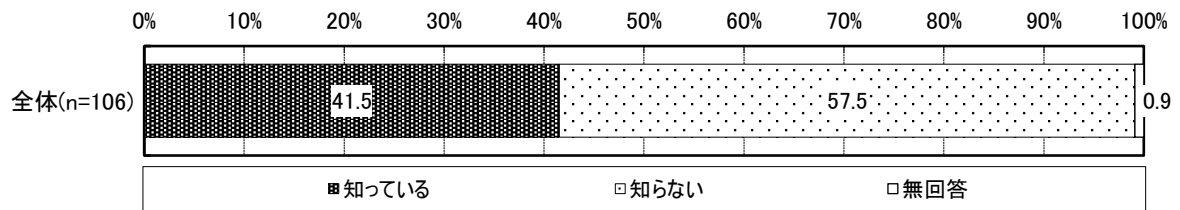
- 分野別にみると、こども・子育て支援で「安心できる居場所が充実した地域」が66.7%となっています。また、障がい者（児）支援で「住民一人ひとりの笑顔が増えていく地域」と「暴力や虐待がない地域」がそれぞれ48.8%となっています。
- 前回調査と比べると、「経済的に困らないで生活できる地域」は前回から8.1ポイント増えています、また、「住民同士の助け合いが活発な地域」は前回から13.1ポイント、「孤立死、自死（自殺）のない地域」は9.2ポイント、「住民一人ひとりの笑顔が増えていく地域」は前回から7.5ポイント減っています。

問16 これからの富田林市の福祉はどのようなことを重点にすべきと思いますか。（〇は3つまで）



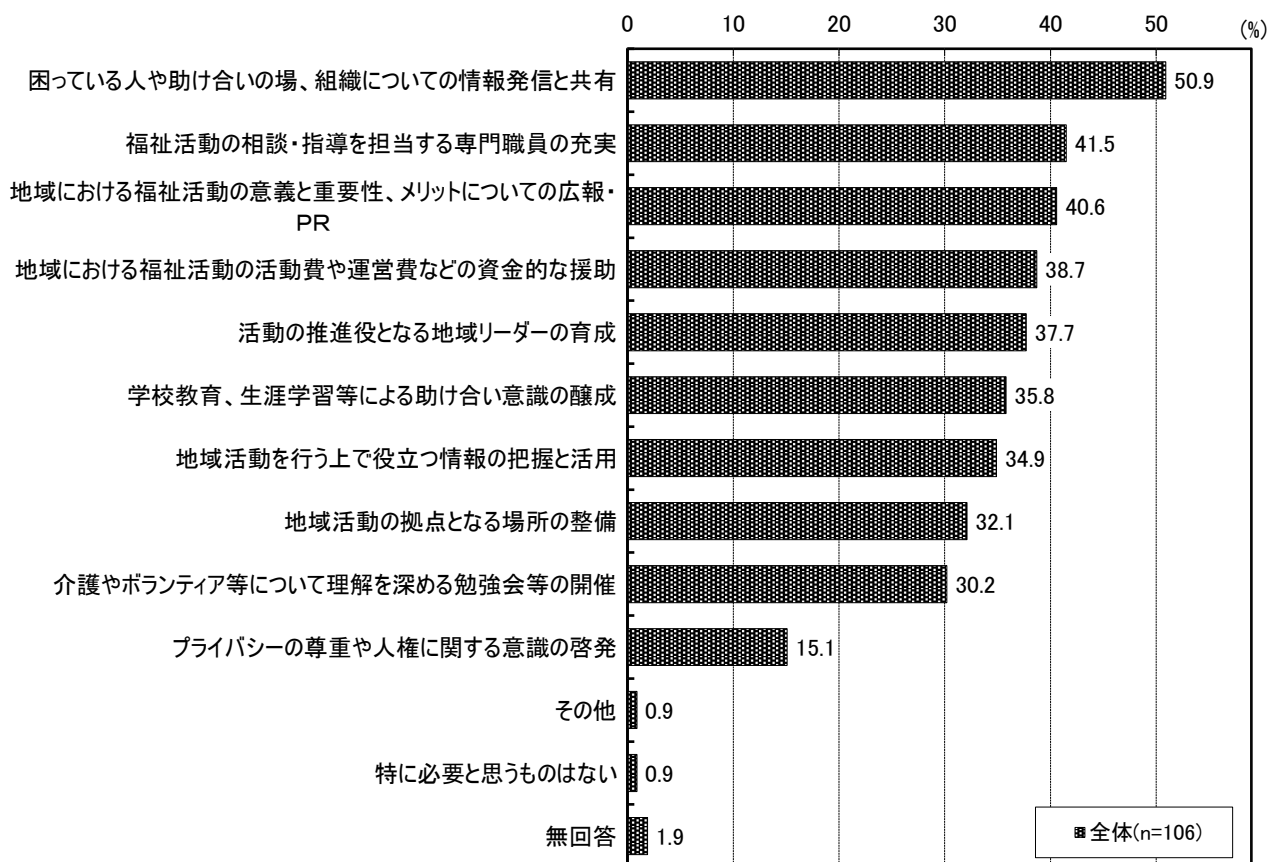
- 「在宅福祉を支えるサービスの充実」が36.8%と最も多く、次いで「誰もが安心できる居場所づくり」が35.8%、「健康や生きがいづくりへの支援」「福祉サービスに関する情報提供」「気軽に相談できる人・窓口の充実」がそれぞれ32.1%、「孤独・孤立にならないつながりづくり」が25.5%となっています。
- 分野別にみると、こども・子育て支援で「保育園や幼稚園・学校などにおける福祉教育」が66.7%、「住民がお互いに助け合えるまちづくり」が、こども・子育て支援で41.7%となっています。「誰もが安心できる居場所づくり」が50.0%となっています。
- 前回調査と比べると、「健康や生きがいづくりへの支援」は前回から8.4ポイント増えています。また、「気軽に相談できる人・窓口の充実」は前回から14.1ポイント、「住民がお互いに助け合えるまちづくり」は前回から10.1ポイント、「個人の自立を支援するためのサービスの充実」は前回から8.7ポイント減っています。

問17 「富田林市増進型地域福祉プラットフォーム」を知っていますか。(○は1つ)



- 「知っている」が41.5%となっています。

問18 地域における助け合いや支え合いの活動を活発にするためには、どのようなことが必要だと思いますか。(○はいくつでも)



- 「困っている人や助け合いの場、組織についての情報発信と共有」が50.9%と最も多く、次いで「福祉活動の相談・指導を担当する専門職員の充実」が41.5%、「地域における福祉活動の意義と重要性、メリットについての広報・PR」が40.6%となっています。
- 前回調査と比べると、「活動の推進役となる地域リーダーの育成」は前回から7.6ポイント、「地域における福祉活動の意義と重要性、メリットについての広報・PR」は前回から6.2ポイント増えています。また、「プライバシーの尊重や人権に関する意識の啓発」は前回から6.4ポイント減っています、

問19 富田林市における福祉活動の推進や暮らしやすい地域づくりに向けて、貴事業者として現在取り組んでいること、今後新たに組み組んでみたいことがありましたら、自由にお書きください。

地域との交流・イベントへの参加

放課後等デイサービスを運営する事業所では、他事業所や就労事業所、地域資源の関係者とともに、地域の方を招いたイベントを開催しており、その輪をさらに広げていきたいという意見がありました。また、地域イベントの開催や、夏祭り、地域のフェスタへの参加、富田林で行われるイベント等に子どもたちとボランティア等で関わっていきたいという意見もみられました。

グループホームでは、地域連携推進会議を行う中で、地域の人との意見交換を行うとともに、連携の強化を進めているという意見がありました。また、校区交流会に参加して交流を深めていることや、菓子類や野菜の販売を通して様々なイベントに参加していることも挙げられています。

毎月1回のイベントを実施し、外部のボランティア団体と交流しているという意見や、地域住民との交流や高齢者福祉の情報発信の機会を月1回カフェ形式で開催し、居場所づくりに取り組んでいるという意見もありました。地域の方々との交流の場として、運動会のようなものを市として開催してもらおうとよいのではないかという意見もみられました。

居場所づくり・施設開放

浴室などの施設開放に取り組みたいという意見がありました。また、園庭開放を小さなこどもを持つ親子だけでなく、地域の方々に向けても実施している事業所からは、新たに地域の小学生や中学生が放課後に気軽に園児らとふれあえる場を作っていきたいという意見がありました。

自宅以外の居場所づくりに関わる意見として、地域住民との交流や高齢者福祉の情報発信をカフェ形式で行っている取り組みや、地域の方々との交流の場として運動会のような機会があるとよいという意見が挙げられています。

相談支援・情報提供

市民にとって身近な相談窓口となることを重視する意見がありました。在宅介護支援センターとして、日頃より関係機関や地域団体と連携しながら、相談支援やサービス調整、要支援者の状況把握等に取り組んでいるという意見もありました。

利用児童の保護者が地域の資源を使いながら楽しく子育てできるように願い、情報提供を行っているという意見もみられました。また、教育の場の方々とも連携をとっていけることを心がけ、日々のサポートをしているという意見がありました。

事業所の周知活動に関する意見もあり、地域の中で事業所の存在や取り組みを知ってもらうことが挙げられています。

医療・介護・高齢者支援

地域における外来診療機能を担う医療機関として、安心・信頼される医療の提供に努めているという意見がありました。

高齢者支援に関しては、介護教室や認知症教室の開催、リハビリを含めたボッチャ活動などに取り組む意見がありました。また、認知症の人を理解してもらい、交流を持ってもらうため、定期的に認知症カフェを開催しているという意見もありました。

地域内での介護予防の推進に向けた教室の開催や活動団体との連携、認知症高齢者を支える仕組みとしてチームオレンジの結成や活動支援、出張相談会の開催を増やしていく計画があるという意見もみられました。

アクティブシニア向けの作業所があってもよいのではないかという意見もあり、有償ボランティアとして、元気な在宅高齢者に事業所の作業に入ってもらった実績があることも挙げられています。

子育て支援・こどもとの関わり

子育て支援ブロック会議への参加や、月2回程度の未就園児に対する体操教室、親子ふれあい工作教室などの子育て支援事業に取り組んでいるという意見がありました。

また、利用児童の保護者に対し、地域資源を使いながら楽しく子育てできるよう情報提供を行っているという意見や、教育の場との連携を心がけているという意見がありました。

富田林で行われるイベント等に、こどもたちとボランティア等で関わっていきたいという意見もみられました。

福祉教育・ボランティア活動

小学校の福祉教育の場へボランティアとして参加しているという意見がありました。また、福祉教育に職員を派遣していること、校区交流会に法人として参加していること、施設連絡会や地域の事業所交流会などに参加して情報交換を行っていることも挙げられています。

災害ボランティアスクラムとの関わりや、職員の参加に関する意見もありました。利用者と外出機会を増やし、近隣住民に挨拶をすること、前の道路の美化活動を行うこと、引き続き利用者とともに外に挨拶をしに行くという意見もありました。

防災・避難支援・地域安全

地域と連携した災害対策が課題であるという意見がありました。避難所として締結しているという意見や、地域自主防災の方との避難訓練、地域で行われる行事への参加に関する意見もみられました。

挨拶運動や、事業所近く・家の近くで極力あいさつを心がけているという意見もありました。顔を知ってもらい、不審者でないと認知されることが第一歩であり、ゴミ拾いも地味に有効であるという意見も挙げられています。

清掃・美化活動

地域清掃の継続に関する意見がありました。また、前の道路の美化活動に取り組んでいるという意見や、ゴミ拾いも地域との関わりの中で有効であるという意見がみられました。

地域の中で挨拶を心がけることとあわせて、清掃や美化活動を通じて顔を知ってもらう取り組みが挙げられています。

障がいのある人の地域生活・社会参加

ある程度自立して生活ができている障がい者の方で、グループホーム利用までではないが軽度の支援が必要な方々が、共に助け合いながら生活していく場所を作りたいという意見がありました。また、スポーツを通して、壁のない仲間づくりをしていきたいという意見もみられました。

自立支援協議会において地域課題の解消に努めているものの、なかなか成果が出ていないという意見がありました。今後は、地域づくりを主に取り組めるような地域移行支援や、障がいのある方が地域での暮らしを安心して送れるよう、支援ネットワークの強化として、在宅支援、医療、福祉事業所ネットワークの構築・拡大を検討しているという意見がありました。どの利用者であっても公平に対応するという意見も挙げられています。

就労支援・工賃向上

仕事を1か所に集め、手が空いている事業所が作業できるような場所をつくりたいという意見がありました。また、地域全体の工賃向上に取り組みたいという意見もみられました。

アクティブシニア向けの作業所に関する意見では、有償ボランティアとして元気な在宅高齢者に作業に入ってもらった実績も挙げられています。

事業所同士の連携・ネットワークづくり

他事業所との横のつながりを重視する意見がありました。自立支援協議会への参加等を通じて、いろいろな事業所との関係づくりや情報共有に取り組んでいるという意見もみられました。

福祉教育への職員派遣、校区交流への法人としての参加、施設連絡会への参加、地域の事業所交流会などへの参加と情報交換に関する意見もありました。

在宅支援、医療、福祉事業所ネットワークの構築・拡大を検討しているという意見もあり、支援ネットワークの強化に関する取り組みが挙げられています。

地域資源・公共設備・移動環境

インフラの整備に関する意見がありました。レインボーバスは効果を発揮できているのだろうか、道幅や道路状況が芳しくない箇所、坂道、移動距離などが、活動的になりにくい環境につながっているのではないかという意見がみられました。

日常生活の充実のために、お買い物ツアーなどを実施できたらよいという意見もありました。また、地域の交流と公共設備に対しての支援に関する意見も挙げられています。

地域貢献への意向

今後は近隣住民の方を筆頭に、地域社会に貢献できるような取り組みを行っていきたいという意見がありました。また、地域との関わり強化、地域との交流、事業所周辺の地域交流に関する意見もみられました。

富田林で行われるイベント等に子どもたちとボランティア等で関わっていききたいという意見や、地域で行われる行事への参加に関する意見もありました。

取り組みが難しい状況・人員体制に関する意見

福祉活動についてはなかなか取り組めていないという意見がありました。また、自事業所の維持に手がいっぱいでは他まで回らない、取り組んでいる余裕がないという意見もみられました。

取り組みたいことはあっても、人手がないのが現状であるという意見もありました。在宅介護支援センターからは、地域における孤立防止や見守り体制の強化、相談窓口機能の充実、地域住民同士のつながりづくり、通いの場の拡充などに寄与していきたい一方で、施設業務との兼務等により業務量が増加しており、現状では十分に着手できていない側面もあるという意見がありました。

また、地域の多様化・複雑化する課題に対応していくためには、社会情勢の変化を踏まえた人員体制や業務環境の整備など、行政における一層の配慮・対応も求められるという意見がありました。

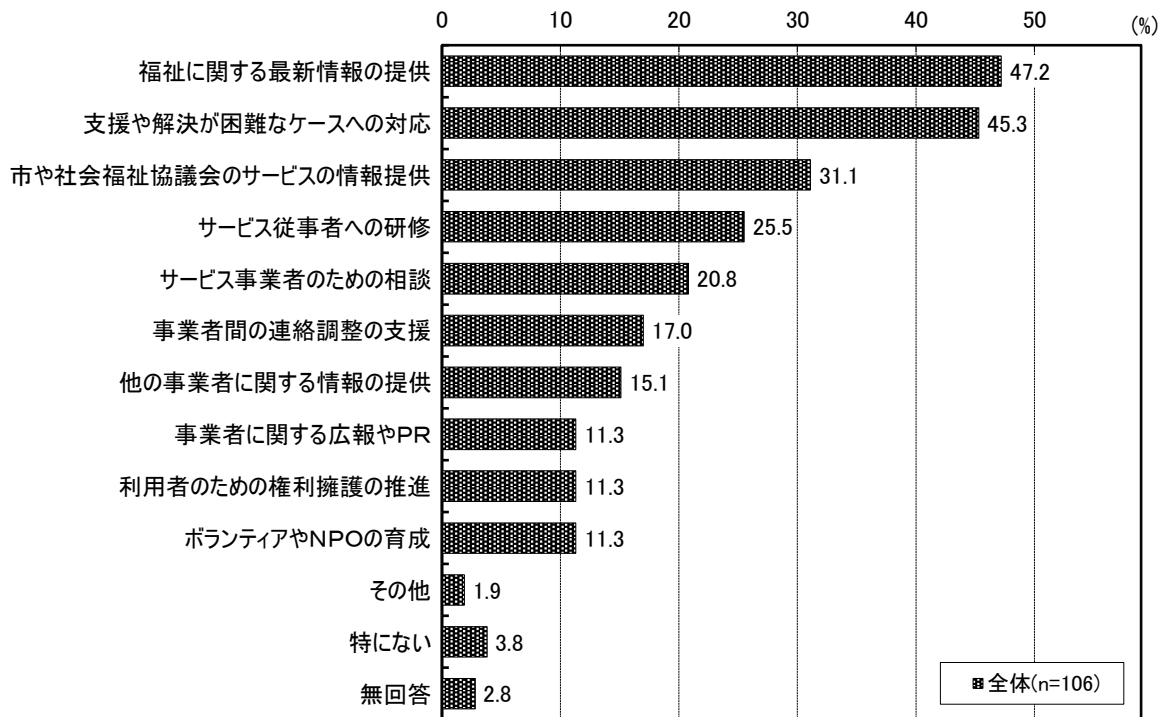
行政への意見

行政の方全員に、市民に対する対応をきちんと取り組んでいただかないと、行政の姿勢をきちんとしないといけないのではないか、事業所だけに求めるのは少し違うのではないかという意見がありました。

地域課題への対応や地域福祉活動を進めていくうえで、事業所側の取り組みだけでなく、行政の対応や支援体制に関する意見も挙げられています。

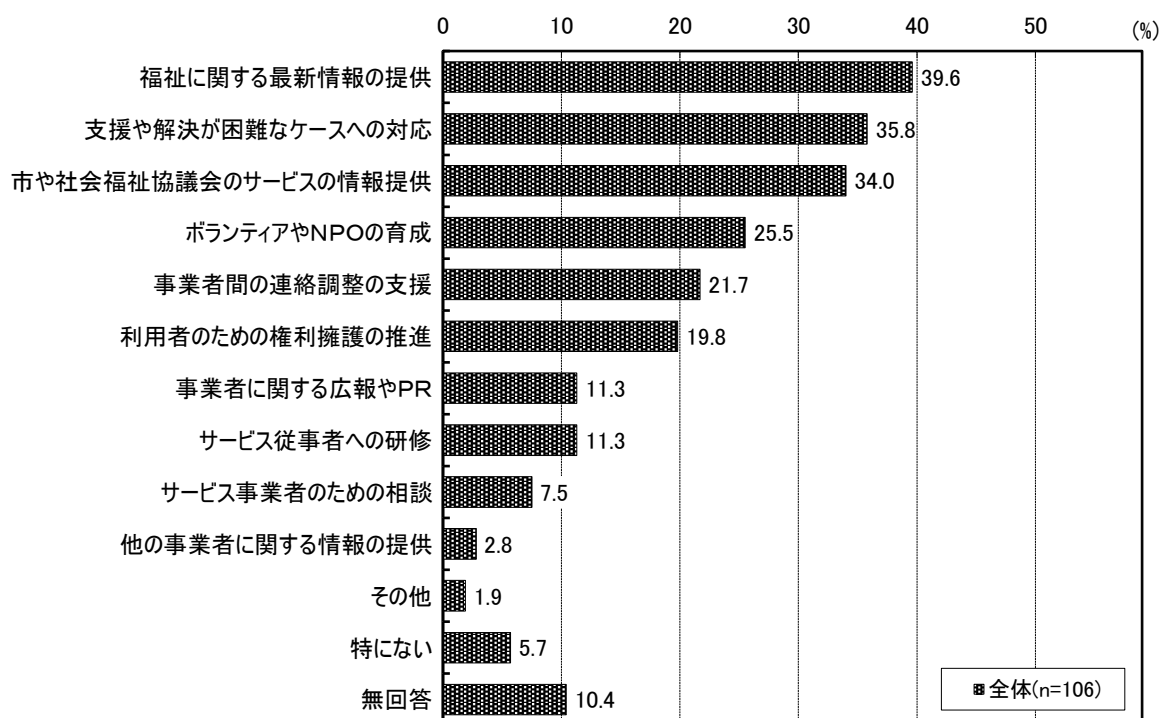
問20 貴事業者として、富田林市や富田林市社会福祉協議会に望まれることはありますか。(3つまで選択して数字を記入し、必要に応じて自由記述)

①市に望まれること



- 「福祉に関する最新情報の提供」が47.2%と最も多く、次いで「支援や解決が困難なケースへの対応」が45.3%、「市や社会福祉協議会のサービスの情報提供」が31.1%、「サービス従事者への研修」が25.5%となっています。
- 分野別にみると、こども・子育て支援で「市や社会福祉協議会のサービスの情報提供」が50.0%となっています。
- 前回調査と比べると、「福祉に関する最新情報の提供」は前回から9.6ポイント増え、「サービス事業者のための相談」は前回から7.2ポイント減っています。

②富田林市社会福祉協議会に望まれること



- 「福祉に関する最新情報の提供」が39.6%と最も多く、次いで「支援や解決が困難なケースへの対応」が35.8%、「市や社会福祉協議会のサービスの情報提供」が34.0%、「ボランティアやNPOの育成」が25.5%となっています。
- 前回調査と比べると、「ボランティアやNPOの育成」は前回から14.7ポイント増えています。また、「サービス事業者のための相談」は前回から20.5ポイント、「他の事業者に関する情報の提供」は前回から14.4ポイント、「サービス従事者への研修」は前回から13.4ポイント減っています。

自由回答意見

- 富田林市や富田林市社会福祉協議会に望むことやご意見などがありましたら、自由にお書きください

福祉サービス事業所の自由回答では、行政・社会福祉協議会の旗振り役、事業者間連携、複合課題への対応、情報共有、人材確保、事業所への後方支援、生活困窮者支援、窓口対応などに関する記述がみられます。

1 行政・社会福祉協議会の旗振り役と事業者との協働

地域福祉計画の目標達成に向けては、行政と社会福祉協議会が旗振り役となり、各施設や各種団体を引っ張ることで住民まで行き届くのではないかという記述があります。各施設には専門職員がいるため、うまく活用すれば職員のやりがいにもつながり、誰もがWIN&WINになる富田林市に向けて協力したいという内容もあります。

日頃から協働で支援を受けていること、複数課題のある世帯への支援で社会福祉協議会CSWに協力してもらっていることへの感謝が述べられています。行政主導で、行政・社会福祉協議会・事業者間の意見交換の場を設けてほしいという意見もあり、体系的な会議ではなく、現場で運営する事業者と現行制度に伴う課題・問題について協議したいとされています。

2 事業者間連携、多職種連携、地域間交流

多職種連携ができる場がほしい、福祉事業所が互いに連携し、気軽に相談し合える関係をつくりたいという記述があります。利用者の話し相手、クラブ活動の手伝い、環境整備などへのボランティア派遣を求める意見もあります。

地区では、すこやかネットや祭り、フェスティバルなどが活発に行われ、地域内交流はあるのではないかとする一方で、地域と地域をつなぐ交流を求める記述があります。東日本大震災の時になくなった大運動会のように、高齢者、障がい者、子どもなど多世代が参加できる防災に関する取り組みがよいという意見もあります。

3 複合課題、制度の狭間、家族支援への対応

8050問題、身寄りのない高齢者の増加、要支援者の生活課題の複雑化など、単独の事業所では対応が困難なケースが増加しているという記述があります。そのため、サービス提供事業者間の連携調整や、支援が困難なケースへの対応に関する中核的な役割の強化が求められています。

制度やサービスに関する最新情報を迅速でわかりやすく共有できる仕組み、ボランティアやNPO等の育成・支援を通じたインフォーマルな支援体制の強化、複合的な課題を抱えるケースへの対応力、関係機関間の連絡調整機能の充実が必要とされています。利用者だけでなく、支援が必要な家族への相談・介入を担う担当、制度のはざまの問題に対応する担当、予算化が必要だという記述もあります。

4 情報発信、周知、地域の取り組みの可視化

地域の取り組みが可視化されれば、より盛り上がり、シナジーを生むのではないかといい記述があります。興味のない人には届きにくいものの、情報発信は常に上位課題であるとされています。

福祉サービスは主に高齢者向けのものが多く、現役世代への周知が少ないため、何をどのように活用できるのかがわからない人が多いのではないかとという意見があります。より開かれた形がよいという記述もあります。

5 人材確保、ボランティア、事業所への後方支援

福祉業界は人材不足が顕著であるため、ボランティアの斡旋をしてほしいという記述があります。働いてくれる人材の確保と事業所への補助が必要であり、高齢化が続く中でこの問題を解決しなければ介護崩壊になるという強い意見もあります。

事業者の後方支援、福祉施設がよりサービスを提供しやすい環境づくりを求める記述があります。具体的には、ガソリンや食品の高騰により事業所経費がひっ迫している状況への支援制度が挙げられています。

6 生活困窮者支援、生活保護、就労支援事業所への意見

生活困窮に対する公的扶助は一時的なセーフティネットとして重要である一方、安易な受給の定着を防ぎ、受給者が早期に自立した生活へ移行できるよう、市が積極的に関与することを求める記述があります。効果的な自立支援を伴わない受給の長期化は市財政を圧迫し、最優先で支援すべき市民への資源配分を阻害しかねないとされています。

就労支援事業所について、受給者の就労能力を高める実質的な支援が行われているか、質の検証が必要であるという意見があります。生活保護受給者への個別面談や訪問調査をより綿密に実施し、生活保護に依存しない生活設計への指導、就労支援事業所の指導・監督を徹底してほしいという記述もあります。

7 窓口対応、行政職員の姿勢

相談に行っても、人によって温度差が大きいという記述があります。話を聞く姿勢や窓口対応への不満、電話でのあいさつや言葉遣いについて行政職員も研修した方がよいのではないかとという意見があります。民間の事業者ばかりに求めるのは違うのではないかといい記述もあります。

8 医療・介護用の駐車場、独居高齢者、地域リーダー

市営住宅・府営住宅・URや戸建て住宅で駐車場がない、または車を停められないところが多いため、医療介護用の駐車場を整備してほしいという記述があります。独居や一人暮らしの高齢者への支援を求める意見もあります。

次世代のコミュニティスクールリーダーづくりを求める記述があります。また、現事業所での仕事内容が多く、外部への参加が難しいことへの申し訳なさを述べる回答もあります。

9 地域経済、財源、まちの活性化

企業・事業・エンタメ誘致などによる市経済の活性化と、それによるトリクルダウン効果を求める記述があります。財源がなければ政策実現はなく、独自財源がなければ機動性ある独自政策はないという意見が述べられています。

10 現状への感謝、特に希望がないという回答

日頃から過大な支援を受けている、災害ボランティアやスクラムへの参加を通じて各自治会が活発に活動している実態を知った、特に望むことはないという記述もあります。